

事業概要【公開型GIS導入事業】

自治体名	北海道小樽市	人口	106,624人	事業費	101,162千円
事業概要	本市が保有する都市計画情報等を地理データとするほか、公開型GISを導入し、市民や事業者が市役所に出向くことなく情報を取得可能とし利便性の向上を図る。また、本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により現在適用されている測量基準の世界測地系によるデータへの更新を求める市民等からのニーズが高いことから、最新の状況を反映した地形図等を整備し行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・地形図データ、写真地図データ、都市計画情報、防災ハザードマップの情報等をインターネットで地図関連情報として公開する。 【公開型GISデータの作成】 ・本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により平成14年から適用されている測量基準の「世界測地系」によるデータへ更新を行うとともに、最新の状況を反映した地形図や航空写真等を整備することにより、公開型GISで使用する正確な地図情報を作成する。 【統合型GIS用データの変換】 ・本市の保有する統合型GISのデータを公開型GIS用のデータに変換を行い、公開型GISにより取得可能な地図関連情報の充実を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISにより市民や事業者が取得可能な地図関連情報数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画情報の窓口及び電話の対応件数 ②公開型GIS利用者の満足度		

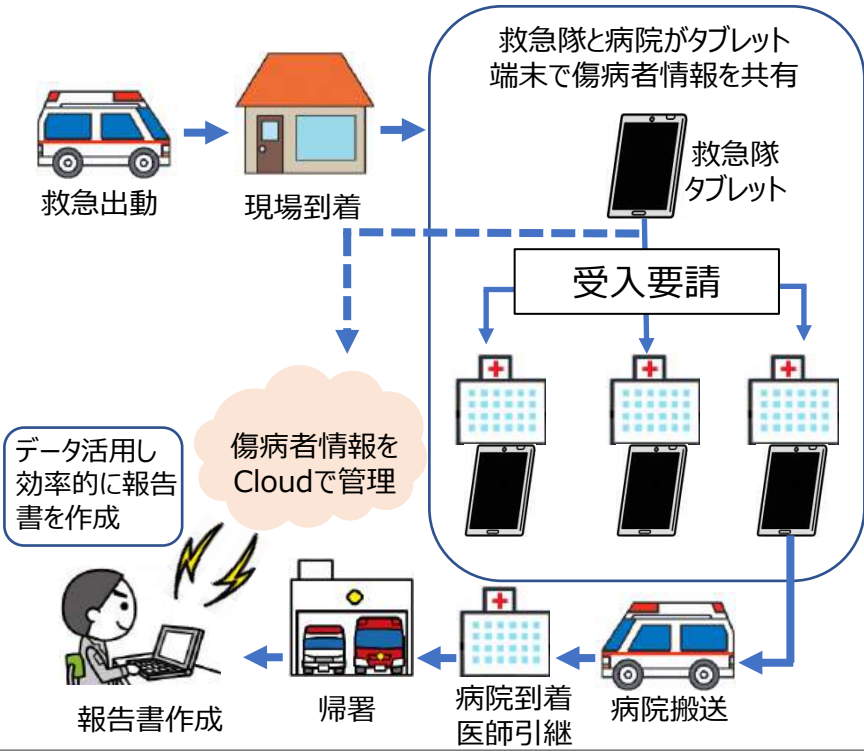
事業概要【積雪深自動モニタリングシステム設置業務事業】

自治体名	北海道網走市	人口	32,894人	事業費	5,390千円
事業概要	「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入することで、積雪状況をどこでも確認できる体制を構築し、測定に係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応を図り、安心安全な道路サービスの提供を実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 - IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 - IoTセンシング給電（バッテリー方式） - 積雪深計測データのクラウド運用・保管 - 積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） - 積雪深計測データのメール通知機能 - CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード）		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム センサ本体 クラウド 閲覧用システム画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 赤外線式積雪深（IoT）センサーの情報を参考にした除雪の出動件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員が積雪深の計測に要した平均時間（時間） ②除雪作業に伴う苦情件数（件）		

事業概要【水道ポータルサイト等導入事業】

自治体名	北海道留萌市	人口	18,672人	事業費	72,152千円
事業概要	・検針情報や使用水量を市及び使用者がインターネット上で確認可能な環境を構築し、使用者の利便性向上を図るため、水道ポータルサイト及び水道スマートメーターを導入する。 ・水道スマートメーターから取得したデータと水道ポータルサイトを連携させることにより、異常値の早期発見及び迅速な情報伝達の手法を確立できるため、市民サービスの向上と使用者に対する負担を軽減することができる。				
具体サービス	【水道ポータルサイト】 ・インターネットで検針情報や使用水量の見える化などのサービスを提供。 ・水道事業からの各種お知らせ事項（断水情報等）の通知ツールにも応用。 【水道スマートメーター】 ・毎日の1時間ごとのデータを取得。水道ポータルサイトへの自動更新。 ・積雪等の気象状況により、検針を実施できないことから、スマートメーターを使用して検針を安定かつ正確に実施し、使用者に対して不利益のないサービスを提供。 <pre> graph TD subgraph Portal [水道ポータルサイト] direction TB P1[・検針票を電子化 ・毎日の使用水量の見える化 ・各種手続きの受付] end subgraph SmartMeter [水道スマートメーター] direction TB SM1[1日単位の 毎時データ更新] end subgraph User [使用者] direction TB U1[家] end subgraph City [留萌市] direction TB C1[料金明細等の 各種情報更新] C2[異常水量の 早期発見] C3[料金データの 送受信] end subgraph Billing [料金システム] direction TB B1[料金データの 送受信] end User --> Portal SmartMeter --> Portal Portal --> City City --> Billing Billing --> City City --> SmartMeter </pre> 将来性 リアルタイムの水量から見守りサービスの実装 水道ポータルサイトの機能拡張				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水道ポータルサイト利用者数 ②異常値の検知数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定検針の減少割合 ②宅内漏水の早期発見数 ③水道ポータルサイト利用満足度調査				

事業概要【救急業務デジタル化事業】

自治体名	北海道 江別市	人口	118,749人	事業費	16,368千円
事業概要	高齢化の進展などにより、市民からの救急要請は年々増加傾向にある中、救急需要の複雑多様化も加わり、救急活動時間の延長が課題となっている。こうした課題を踏まえ、市民を適切な医療機関へ迅速に搬送するため、I C Tを活用して医療機関への受け入れ要請や引継ぎ業務の効率化を進め、迅速な搬送と救急活動時間の短縮を目指す。				
具体サービス	【救急医療支援システム】 - 従来、救急隊が受け入れ先が決まるまで繰り返し行っていた電話方式からシステムを活用したデジタル方式にすることで、複数の医療機関へ一括データ送信によって情報共有が迅速化されるとともに、受け入れ要請や医療機関の受け入れ判断が効率化され救急活動時間の短縮を図る。 - 傷病者の情報がデジタル化されることで、電話方式に比べ伝えづらさや言い間違いがなくなり、医療機関へ迅速かつ正確な引継ぎが可能になる。 - タブレットに入力した現場活動情報をもとに現場活動後の活動報告書作成業務の自動化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①救急医療支援システムを使用した搬送件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①救急活動時間 ② ③		

事業概要【地理情報のデジタル化及びGIS導入によるデジタル情報の運用基盤構築】

自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人	事業費	63,349千円
事業概要	現在アナログで管理している道路台帳図や道路幅員図、地番図を閲覧するため多くの市民等が来庁している。アナログ図面は線や文字が細かく、確認に時間を要しているため、道路台帳図等の地理情報を電子化し、公開することにより市民等が市役所へ来庁することなく自由に必要な情報を閲覧、確認できる基盤を構築し、市民等の利便性の向上による負担軽減及び住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【道路台帳図等の電子化及び統合型GIS構築】 - 紙図面で管理している道路台帳図、家屋図を電子化し、すでに電子化されている都市計画図、道路幅員図、道路敷地の埋設管情報、路線価図などと併せてインターネット上に公開することで、住民及び業者が道路に関する様々な行政情報を自由に閲覧・確認できるシステムを構築する。 - 統合型GISを構築し、各課が保有するデジタルデータを庁内横断的に活用する事で、窓口対応時間の短縮及び庁内の業務効率化を図る。 【タブレットを活用したGIS搭載情報の活用】 - 庁外から統合型GISへアクセス可能な職員現地調査用タブレット端末の導入により、庁外からの閲覧、データ編集を可能とするほか、現地で情報を確認しながら市民や事業者への説明を行うことができる環境を構築する。	【現状】紙図面  【実施後】地理情報公開システム  道路台帳図等の電子化  現地での説明 タブレット活用による市民説明  現地調査 タブレットを活用した家屋現況調査 市民サービス向上 窓口対応省力化 市民等が自由に閲覧して情報を取得 市民・事業者 道路台帳図等の閲覧 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開コンテンツ数 ②公開型GISのアクセス数 ③タブレット活用による市民説明回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISサービス利用者の満足度 ②窓口対応件数の減少 ③タブレットを活用した説明の満足度（理解度）			

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

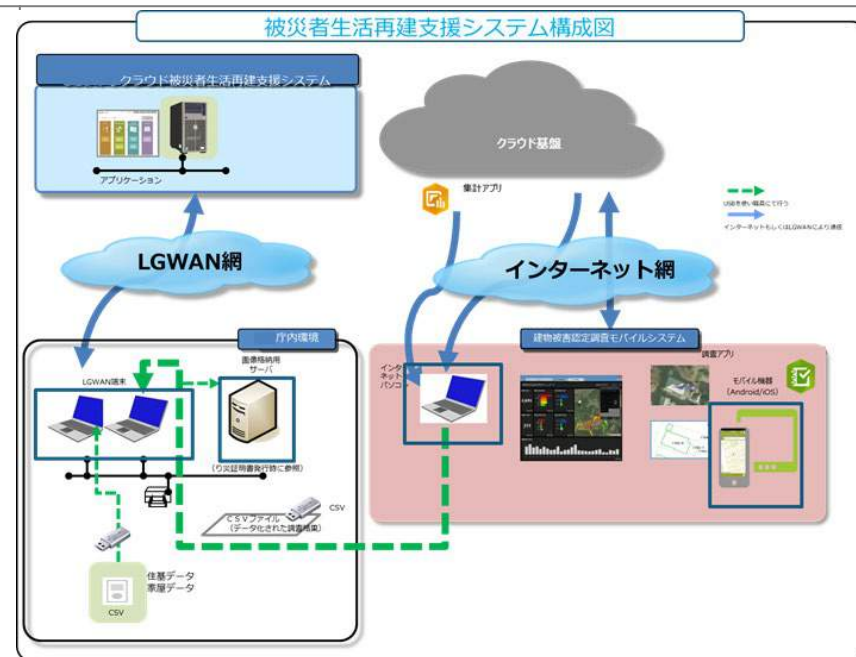
自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人	事業費	45,130千円
事業概要	市民がWEB上で検針値と料金等を毎月確認できる水道ポータルを導入し、市民の利便性向上を図る。また、本市の隔月検針地区において、漏水を発見するまでに時間を要し、有収率の低下を招いていることから、水道スマートメーターの導入により、検針業務の縮減、有収率の向上を図る。将来的に全戸に水道スマートメーターを設置し、水道不使用情報を高齢者の見守り等へ活用し、安心して暮らせるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【水道情報WEB通知と水道スマートメーター】 - 対象住宅への水道スマートメーターを設置の上、自動検針システムを導入。任意のタイミングで検針することで、積雪時の難検針箇所の課題解決、検針員不足や見間違い検針の解決、漏水を起因とする市民の負担軽減。 - 漏水、水道不使用などアラームお知らせ機能を活用して設備異常の早期発見と早期対応を実現。 - 現地検針が不要となり、ペーパーレス化を実現。 - 市民がWEB上で検針値や利用明細等をいつでも確認できる他、水道開始、中止等の手続きが可能であるとともに、市が発出する情報（例：災害や断水のお知らせ等）も確認できるため利便性が向上する。 - 水道の使用が一定期間ない場合には、他部局と連携を行い、高齢者見守り等へ活用する。 名寄市 水道スマートメーター 水道メーター 水道利用者 誤検針無し、 調定対応減少 漏水発見 料金WEB通知				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB通知サービス登録数 ②漏水量 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB通知ユーザー利用満足度 ②有収率 ③		

事業概要【道路情報公開システムの構築】

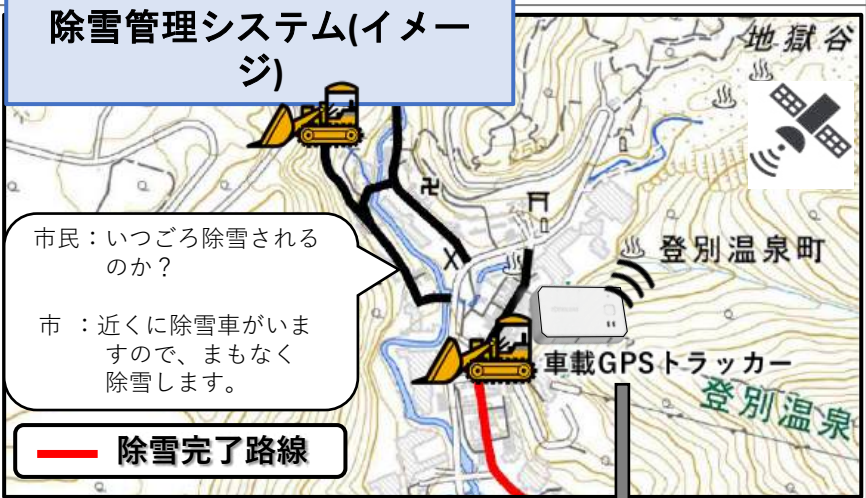
自治体名	北海道滝川市	人口	37,376人	事業費	12,043千円
事業概要	現在アナログで管理している道路台帳図を閲覧するため多くの市民等が来庁している。道路台帳図を電子化し公開することにより市民等が市役所へ来庁することなく道路台帳図、道路情報を取得できるよう利便性の向上を図る。また、滝川市は特別豪雪地帯であり市内交通は雪の影響を大きく受ける。排雪作業車にGPSを搭載し作業状況を公開することで通行止めの状況や作業完了箇所を確認できるようにし、市民交通の安全に寄与するものとする。				
具体サービス	【道路情報公開サービス】 - 道路台帳図を電子化しインターネット上に公開することで市役所へ来庁しなくても道路台帳図の取得、道路情報の確認が可能となる。 - 道路情報として市民へ排雪作業状況を公開することにより、通行止め区間の確認や作業後の通行しやすい道路を把握することができるようにし、市民交通の安全に寄与する。 - 排雪作業状況をリアルタイムに把握し作業の的確な指揮及び翌日以降の作業計画を効率的に作成することにより道路状況の迅速な改善、市民交通の安全を確保する。 【現状】紙図面  滝川市 道路台帳図 市役所窓口でのみ閲覧可能 【実施後】道路情報公開システム  道路台帳図の電子化 インターネット公開 市民サービス向上 自宅・事業所から閲覧 図面の取得が可能  作業車へGPS搭載 - 作業状況をリアルタイムに把握 - 通行止め区間や作業完了箇所を確認 - 安全な通行経路の選択、市民交通の安全確保 ・インターネット公開 ・作業状況をリアルタイムに把握				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路情報公開システムへのアクセス数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路情報公開システム利用者の満足度 ②窓口での道路台帳閲覧件数の削減 ③				

事業概要【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	北海道登別市	人口	44,479人	事業費	6,048千円
事業概要	登別市は太平洋沿岸に位置し、将来の発生が予測されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめとする大規模災害において、巨大な津波浸水害等の甚大な被害が予想されている。本大規模災害等に対応するため、デジタル技術を活用することにより、避難所運営や生活再建、避難計画の策定など様々な観点から効率的な支援活動を実施する、防災分野のDXに取り組むとともに、令和8年度に供用開始を予定する市役所新庁舎のコンセプトの一つである「市民の安全安心を守り、市民が集い、協働のための庁舎」を見据えた取組を実現する。本事業は、災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」復旧・復興活動を実現し、もって市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有 ・り災証明発行の迅速化 ・被災者台帳作成及び管理 ・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有 ・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画の作成地域数 ②災害備蓄品在庫情報の登録施設数 ③システムを活用した訓練の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②まちづくり意識調査の「防災」に関する市民の満足度		

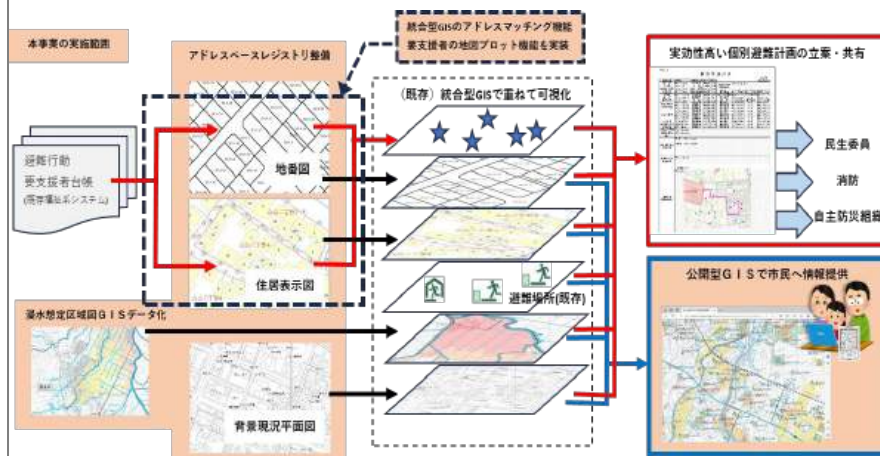


事業概要【除雪管理システム導入事業】

自治体名	北海道登別市	人口	44,479人	事業費	22,220千円
事業概要	冬道の交通確保は、日常生活や経済活動を維持するために重要であり、除雪作業に対する市民の関心は非常に高いことから、除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的な除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を図る。また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。				
具体サービス	【除雪管理システム】 - 除雪業務管理機能 リアルタイムな作業状況の確認による除雪作業の効率化、過去の作業状況の蓄積による除雪ルートの見直しによる効率化 - 苦情・要望管理機能 苦情・要望等の情報共有を行うことができることによる、迅速かつ正確な市民対応 - 作業状況報告機能 報告書等の自動作成に伴う事務作業の効率化 除雪管理システム(イメージ)  市民 苦情 → 回答 登別市 状況確認 報告書收受 作業指示 除雪業者 状況確認 報告書提出 GPSデータをサーバで管理 除雪業務管理 苦情・要望管理 作業状況報告など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①報告書等自動作成割合 ②除雪管理システムを活用した市民対応の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪作業に伴う苦情・要望件数		

事業概要【GIS活用による防災情報のデジタル化事業】

自治体名	北海道恵庭市	人口	70,348人	事業費	39,471千円
事業概要	関係部門で台帳として管理されている避難行動要支援者についてGISを活用して地図上にプロットし、浸水想定区域図等と重ね合わせて可視化することで、実効性のある個別避難計画の立案に役立て、地域防災力を高める。地図上へのプロット精度を高めるため、位置特定に用いる住居表示基本台帳図や地番図などの基盤情報（アドレスベースレジストリ）の整備と、浸水想定区域図等や避難所情報を市民に提供する公開型GISの構築も併せて行う。				
具体サービス	【避難行動要支援者アドレスマッチング】 - 福祉系システムで更新している高齢者、要介護、障害者等の各台帳情報をもとに、統合型GISを活用して地図にプロットする仕組みを実装する。 - プロット精度を高めるためのアドレスベースレジストリを整備する。 【公開型GIS】 - 背景地形図と浸水想定区域図・液状化判定メッシュ図、避難所位置を重ね合わせて可視化し、住所や地番の検索や地図の拡大縮小の機能により、自宅周辺やスマートフォンの現在地周辺の浸水深や最寄りの避難所の確認を容易にする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①GISを用いた個別避難計画作成数 ②公開型GISサイトアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図付個別避難計画の共有による作成者・支援者の満足度 ②個別避難計画活用防災訓練実施数 ③自主防災意識の向上度				



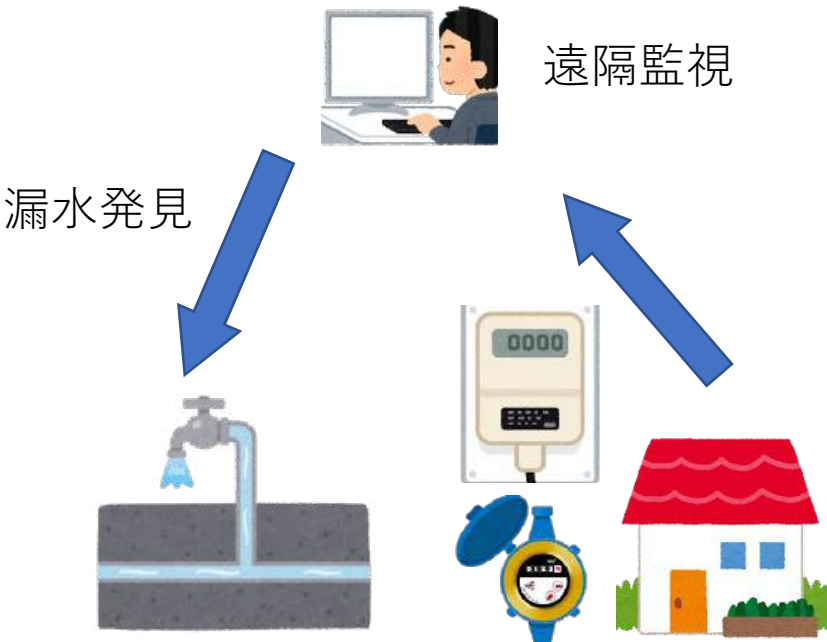
事業概要【除雪車両GPSシステム構築事業】

自治体名	北海道北広島市	人口	56,936人	事業費	9,970千円
事業概要	除雪車両にGPSシステムを導入することにより、作業場所をリアルタイムで把握することができ、除雪場所の優先順位の効率化等を図るとともに、住民からの問い合わせ等にも即時に対応することができるものである。また、手作業で行っていた運転日報の作成等も自動化されることにより効率化でき、より丁寧な除雪作業に寄与するものである。				
具体サービス	1.除雪作業車の走行データを電子地図上に可視化することにより、市民への除雪作業状況を明確に伝えることができる。（＝市民への除雪情報の提供） 2.除雪作業車の走行データを電子地図上に可視化することにより、的確かつ機動的な作業が可能となり、作業時間の短縮が図られる。これによって、通勤通学の時間帯に良好な道路環境が保たれる（＝安全安心な交通の確保） 3.除雪作業車の走行データを自動収集することにより、作業日報等の作成に要する事務作業の省力化が図れる。（＝事務作業時間の縮減） GPS端末→除雪データ（作業状況等） →（データ共有）北広島市、除雪業者 ※市民へ公開すると、除雪に合わせて、道路上への雪捨てが増加する恐れがあるため、公開時期は未定。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民公開サイトのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪作業に係る事務作業軽減の満足度 ②除排雪に関する苦情要望件数				

事業概要【除雪情報管理システム整備事業】

自治体名	北海道当別町	人口	15,316人	事業費	28,300千円
事業概要	特別豪雪地帯に指定されている当別町は、除雪作業に関する関心が高く効率的な除雪作業や除雪作業情報の見える化への要望が高まっている。これらの課題を解決するため除雪車の位置情報の確認や稼働時間を集計を自動化できるシステムである除雪情報管理システムを導入することで、効率的な除雪作業を実現するとともに除雪作業情報を住民に公開し住民サービスの質を向上させ冬期においても安心・安全で快適に暮らすことのできる地域の実現を目指す。				
具体サービス	【除雪情報管理システム】 - 稼働状況確認機能 専用サイトで除雪作業情報を確認することができる。 - 自動集計機能 取得した除雪車両の位置情報と稼働時間から、除雪作業の報告資料を自動作成する。 - 住民公開機能 除雪車両の位置情報を取得し、リアルタイムの除雪作業状況をインターネット上で住民公開する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民公開用サイトの閲覧回数 ②除雪指示回数 ③作業日報自動作成回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪情報管理システムの利用者満足度 ②町民からの問い合わせ件数 ③除雪事業者に対する満足度調査		

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道島牧村	人口	1,287人	事業費	26,691千円
事業概要	近年水道本管や給水管からの漏水が増え、特に冬季間の水道凍結等で漏水が増えると配水池水位が低下し断水被害が長時間に及ぶなど問題を抱えていた。そこで給水各戸へ自動検針対応表示機能付き水道メーターの導入、配水本管へ自動検針対応表示機能付き配水流量計を設置することで配水量の監視を行い、漏水の早期発見により断水被害等の減少及び、水道水の安定供給を目的としたスマートメーター導入事業を実施する。				
具体 サービス	・各住宅へ自動検針対応表示機能付き水道メーター（スマートメーター）の導入。 ・配水本管に自動検針対応表示機能付き配水流量計の設置。 ・データをクラウドサービスにより役場やタブレット端末で遠隔監視することで漏水や異常を早期発見。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター導入件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率の上昇 ② ③		

事業概要【防災情報配信サービス構築事業】

自治体名	北海道蘭越町	人口	4,495人	事業費	89,100千円
事業概要	クラウド情報配信基盤を活用した防災情報等配信プラットフォームを整備し、住民の持つスマートデバイスや宅内のテレビに情報配信を行うことで、誰一人取り残されない地域・防災情報配信を実現する。 住民共通の情報配信プラットフォームを整備することで、行政や防災情報の更なる広範化、即時化を図り、広報誌等のコスト削減につなげるだけでなく、豊富な地域情報を配信することで町内の産業振興も可能にする。				
具体サービス	【地域・防災情報配信プラットフォーム】 ・ 情報配信スマートフォンアプリ ・ データ放送配信システム(テレビ) クラウド情報配信基盤を通じて、豊富かつピンポイントな防災・地域情報を自動で配信するプラットフォーム。 役場からの日々の行政情報の配信だけではなく、天気やゴミ出しなどの生活情報、警察のメール情報やLアラート等の地域・防災情報をクラウドに自動で取り込み、各サービスへ自動配信することにより、多岐にわたる住民ニーズに応えた本町の情報配信サービスを提供する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報配信アプリの全人口比ダウンロード率 ②住民利用促進イベント・施策の実施回数 ③テレビ（データ放送・Hybridcast）の利用者率 ④テレビ（データ放送・Hybridcast）の情報配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②情報配信プラットフォームを活用した新たな施策数 ③テレビ（データ放送・Hybridcast）の利用者満足度				

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道共和町	人口	5,439人	事業費	96,000千円
事業概要	人口減少に伴う料金収入の減少や施設老朽化など、様々な問題を抱える水道事業の運営費用を低減することで、将来に向け安定的に水道水を提供する基盤整備のために水道スマートメーターを導入する。具体的には、水道利用の全戸への通信端末設置及び集中監視システムの導入により遠隔検針や漏水監視等を可能とする。また、検針及び料金明細のSMS通知による利便性向上及び水道不使用データを活用した高齢者見守りを行う。				
具体サービス	【水道スマートメーター】 ・各住宅への通信機器の設置並びに集中監視システムの導入 ・定期、随時検針、漏水監視、水道不使用監視、逆流検出、過大流量監視、瞬間流量確認等の遠隔自動検針及び積雪時の難検針や検針不足を解消、漏水による料金の住民・町の負担軽減 ・訪問が不要となるため検針時の車両等が排出する二酸化炭素を削減可能 ・4 か所の水源と6 か所の配水池から、住民へ水道水を供給しているが、早期の漏水発見、老朽化対応においても根拠データとしての活用を行い、配水池計器更新等も適切なタイミングでの維持管理を行う ・情報のデジタル化により、事業者側としては検針データ管理の簡素化や紙削減を実現し、利用者様には利用明細をSMS等で通知することが可能で、利便性向上を実現 ・水を一定期間使用していない場合には水道不使用情報によって安否確認等、高齢者見守りを行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①SMS明細通知件数 ②高齢者見守り対象件数 ③スマートメーターによる漏水発見件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマート検針に係るアンケートの実施 ②高齢者見守りに係るアンケートの実施 ③スマートメーター導入による有収率の向上				

事業概要【地域情報連携システム導入事業】

自治体名	北海道積丹町	人口	1,775人	事業費	5,830千円
事業概要	本町ではクラウド配信基盤を活用し住民向けに地域・防災情報を配信する既設のIP告知システムから、LINE及び本町の公式ホームページにも情報を一括配信する情報配信システムを構築する。 IP告知と住民向けスマートフォンアプリの情報をLINE、町のホームページの外部システムと連携し一括配信することで、災害時の防災情報や、住民生活に欠かせない地域情報など多様化する住民ニーズに対応し、誰一人取り残さない情報配信を実現する。				
具体サービス	【地域情報連携システム】 • IP告知システム→LINE、HPへの情報配信 既設のIP告知システムで活用しているクラウド情報配信基盤を通じて、地域・防災情報をLINE、町の公式HPに同報するシステム。 IP告知システムとLINE、HPはこれまで、それぞれ別の情報が配信され、情報の集約、統一化が図れていなかったため、本システムで同一の情報配信を可能にすることで住民や観光客への画一的な情報受信により広範かつ迅速な防災情報及び地域情報の配信を可能にする。 IP告知配信システム ↓ 情報入力 地域情報クラウド ↓ 一斉配信 既設(IP告知システム) IP告知端末 スマホアプリ 今回申請部分(外部システム) 町公式LINE 町公式HP				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEの登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信プラットフォームの利用者満足度 ②町公式HPへの日時の平均アクセス数				

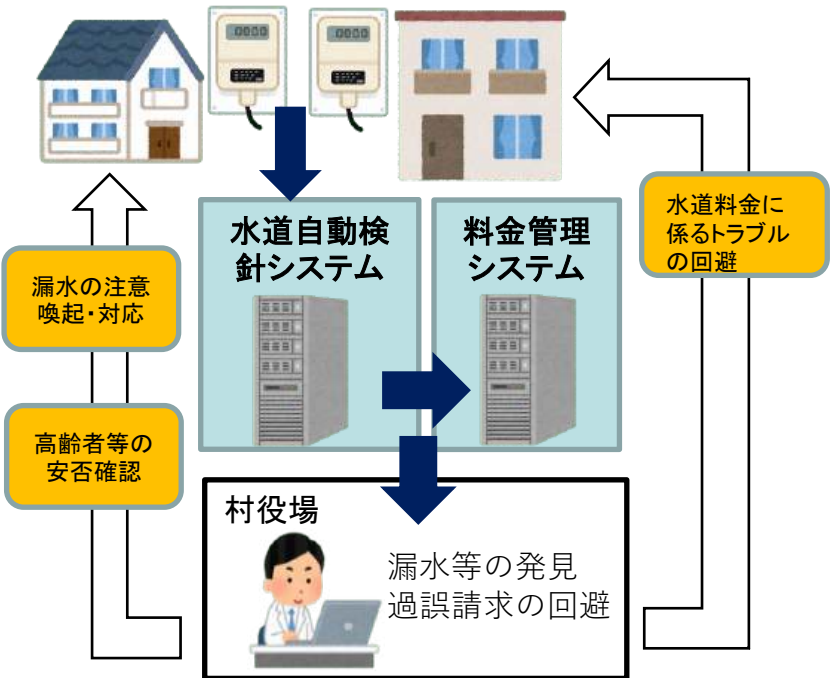
事業概要【住宅地図システム整備事業】

自治体名	北海道余市町	人口	17,216人	事業費	779千円
事業概要	住宅地図システムを導入して、災害時における避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定を促進し、高齢者や障がいを抱えた方々などの避難行動要支援者の居住地や避難先などハザードマップ等をレイヤーして重ねて可視化、要支援者の避難を支える地域の民生委員や自治会などの支援者と一体となった、迅速かつ効果的な避難及び避難支援を提供するとともに地域防災力を向上させる。				
具体サービス	【住宅地図システムの整備】 ○避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定 ①避難行動要支援者名簿から対象者の抽出、取込 ②地図上へ情報を可視化、優先度検討を効率化 ③調査票を作成（個別避難計画の概成） ④個別避難計画の完成（支援者の決定） ⑤管理、情報更新		 エクセルに預けすると内容が表示される		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難行動要支援者に対する個別避難計画策定数 ②個別避難計画策定済者に対する避難シミュレーション実施数		【アウトカム指標（成果指標）】 避難行動支援者（民生委員、区会等）の満足度		

事業概要【除雪車両運行管理システム構築事業】

自治体名	北海道下川町	人口	2,954人	事業費	4,897千円
事業概要	除雪車両運行管理システムのクラウド型サービスを利用し、除排雪車両に設置するスマートフォンのGPS機能を用いて、グーグルマップ上で位置把握と軌跡管理を行い、自動で運行日誌や予算執行管理をリアルタイムで行い、除排雪事業の事務コストの軽減、委託業務の適正な管理を行う。また、除排雪車両の位置情報を町民に一般公開を行い除排雪状況の見える化を図る。				
具体サービス	【除雪車のリアルタイム位置情報把握】 ・GPS、データ通信によりリアルタイムで位置情報把握 【除雪車の位置情報を一般公開】 ・除雪車の位置情報を一般公開し、除雪状況をリアルタイムで町民へ周知 【事務処理軽減】 ・GPSによる車両移動履歴の自動化により、委託業務の適正管理及び日報作成、点検等の事務効率化 ・リアルタイムで除雪予算執行状況の把握 システム全体イメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町民公開用サイトのアクセス件数 ②除雪車の位置情報把握 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開サイト利用者の満足度 ②除雪稼働時間				

事業概要【水道スマートメータ導入事業】

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	24,284千円
事業概要	村内水道等使用全戸への通信端末(水道スマートメーター)及び料金管理システムを導入することにより、遠隔検針や漏水監視等を行い、水道使用量に係る情報を活用した新しい高齢者等の見守りや、漏水家屋の早期発見を実現する。さらに人口減少に伴う料金収入の減少や従事職員の減少などの課題を抱える水道事業に係る運営費用や徴収に係る業務時間を抑えることで、将来にわたって安定的に村民へ水道水を供給する体制を整える。				
具体サービス	【水道自動検針システム】 村内水道等使用全戸へ通信端末を設置することにより、遠隔検針及び以下のサービスが実現可能となる。 ①漏水情報提供サービス 深夜の水量を確認することで漏水の早期発見と情報提供を行う。 ②高齢者等見守りサービス 一定期間（連続する3日間を目安）の使用水量を検針することで、水道不使用住宅を把握し、高齢者等の安否確認に活用する。 【料金管理システム】 ・システム導入により検針から徴収までの事務を管理することで過誤納等のトラブルを減少させる。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔検針結果の確認回数 ②水道等使用料金の検針から請求までの日数 ③使用水量等データの提供件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道不使用及び漏水の発見までの日数 ②水道等使用料金の過誤納件数 ③水道事業者及び高齢者福祉関係者の満足度				

事業概要【デジタルを活用した災害対策事業】

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	12,195千円
事業概要	自然災害に係る事前情報把握、発災情報の管理に関する課題を抱える本村において、河川監視及び災害情報の管理を行うサービスを導入することにより、村民と協働した共助による災害対応力を強化し、村民の安全・安心を確保する。平時には、サービス利用講座や訓練等利用方法を学ぶ機会を設けることにより、村民の防災意識の醸成と緊急時における効率的な運用ができる体制整備を進める。				
具体サービス	【河川監視カメラによる情報収集・発信サービス】 村内居住区を流れる河川にカメラを設置し、24時間河川を監視するとともに、録画した映像を一般住民が閲覧可能なアプリケーションやホームページを用いてリアルタイムで配信する。緊急時には、本サービスを用いて河川情報を収集し、迅速な避難指示の発令等の緊急性の高い判断や村民に対する注意喚起を実施する。 【投稿型情報収集・情報管理システム】 ライフラインの寸断などの二次被害は、正確な情報把握に時間を要し、時間経過とともに被害が大きくなるため、村民が、写真を添付し被害状況を報告することができる窓口を構築し、災害情報を効率的に収集する。これによって取得した情報を基に迅速な緊急性の高い判断や避難路の交通誘導など避難時における的確な対応を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①録画映像配信アプリケーションの閲覧数 ②村ホームページへのアクセス件数 ③投稿型情報収集・情報管理システムを利用した報告件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①警報発令時における巡回パトロール時間 ②サービス利用者の満足度 ③				

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道浜頓別町	人口	3,290人	事業費	49,692千円
事業概要	当町は昭和39年の8,767人で人口のピークを迎えてから毎年人口が減少しており、それに伴い水道料金収入も減少している。また、検針員の担い手不足や資材費高騰による水道メーター取替等の建設改良費の増加などの問題がある。本事業は、サービス悪化とコスト増加の問題を解決すべく水道スマートメーターを導入し、将来起こりうる問題に対応できるように安定して地域に貢献できる基盤を整備するものである。				
具体 サービス	【水道自動検針通信システム（仮称）】 ・水道スマートメーターを水道メーター本体または隔測表示器に有線接続することで指針値の無人自動取得 ・指針値の自動取得時に発報条件を設定することで、水不使用や漏水の早期発見 ・自動取得した指針値および発報履歴はインターネット回線を介してデータ集積システムに転送・保管 ・保管された指針値を既存の水道料金システムに取り込み連携が可能 ・保管されている指針値および発報履歴はリアルタイムで閲覧可能なため、利用者からの問合せに随時対応 ・指針値の自動取得は、定時取得に加えて臨時取得が可能のため、利用者の転入転出時の水道料金精算に対応可能		浜頓別町 水道料金管理端末 使用水量を 随時ダウンロード 使用料算定に活用 データ集積システム 利用状況等を随時参照 インターネット回線網 水道料金の請求 水道利用者 水道メーター 隔測表示器 水道スマートメーター 指針値を送信		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水の早期発見件数 ②漏水量の推定予防率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率の上昇 ②不明水量の軽減 ③クレーム数の減少		

事業概要【水道スマートメーター（水道自動検針）導入事業】

自治体名	北海道斜里町	人口	10,731人	事業費	130,160千円
事業概要	漏水早期発見による有収率の向上、検針員担い手不足の課題解消、WEB上で検針値、料金確認ができるシステムを導入し、町民の利便性を向上させる目的のため、全戸（検針戸数5,803戸）に水道スマートメーターを導入する。水道スマートメーターの導入により遠隔検針、早期の漏水発見が可能となり、より安定した水道供給、町民の利便性向上を実現し、将来的には水道不使用データを活用し、高齢者見守りにもつなげる。				
具体サービス	【水道スマートメーター（水道自動検針）システム】 ・各住宅への水道スマートメーターを設置するとともに、斜里町役場内に自動検針システムを導入。 ・定期検針、随時検針など検針業務を自動化。 ・漏水監視、水道不使用監視、逆流検出、過大流量監視、瞬間流量確認等アラーム発報機能を活用し設備異常の早期発見と早期のお客様対応を実現。 ・遠隔地やヒグマ出没箇所等の難検針箇所の問題解消、検針員不足、誤検針、漏水による住民及び町の負担軽減。 ・訪問による検針が不要となり、検針時の車両等が排出するCO₂を削減し、環境問題にも寄与。 ・WEBにて検針値や利用明細を24時間いつでも確認できる事による町民の利便性の向上。 ・将来的には、水道不使用情報を活用した安否確認、高齢者見守りへの活用にもつなげる。 ①検針データの取得 水道メーターへの制御 ②システムを通じて 検針データ、アラーム 取得。 使用量、料金作成 ③誤検針ゼロ、調定対応減少 漏水の早期発見 料金WEB通知 高齢者見守りへの利活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水量 ②WEB料金確認サービスの加入率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率 ②WEB料金確認サービス利用者満足度				

事業概要【小清水町デジタル化防災基盤構築事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	17,600千円
事業概要	過去の災害歴やライブカメラの映像等から常時災害予測を行い、災害危険予測を感知した場合は、シナリオに沿った避難行動、避難所開設の情報を住民へ周知を行い、自主防災力の機能強化を図る。				
具体サービス	【データ層】 ・災害史 ・各種センサーデータ ・各種気象データ 【災害予測システム】 ・災害別の対策シナリオマスタの構築 ・データ層を基にした適切な災害予測 ・適切なセグメントの緊急情報を配信 ・災害予測に基づく適切な対策シナリオの配信 【防災サービス（ユーザー側）】 ・適切な災害情報受信 ・適切な行動マニュアルの表示				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害情報にアクセス可能な町民数 ②本サービスの満足度 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の防災意識調査 ②防災関連情報へのアクセス者数				

事業概要【災害対応用ドローン整備事業】

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	1, 2 0 0 千円
事業概要	滝上町は面積が広く、災害時の危険区域の確認に時間と人手がかかっており、住民へのより迅速な情報共有が課題となっている。 災害対応用ドローンを導入して災害箇所の見回りや被害状況の把握などを行うことにより、より迅速に危険区域を把握し、住民への注意喚起を行うことができる。				
具体サービス	【災害時の監視対応】 ・役場に災害対応用ドローンを2台配備し、ドローンに搭載したカメラで撮影したドローン飛行先の映像を役場内で閲覧できる仕組みを構築する。 ・災害発生時には危険区域及び、郊外区域の迅速かつ安全な確認・監視が可能になり、ドローンの映像をもとに、交通規制区間や避難必要区域の割り出しや、住民への被害状況や規制の周知、避難指示発出を迅速に実施できるようになる。 【防災意識の向上】 ・毎年1回開催する地域住民を対象とした防災訓練では、ドローンのデモンストレーションを実施し、地域の防災意識を向上する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンの出動回数 ②ドローン操縦者の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害時の住民への情報提供までの時間				

事業概要【防災情報システム導入事業】

自治体名	北海道白老町	人口	15,488人	事業費	118,360千円
事業概要	当町ではH19年に防災行政無線を導入し、屋外スピーカー及び戸別受信機（一部）により防災情報を発信しているが、近年の自然災害の多様化・激甚化などにより、災害情報のいち早い伝達や正確性が求められている。このため本事業では、IT通信網（携帯電話等）を活用したクラウド型の防災情報システムを整備することで、より早く、より多くの災害情報を住民の元へ発信することにより住民の安心・安全を守るものである。				
具体サービス	【白老町防災情報システム】 携帯電話網を活用するクラウド型情報発信システム（防災アプリ）を導入することで、携帯電話エリア内にいる方のスマートフォンやタブレット、戸別受信機などで受信が可能となるため、屋内外問わず、何処にいても、災害情報を知り得ることが可能となる。 また、クラウドのため、管理者側においても、操作卓がいらず、自宅のスマホなどからの発信が可能となるため、休日夜間においても、情報収集や発信ができ、いち早い災害対応が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災情報アプリのダウンロード累計数 ②防災情報システム開封率 ③住民利用促進イベント施策の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民満足度 ② ③		

事業概要【クラウドを活用したスマート水道検針事業】

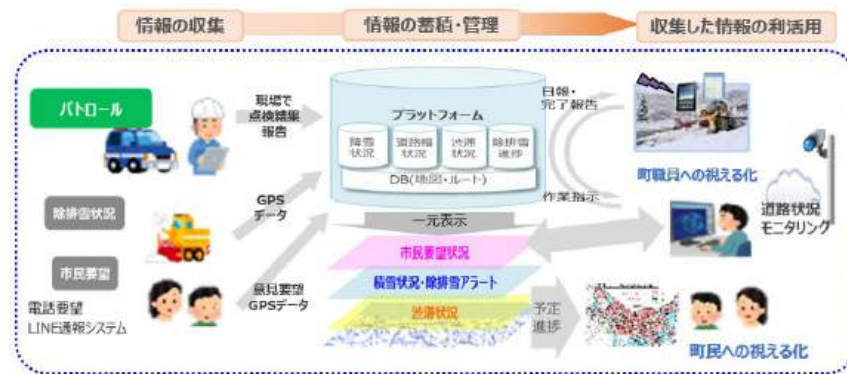
自治体名	北海道安平町	人口	7,330人	事業費	17,054千円
事業概要	令和4年度においてデジ田交付金により検針困難箇所にスマートメーターを導入したところですが、毎日の使用水量や1時間ごとの使用水量などが庁舎にいながら確認できるため、漏水事故の早期発見につながり有収率が改善するなど地域課題の解決に大きく寄与したことから、市街地など町内全域のスマートメーター化にむけてエリア拡充を実施し当町の水道事業におけるDX化を推進するもの。				
具体サービス	【アイチクラウドサービス】 - 現場に行かずに検針が可能 - 漏水、過大流量など異常の早期発見 1時間ごとの使用水量を把握 【スマートメーターを活用した見守り】 - 福祉的な支援は必要としないが、地域から孤立する可能性がある高齢者や障がいのある住民 - 福祉的な支援が必要と思われるが、本人が支援を拒んでいるため支援に結びついていない住民 これらの住民の使用水量をチェックすることで「ゆるやかな見守り」が可能となる		つなげるだけで簡単スマート化 電池駆動 8年間 メーターと端末を1対1で接続。水道メーターの8bit電文通信で使用量、アラーム情報をクラウドへ送信。また、QA8D-NB-4はパルスを取り込むことも可能なため、水道メーター以外の計器もクラウドに集約することができます。(入力条件を確認ください) 通信キャリアはソフトバンクです。 ドコモ対応のOINET-989もご用意しております。 QA8D-NB 表示あり・防雨型 QC15 防水タイプ OINET-989 防水タイプ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水の発見件数 ②見守りにおける情報提供回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率 ②早期発見ができる漏水量		

事業概要【防災GISハザードマップ整備事業】

自治体名	北海道湧別町	人口	8,010人	事業費	4,965千円
事業概要	これまでの防災ハザードマップは、B4判の冊子として全戸配布していたが、保管に手間や場所を要し、経年により場所が分からなくなるなど、活用されにくいという課題があるため、今後は地理情報システム（GIS）上に津波、洪水および土砂災害ハザードマップを整備し、インターネットを通じてオープンデータとして公開することで、今後はより見やすく分かりやすいマップをいつでもどこからでも見るできるようになり、利便性向上と防災力強化が期待できる。				
具体サービス	【防災GISハザードマップ整備】 ○ハザードマップオープンデータ整備（津波・洪水・土砂災害） ハザードマップの浸水範囲や水位、警戒区域、避難所等に加え、防災スピーカーや防災備蓄庫等の防災設備をGISオープンデータとして整備 ○避難行動要支援者マップデータ整備（庁内共有） 避難行動要支援者の名簿情報から、位置データを作成しGISマップとして整備 ○リアルタイム情報収集・共有機能整備 災害時など、現地調査アプリを用いて職員や住民から情報を収集し、リアルタイムでオープンデータマップへ反映、共有する機能を実装 ○データ形式変換 インターネット環境やスマートフォンを有しない高齢者などへの配布を想定し、印刷形式へのデータ変換 【リアルタイム情報収集・共有機能の概要】 ①調査票の作成 ②調査の実施 ③調査結果の集計 現地調査の準備、実施、集計作業の効率を劇的に向上 ・調査結果はオンライン上に集積 ・調査結果はCSVやSHP形式でエクスポート可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災GISハザードマップ出前講座開催数 ②住民向けGISポータルサイトアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①GISポータルサイト利用者の満足度				

事業概要【GPS除雪情報等公開システム整備事業】

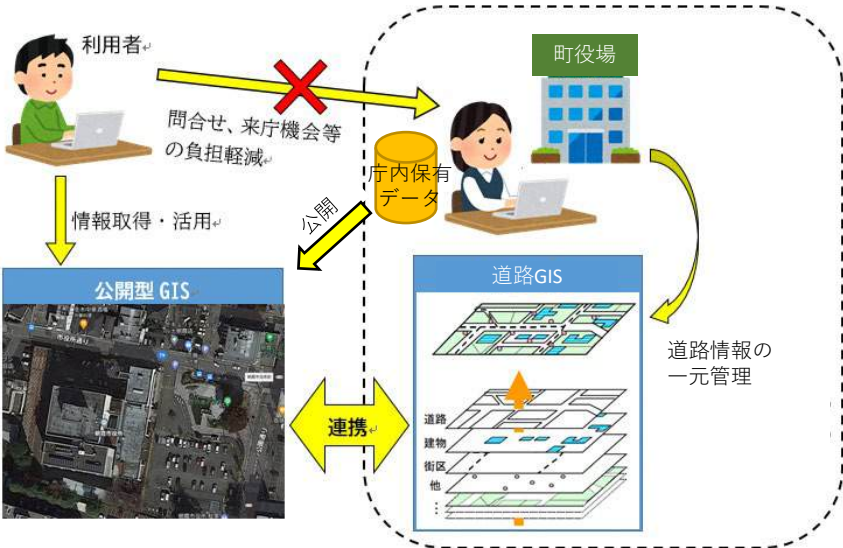
自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	23,600千円
事業概要	除雪車両に設置したGPS機能付き携帯端末から、除雪車の位置情報や稼働時間等を取得し、それらの情報をもとに地図サイトでの走行軌跡等の確認、作業実績の自動集計などの機能を有するシステムを整備する。 また、障害物となるマンホール等の位置情報を登録することで、危険箇所を事前にオペレータへ知らせ作業の効率化を図る。さらに、町民向け除雪作業情報をインターネット上で公開することでサービス向上を図る。				
具体サービス	【除雪情報システム】 ①稼働状況確認機能 (除雪車68台、パトロール車2台、スクールバス13台) ②一般公開機能 (除雪車等の稼働状況の一般公開) ③警告地点登録機能 (マンホール等の危険箇所をアラート) ④苦情管理機能 (苦情要望等や位置情報を一元管理) ⑤日報自動集計機能 (車道650km、歩道108kmの日報自動集計) ⑥稼働状況報告、予算管理機能 (除雪業者からの報告を電子化し事務効率化) ⑦積雪状況監視・自動発報システム (積雪深の定時観測、現地映像の一般公開)				
主なKPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①除雪情報サイトのアクセス件数 ②スクールバスの住民利用者に対する一般町民利用者の割合 【アウトカム指標(成果指標)】 ①除雪苦情件数 ②除雪情報に関するアンケート調査の満足度				



事業概要 【デジタル活用によるインフラ情報の整備と公開型GIS構築事業】

自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	167,500千円
事業概要	現在、道路台帳など位置情報を必要とする行政情報の提供は窓口への来庁を基本とするアナログ対応となっているが、最新のデジタル測量技術によりデジタル化した公開型GISを導入することで、オープンデータとして町民や事業者へ提供し、利便性の向上や利用者の負担軽減、住民サービスの向上を図る。また、公共工事による交通規制、避難所や避難場所の状況などをリアルタイムに提供することで、災害時や緊急時の住民の安全性向上と迅速な避難支援、地域の危機管理能力の強化に寄与する。				
具体サービス	【公開型GIS】 ・道路台帳・都市計画・地番図・航空写真 ・通行規制、公共工事・スクールバス、コミバス・通学路・町内会、ゴミステーション、AED・防災（避難所、避難経路、ハザードマップ）など住民が必要とする行政情報をオープンデータとして提供する。 - また、道路台帳については最新のデジタル技術を活用したMMSによる測量を行い、測量法に基づく精度でデジタル化したデータを無償提供することで、誰もが簡単に2次利用できるサービスとする。 【LGWAN庁内管理GIS】 職員が既存システムや各課のデータを活用し公開するためのコンテンツの作成を容易に行える環境を整えとともに、公開型GISとの連携により窓口対応時間の短縮、業務の効率化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②オープンデータとして公開するコンテンツ数 ③位置情報を必要とする行政情報の窓口対応件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケート調査の満足度 ②道路台帳の窓口交付件数の減少率 ③地図情報の交付に係る窓口対応時間の減少率				

事業概要【道路GIS導入事業】

自治体名	北海道池田町	人口	6,014人	事業費	93,654千円
事業概要	現在アナログ管理されている道路情報等をデジタル化し、町全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成する。さらに道路GISを構築して道路情報の一元管理を行い行政サービスの高度化を図る。さらに、公開型GIS構築により、窓口閲覧等における問合せや来庁機会を軽減し、住民及び事業者の利便性向上を図るものである。また、様々なデジタル情報を積極的に配信し、住民と行政による協働のまちづくりを進める。				
具体サービス	【道路GIS】 道路情報の一元管理による行政サービスの高度化 ・ 航空写真 ・ 道路台帳、境界管理、基準点管理 ・ 維持管理、施設管理 (問合せや来庁時対応の迅速化) 【公開型GIS】 各種情報公開による利便性向上 ・ 航空写真 ・ 道路情報 ・ 都市計画情報 ・ ハザードマップ・避難所等の防災情報 ・ 医療・福祉情報 (利便性向上による問合せ・来庁回数の削減)		 ・ 航空写真 ・ 道路情報 ・ 都市計画情報 ・ 防災情報 ・ 医療・福祉情報		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路GISのアクセス件数 ②公開地図情報数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②窓口対応業務の削減		

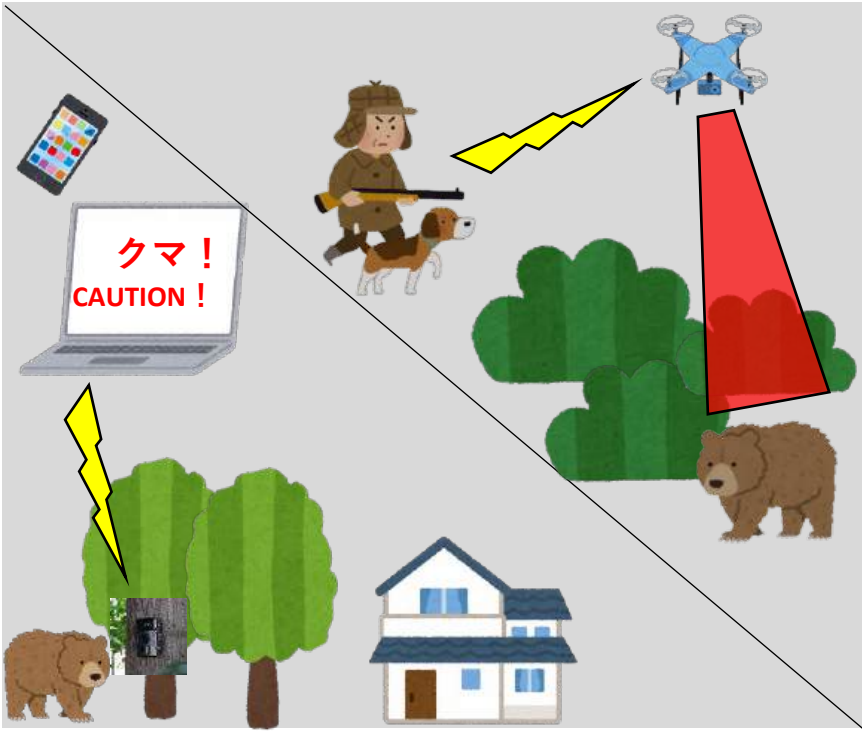
事業概要【GISを活用したWEBハザードマップ構築】

自治体名	北海道本別町	人口	6,190人	事業費	6,549千円
事業概要	本別町の大雨災害時の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域（以下「危険区域」とします。）をWEBハザードマップとして公開することにより、紙媒体の防災マップを持っていない本別町民以外でもWEB上で危険区域を確認することを可能とし、特にスマートフォン、タブレット端末はGPSを捕捉し、現在地が危険区域内にあるかどうか瞬時に認知することができるようになります。さらに行政として保有する世帯情報、災害備蓄情報などをGIS化し、WEBハザードマップと関連付けることによって災害発生時において適宜行う判断の最適化を図ります。				
具体サービス	WEBサイトへのハザードマップ公表 本別町に在住していなくても、外出先であっても、WEBサイトを閲覧することによって本別町の危険区域を確認できます。 災害情報の提供 災害時には通行止めや避難所開設などの情報をリアルタイムで発信し、マップ上に表示することによって、住民の的確な避難行動につなげます。 防災関連情報の一元化 行政が保有する避難施設や防災備蓄庫、世帯単位の居住者などの情報をWEBハザードマップと重ね合わせ、災害発生時には開設する避難施設の選定、備蓄品の在庫管理、任意のエリア内の避難対象者数・要支援者数の把握などに活用します。 ★WEBハザードマップの公開 ★GISの構築（情報管理） ・世帯人数 ・道路 ・避難施設 ・備蓄庫 ・防災行政無線個別受信機 ★GISの公開 ・避難施設情報（定員、備蓄品） など 災害発生時 住民 WEBサイトにアクセスし、 ・現在地の安全確認をする ・最寄りの避難所を探す ・避難所の情報を知る ・避難経路の確認をする ・給水、充電スポットを探す など 行政 GISを用いて、 ・避難対象人数の把握 ・臨戸訪問による情報伝達必要世帯の把握 ・避難時要支援者の把握 など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEBハザードマップの閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の避難所把握割合		

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道陸別町	人口	2,167人	事業費	29,564千円
事業概要	○将来的な担い手の更なる不足に備え、安定給水の維持の為に、水道スマートメーターによる自動検針を全戸導入する。 ○取得データを事務所よりオンラインで確認し、漏水等の異常を遠隔・早期把握できる体制を構築し有収率の向上を図る。 ○検針自動化により新たに郵送業務が生じるが、郵送数の削減効果を図るためWeb明細を導入する。 ○毎時単位の詳細な使用状況を利用者に展開することで、高齢者の見守り等への活用を図る。				
具体サービス	【水道スマートメーター】 ○8bit電子式水道スマートメーター ○通信端末「IoT-R」 以上の機器を全給水先（1,310戸）へ設置する。 【システム】 ○「データセンター」を利用し、事務所から水道スマートメーターの情報把握と管理を行う。 ○遠隔での毎日・毎時単位検針や、漏水等警報の受信、随時検針・瞬時流量のリアルタイムでの把握により、業務効率化や漏水被害の軽減、根拠ある料金対応、現場出勤により生じるCO2の削減が可能となる。 ○自動検針で取得した検針値を請求に反映する為に、料金調定システムの改修・連携を実施する。 【利用者向けサービス】 ○Web明細通知を導入し、明細郵送業務の代替や、ペーパーレス化による環境貢献を実現する。 ○水の利用開始と連続使用・未使用の通知、及び使用状況から生活リズムが把握できる「高齢者見守りサービス」を導入する。 双方向通信を介して ・毎日・毎時定期検針 ・異常発生時の警報 ・任意のタイミングでの検針取得 などが可能。 【〇〇株式会社】 IoT-R受信データ(詳細データ格納) IoT-Smart7R 自動検針 承る 検針サービス ＜マルチデータセンター＞ 24時間365日体制によるオペレーション Oto-Smart7R運用業務委託 ・メータ登録・修正 宛一括登録可 ・センターロード全般 ・転送設定 etc 【陸別町建設課】 システムサーバ 料金調定システム USBメモリー搭載PC (CSVフォーマット) インターネット接続PC (IoT-Smart7R) ＜料金調定システムから提供されるデータ(水るっく)＞ ・需要家情報データ ・請求情報データ ＜IoT-Smart7Rから提供されるデータ(自動検針)＞ ・検針データ 【需要家様】 ご要望に応じた各種コンテンツを需要家様へ提供 ＜Web明細通知サービス＞ ・使用量見える化 ・Web明細機能 ・おすすめ商品 ・注文連絡 ・事業者からのお知らせ ・メータ通知表示 ・各種お問い合わせ ＜見守りサービス＞ 見守り内容通知・確認方法・異動通知 見守りの方 息子さん ID・パスワード ①元気メール【毎日】 ②異動メール【異常】 ③履歴照会 WEBサイトにて利用状況確認(時間・日・月毎)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター導入による給水漏水の早期発見 ②メール及びWeb明細通知件数 ③高齢者見守りサービス加入数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率上昇 ②スマートメーター検針に係るアンケートの実施 ③高齢者見守りに係るアンケートの実施		

事業概要【獣害対策事業】

自治体名	北海道羅臼町	人口	4,374人	事業費	7,616千円
事業概要	ヒグマやエゾシカに関連した獣害は、町民の生活や産業活動に大きな影響を与えている。町では、ヒグマの出没抑制対策や捕殺対応、エゾシカの個体数調整を行ってきたが、いずれも人的負担が大きく、危険を伴う作業も含まれている。そこで、AI技術を活用したカメラ画像の識別やドローンを活用したヒグマの追い払いや捕殺対応時の安全確保を試行し、安全かつ効率的な獣害対策を確立することで、安全安心な町民生活と産業活動の安定を図る。				
具体 サービス	【ヒグマ出没早期警戒システム】 - AI識別によるセンサーカメラのヒグマ画像抽出 - 識別画像を基にした早期の局所的対策 - 将来的な個体識別用データの蓄積 【ドローンによるヒグマ等追い払い・捕殺補助システム】 - 搭載赤外線カメラによる藪内のヒグマ位置確認 - 忌避音声によるヒグマの追い払い - 捕殺対応時の藪内からの追い出し - 捕殺時のドローン接近による死亡確認 - エゾシカ巻狩り時の位置確認等見切り作業				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ヒグマ早期警戒システムによる出動件数 ②エゾシカ捕獲頭数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヒグマによる被害・危険事例の発生件数 ②市街地・住宅地へのヒグマ侵入件数		

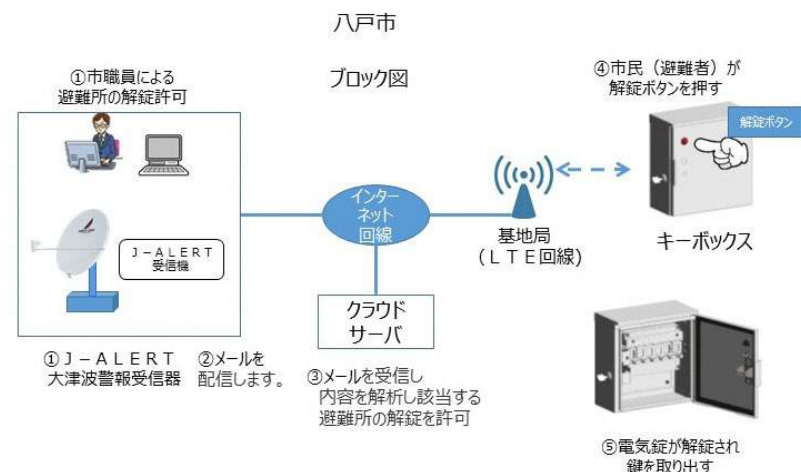
事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道目梨郡羅臼町	人口	4,374人	事業費	51,324千円
事業概要	水道自動検針システムと町民がWEB上で検針値と料金を毎月確認できる「WEB通知システム」を導入し、町民の利便性向上を図る。また、本町の現在の検針方法では、漏水を発見するまでに時間を要し、有収率の低下を招いていることから、水道スマートメーターの導入により、検針業務の縮減、有収率の向上を図るとともに、水道不使用情報を高齢者等の見守りに活用する事を検討し、安全・安心で健やかに暮らせるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【水道検針情報WEB通知と水道スマートメーター】 - 対象住宅への水道スマートメーターを設置の上、自動検針システムを導入。任意のタイミングで検針できるので、積雪時やヒグマ出没地域等の難検針箇所の課題解決、検針員不足や見間違い検針の解決、漏水を起因とする町民の負担軽減。 - 漏水、水道不使用などアラームお知らせ機能を活用して設備異常の早期発見と早期対応を実現。 - 現地検針が不要となり、ペーパーレス化を実現。 - 町民がWEB上に検針値や利用明細等をいつでも確認できる他、上水道開始、中止等の手続きが可能であるとともに、町が発出する情報（例：災害や断水のお知らせ等）も確認できるため利便性が向上。 - 水道の使用が一定期間ない場合には、担当課と連携を図り、高齢者見守り等へ活用することが可能であるため、活用方法を検討する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB通知サービス加入件数 ②漏水量		【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB通知ユーザー利用満足度 ②有収率		

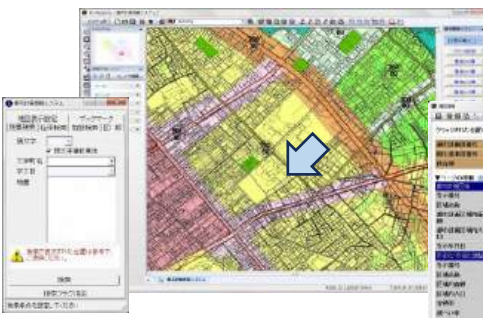
事業概要 【IoT避難所キーボックス自動解錠システム導入事業】

自治体名	青森県八戸市	人口	218,453人	事業費	8,502千円
事業概要	本事業は、津波避難対策の充実強化を目的とし、大津波警報発表時における迅速かつ確実な避難体制を確保するため、休日・夜間等で避難施設の管理者等（鍵の保有者）が不在の場合であっても、地域住民等が自ら施設を解錠し、施設内に避難できるよう、遠隔解錠及びJアラート連携機能を有するIoT避難所キーボックス自動解錠システムを導入するものである。				
具体サービス	以下のデジタル技術を活用したキーボックスを設置し、地域住民等の迅速かつ確実な避難体制を確保する。 【遠隔解錠機能】 - インターネット回線（LTE回線）を利用した遠隔による解錠及び状態監視。 - 平常時（施錠状態の場合）は解錠不可能。 - 通信途絶時は自動的に解錠。 - 高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を利用し、電源引込工事不要。 【Jアラート連携機能】 - Jアラート受信機から気象情報（大津波警報等）を受信し、遠隔解錠システムへ解錠指示。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①IoT避難所キーボックスの設置施設数 ②訓練等実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①IoT避難所キーボックス設置施設の受入可能人数 ②訓練等参加者数 ③訓練等参加者の満足度				

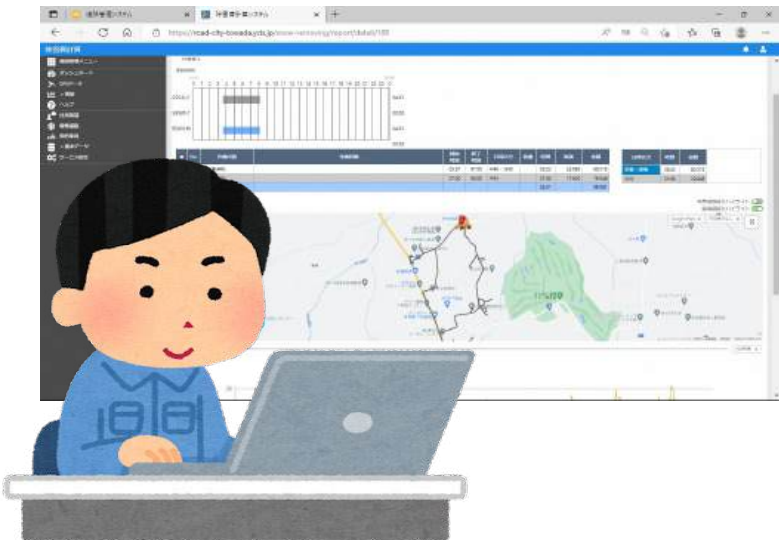
名称	ID	解錠許可	鍵状態	ドア状態
KEY02	4ab7f9f71-5b05-4263-ab09-f7b0c0874d5	不可	lock	close
KEY01	846a9d401-4a22-4333-bd8b-90030803b5e7	許可	lock	close
CTL_Debug	f1a733d57-5ae3-42ab-ab09-d7a0e638f545	許可	lock	close



事業概要 【都市計画情報照会システム導入事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,074人	事業費	6,237千円
事業概要	市民や事業者からの申請に応じ、都市計画情報の窓口照会を行っているが、現在は市職員が紙図面により目視で行っており、平均15分程度の待ち時間が発生している。そこで、都市計画情報等をデータ化し、申請該当箇所の位置検索が可能な都市計画情報照会システムを導入することにより、窓口照会に要する時間を短縮することから、市民や事業者の利便性を図る。また、目視照会による誤り等が無くなることから、情報の正確性が保たれる。				
具体サービス	【都市計画情報等データ化】 - 都市計画情報（用途地域、都市計画道路、等） - 屋外広告物規制区域 - 景観計画区域 - 立地適正化計画－都市機能・居住誘導区域 【都市計画情報照会システム導入】 - 住所等で該当箇所検索し、データ化した各種区域の情報照会（重層区域を串刺した一括情報照会） - 該当箇所の用途地域図印刷、用途証明書の発行 - A0版都市計画図の印刷出力⇒窓口で販売 - 都市計画決定の変更等があった場合、最新の都市計画図をPDF出力して市HP掲載の差し替えが可能 都市計画情報照会システム(GIS)  ①申請箇所を住所検索 ⇒ 該当周辺が表示 ②情報照会したい箇所をクリック ⇒ すべての情報が漏れなく表示 ③該当箇所のA4・A3サイズ図面や用途証明書を出力可能 ・窓口対応時間の削減 ⇒ 市民や事業者の利便性向上 ・情報照会の正確性が保たれる。				
主なKPI	【アウトカム指標（成果指標）】 【アウトプット指標（活動指標）】 ①都市計画情報照会の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画情報照会サービスの利用者満足度 ②都市計画情報照会にかかる平均処理時間 ③都市計画情報照会にかかる利用者負担の削減率／総削減時間				

事業概要 【GPS除雪管理システム導入事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,003人	事業費	8,767千円
事業概要	多種多様な課題を抱える除雪業務について、市民サービスの向上、除雪費の適切な予算管理、報告書等の自動作成など除雪事業者の作業効率の向上及び事務負担の軽減を目的とし、GPS除雪管理システムを導入することで、除雪業務における課題改善を進め、効率的・効果的な除雪事業の実施を目指す。				
具体 サービス	【GPS除雪管理システム】 作業実績の記録・書類の自動作成				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①GPS端末の設置台数 ②システムを利用した除雪指示件数 ③除雪事業者の作業日報自動作成件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪に関する要望件数 ②システムの利便性について ③		

事業概要【防災行政無線音声配信システム導入事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	7,465千円
事業概要	住民への情報発信手段として広く活用されてきたアナログ防災行政無線の停波に伴い、住民への新たな情報発信手段の整備が求められていることから、これまでの防災行政無線放送の聞き逃し、聞こえづらいといった課題を解決し、情報を確実に住民に届ける手段を整備するため、スマートフォンアプリと防災無線機、IP無線機を導入する。				
具体 サービス	【防災行政無線音声配信システム】 - 防災放送を住民のスマートフォンに直接流すことができる機器の導入 - 配信用タブレットの情報発信担当課への配備 - アプリ普及のための高齢者向けスマートフォン講座の開催				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災放送アプリのインストール数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①Well-Being指標を活用したアンケートによる満足度		

事業概要【積雪深自動モニタリングシステムを活用した除雪業務の効率化】

自治体名	青森県東北町	人口	16,353人	事業費	8,976千円
事業概要	適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、町職員による目視での測定を実施している。測定に係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応のため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるサービスを実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 ・IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 ・IoTセンシング給電（バッテリー方式） ・積雪深計測データのクラウド運用・保管 ・積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） ・積雪深計測データのメール通知機能 ・過去のデータをCSVダウンロード		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム  センサー本体 閲覧用システム画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①積雪深自動モニタリングシステムによる除雪出動回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民からの問い合わせ件数		

事業概要【公開型GIS整備事業】

自治体名	岩手県花巻市	人口	91,194人	事業費	199,650千円
事業概要	本事業では、都市計画図の修正図化及び自治会区レイヤの整備を行い、各部署にて保有している行政情報も含めて庁内で共有できる地図データ連携プラットフォームとして統合型GISを構築します。また、本市が保有する各種地図情報をオープンデータとして一元管理できるプラットフォーム(公開型GIS)を構築し、行政情報をタイムリーに公開することにより、従来の来庁による窓口閲覧等の住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図ります。				
具体サービス	【データ整備】 - 都市計画図修正（全域修正図化） - 自治会区レイヤ整備（新規デジタル化） 【統合型GIS構築】 - 地図データ共通基盤（プラットフォーム）構築 - 認定道路網図、都市計画図、上下水道管路情報、地番図等データのセットアップ 【公開型GIS構築】 - 公開型GISによる行政情報公開 - 公開型GIS用のポータルサイト構築 - 道路情報、都市計画図、上下水道管路図などの情報掲載 都市計画図修正 自治会区レイヤ整備 道路台帳図、地番図・赤色立体地図等各種地図情報 統合型GIS 公開型GIS 連携/公開 タイムリーな情報公開 各種主題図の作成/更新 随時情報更新 観光、医療・福祉、防災、インフラ情報の公開 職員 住民 事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの公開データレイヤ数 ②公開型GISのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民へのアンケート調査による効果検証 ②窓口対応時間の減少		

事業概要【公開型・統合型GISクラウドサービス拡充事業】

自治体名	岩手県一関市	人口	107,727人	事業費	16,377千円
事業概要	本市では人口減少によるダメージを少なくし、地域の活力を高めるため、地理空間情報を活用した地域分析や、市内外へのまちづくり、防災等の情報発信が求められています。本事業では、市民等が市公式HPで利用できるGISクラウドサービスを実装し、防災、暮らし・まちづくり等のデジタル情報をポータルサイトに集約することで公開情報の充実と利便性向上を推進し「安心して住み続けられるまちづくり」の実現を目指します。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 - 市民等に対し、防災や暮らし・まちづくりに関する地理空間情報を分かりやすく公開・提供。 【統合型GISクラウドサービス】 - 市民等に公開・提供が必要な地理空間情報を庁内で一元管理し、データの管理・分析等を実施。 - 公開型GISとオンラインで連携し、安全、かつ、迅速に情報を公開。 - 現地調査システムとオンラインで連携し、リアルタイムで現地の状況を反映。 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 - 防災・暮らし・まちづくりに関する情報を公開型GISに搭載。ポータルサイトで市内外へ分かりやすく公開。 - 道路等の公共インフラや人口動態に関する情報をクラウドサービスに集約・整理。庁内情報を一元化し、地域分析の実施や、人口減少対策に向けた施策へ活用。 【まちづくりデータ搭載】 - 道路情報 - 地番情報 - 都市計画情報 等 【防災データ搭載】 - 避難場所 - 土砂災害警戒区域 - 浸水想定区域 等 【暮らしのデータ搭載】 - 施設情報 - 観光情報 - くま出没情報 等 【現地調査システム】 - 現地の状況をリアルタイムに統合型GISへ反映 【統合型GISクラウドサービス】 PasCAL for LGWAN - まちづくり・防災・道路・土地情報等の庁内データを一元管理 - データを可視化し、地域課題を分析・可視化し施策へ活用 - 情報へのアクセス性を向上しデータ活用を促進 【公開型GISクラウドサービス】 わが街ガイド - 市民が来庁することなく行政情報をポータルサイトで取得可能 - 暮らし・まちづくり・観光・統計等に關する情報発信を充実 - 防災情報を公開し、市内外に対してわかりやすい情報を発信 - 公開情報はオープンデータとしても利用可能 デジタル情報の集約、地域分析で安心して住み続けられるまちを実現 - 行政データの充実 - 公開情報の利便性向上 - 市民サービス向上 デジタルデータを活用し 交流人口・関係人口増加を促進 必要な行政情報を、 1つのポータルサイトに集約				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISの公開レイヤ数 - 公開型GISのオープンデータ数 【アウトカム指標（成果指標）】 - アンケート調査による利用満足度 - 窓口対応件数の減少率				

事業概要【GIS導入事業】

自治体名	岩手県釜石市	人口	29,983人	事業費	60,494千円
事業概要	市が保有するデータの利便性向上と市民への分かりやすい情報発信を推進するため、道路や上下水道管などの地理空間情報を一括管理するとともに、住民・事業者が閲覧するためのプラットフォームとなるGISを導入するもの。 また、導入するGISに、市が保有する「位置情報」を持つデータを新たなレイヤとして追加することで、部局横断的なデータの高次利用と市民のデータ二次利用を推進するもの。				
具体 サービス	個別GISで管理している固定資産、道路、都市計画、上下水道に関するデータを統合し、一括管理するシステムを導入する。 公共施設など住所一覧をリスト形式で保有するデータを新たなレイヤとしてシステムに追加し、可視性を向上させる。 システムに登録されたデータを市民・事業者向けに公開することで、データの高次利用や各種申請への利用等につなげる。 地域との勉強会を開催し、導入するシステムの普及及びシステム活用方法を含めたデータ利活用の更なる検討を行う。 【サービス内容】 ・ 庁内の地理空間情報の統合、追加 ・ Webを通じた住民、事業者向け情報公開 ・ システム及びデータ利用勉強会 The diagram illustrates the data integration and public access process. On the left, a box labeled 'DB' contains a table icon, and a box labeled '各GIS' (Various GIS) contains three map icons. Arrows from both boxes point towards a central, larger box labeled 'GIS'. Inside this central box, there are four overlapping colored rectangles (orange, blue, yellow, green) representing different data layers. An arrow points from the right side of the 'GIS' box to a smartphone icon labeled '住民公開' (Public Access to Residents), indicating that the integrated data is made available to the public via a mobile application or website.				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開データのレイヤ数 ②公開データへのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①図面の確認に係る窓口照会件数の減少率（前年比）				

事業概要 【金ケ崎町防災情報発信システム作成事業】

自治体名	岩手県金ケ崎町	人口	15,197人	事業費	6,380千円
事業概要	災害時の情報発信ツールが複数ある中、岩手県では、災害情報システムを独自に開発しており、県内の災害時の対応状況を管理し、Lアラートとも連携していることから、このシステムと連携したスマートフォンを活用した情報発信システムを構築し、限られた職員で町民に正確な情報を適時適格に発信し、災害時の事故を抑制する。				
具体サービス	一斉情報配信システム ・メール通報 ・電話通報 ・LINE連携 ・facebook連携 ■ 情報配信サービス ■ ポータルアプリ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災アプリダウンロード件数 ②防災アプリを活用した訓練回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災アプリ利用者サービス利用満足度 ② ③		

事業概要【住民の安心安全のさらなる革新に向けた道路冠水状況モニタリング事業】

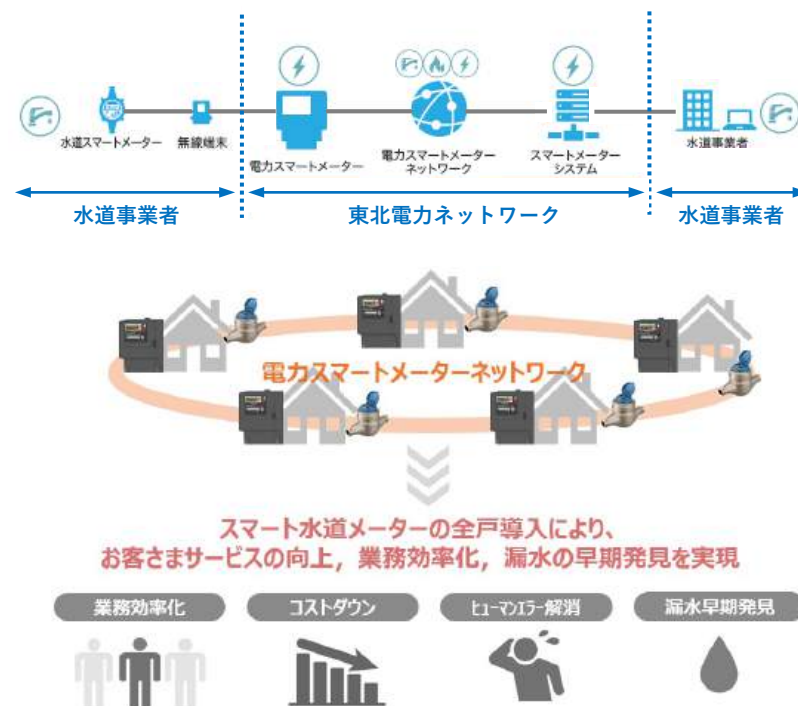
自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	5,808千円
事業概要	局地的な豪雨が頻発化するなど激甚化する災害に対応するため、現状では職員のパトロールや住民からの通報により異変を確認している道路の冠水状況を、リアルタイムで遠隔モニタリングが可能となるよう道路監視カメラの設置及びシステムの導入を行い、即時に職員が対応できる環境を整備する。これにより、異変があった場合に職員が迅速かつ適切な対応をとることが可能となり、安心・安全なまちづくりの進展が図られる。				
具体サービス	【道路の冠水状況モニタリングシステム】 - 豪雨時に冠水する可能性のある市内の道路に監視カメラ等のIoT機器を設置する。 - 監視カメラから送信されたリアルタイムの画像データを基に、通行止等の必要となる対応を迅速に実施する。 - システム利用により、通行止等の必要な対応のほか、周辺住民及び道路通行者に対する周知や注意喚起にかかる時間の短縮を図る。 - 蓄積された画像情報等の情報データと気象予報を踏まえ、住民の安心安全確保のために必要な対応をいち早く行うための体制を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①巡回パトロール回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①現場対応までにかかる時間の短縮		

事業概要 【衛星を活用した漏水調査事業】

自治体名	宮城県大郷町、白石市、角田市、栗原市、富谷市、村田町、柴田町、涌谷町、登米市、福島県相馬地方広域水道企業団	人口	313,288人	事業費	96,370千円
事業概要	・ 町内全域を対象区域として、衛星画像を活用した管路劣化診断を実施する。 ・ 網羅的に衛星で管路診断を行うことで、現地での調査箇所を絞り込んで実施することが可能になり、調査の著しい効率化やコストの低減が図られる。 ・ 町内全域の漏水管路を特定し、修繕を行うことで水道施設の適切な保全と、維持コストの適正化が図られる。				
具体サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 ・ 人工衛星から地下 2 mまで届くレーダーを照射して得た画像と水道の管路GISデータを A I で解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100mで判定するもの ・ 大分県、会津若松市等約 8 0 自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を対象区域全体の約20%程度までに絞り込める見込み 【漏水調査支援アプリの導入】 ・ アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 ・ 集計データを水道管更新の優先順位付け等に活用				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水調査実施率 ②漏水発見件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①平均有収率 ②漏水 1 箇所あたりの調査費用 ③平均漏水率 ④最適化された修繕等計画数		

事業概要【スマート水道メーター導入事業】

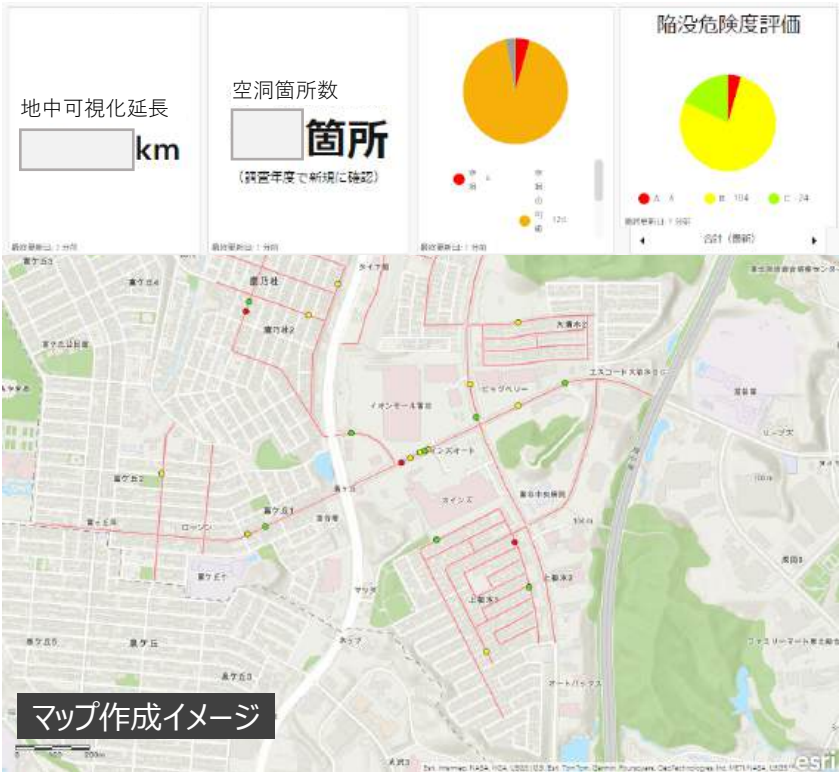
自治体名	宮城県名取市	人口	79,673人	事業費	200,000千円
事業概要	市内契約件数35,000件のうち開発6団地7,700件について安定した検針を行うためにスマート水道メーターを導入し、お客様サービスの向上と業務効率化および見守り機能実施を実現する。 住宅団地は密集しているためマルチホップ方式の機能を最大限活用できる当該6団地を選定し、東北電力ネットワーク(株)との共同検針を円滑に行い、電力スマートメーターネットワークを利用した安全で安心な検針システムを構築するもの。				
具体サービス	【自動検針サービス】 電力スマートメーターネットワークを活用し、遠隔による検針値取得の他、宅内漏水等をリアルタイムに検知し、早期対応が可能となる。 ＜期待される効果＞ ・高齢者の見守り機能 ・自動検針による検針業務の効率化（誤検針の解消）や検針委託料の経費削減 ・水道メーターの漏水検知機能による二次側漏水の早期発見（過大請求の未然防止） ・検針時の民地立入が不要 ・水道の無断使用や水道メーターの逆取付による不正使用検知の早期発見が可能 ・水道使用中止開始、開閉栓委託料の削減 ・管網解析を精細化でき、水道管のダウンサイジング等のより適切な設備投資計画が可能となる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート水道メーター設置件数 ②漏水発見件数 ③高齢者見守り率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水の早期発見によるお客様負担の軽減 ②費用対効果の算出 ③高齢者の見守りに係る評価の実施				



事業概要【行政サービス向上のための公開型GIS構築事業】

自治体名	宮城県多賀城市	人口	62,128人	事業費	17,429千円
事業概要	本市の地図空間情報システムの運用は、担当部署のみ閲覧可能なパソコンと、一般公開している紙ベースの地図情報となっている。今後は、デジタル社会の実現に向け、「誰でも」「いつでも」「どこでも」「すばやく」そして「精度良く」都市計画情報、防災情報などを取得できる公開型GISを構築し、あわせて各担当部署で保有する地図情報データを一元管理することで、あらゆる利用者の利便性向上に寄与することを目的とする。				
具体サービス	【公開型GISクラウド構築】 ・利用者に対し、様々な地理空間情報を鮮明かつ迅速に公開 ・様々な地理空間情報に係る各種証明書を自動発行 【LGWAN庁内管理統合型GIS構築】 ・各担当部署が保有する地理空間情報（デジタルデータ）を一元管理し、各種施策の環境を整備 ・固定資産税業務支援機能を付加し、関連業務と連携 【各種サービスへの実装コンテンツ】 ・各種紙図面等（建築基準法道路、市道認定路線図等）のデジタル化やハザードマップなどの防災情報図面を重ね合わせて、地理空間情報の高度化を図る。 各種ベースレジストリ（台帳類）の共有 都市計画法規制 道路台帳 地番現況図 統合型GIS 公開型GIS 連携/公開 タイムリーな情報公開 連携共通プラットフォーム 利用者情報公開サービス 各種主題図の作成/更新 職員 市民 事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GIS公開コンテンツ件数 ②庁内で共有する地図情報データの数 ③公開型GISアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケート調査による利用者満足度 ②電話、窓口等対応時間数		

事業概要 【陥没予防マップによる市民の防災力向上事業】

自治体名	宮城県富谷市	人口	52,359人	事業費	3,000千円
事業概要	道路内部の空洞は目視で発見することができず、道路陥没による住民の負傷、災害時道路ネットワークの遮断による救護や復旧作業への支障が懸念される。GNSSを搭載した地中レーダシステムによって可視化した路面下の空洞箇所や点検計画をGISに整理し閲覧可能な陥没予防マップを構築することによって、補修等の対応迅速化や道路陥没対策に関する市民の関心を高めることによって地域の防災力向上を実現する。				
具体サービス	地中危険箇所や点検計画、点検結果を陥没予防マップで一元管理することで道路の安全安心を実現 【地中可視化】 ・地中レーダシステムによる地下のデジタルデータ化 ・GNSS、地中レーダ、IMUによる位置を特定 【点検計画】 ・下水道台帳、緊急輸送道路などの各種情報を集約し点検計画を策定 【陥没予防マップ】 ・GISによる空洞箇所、点検計画のマップ化 ・空洞情報、対応履歴の一元管理 ・市民からの道路陥没相談箇所登録 ・空洞原因、陥没時の影響に関連する情報を登録（下水敷設、バス路線、市道区間等）		 マップ作成イメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地中可視化延長 ②発見空洞箇所数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路陥没の苦情問い合わせ回数 ②空洞補修率 ③陥没予防マップ事業を通じた安心安全への満足度		

事業概要【個別避難計画デジタル化事業】

自治体名	宮城県七ヶ浜町	人口	17,807人	事業費	638千円
事業概要	個別避難計画における避難経路は、津波ハザードマップ及び内水ハザードマップ情報を活用し作成していたが、縮尺が小さいため、大まかな避難経路しか表示できず、目印となる情報を表示できないなど、避難支援等実施者から情報の正確性を高めることが要望されていた。そのため、住宅地図を活用することにより、現況に近い避難経路や要支援者情報を見える化し、要支援者情報の共有を容易に行い、より実効性のある避難支援体制を整備する。				
具体サービス	【個別避難計画デジタル化】 ①避難行動要支援者名簿の作成及び更新 ②個別避難計画（自宅から避難場所までの避難経路等の地図表示を含む）の作成及び更新 ③避難行動要支援者名簿情報を区長や民生委員等の地域福祉関係者へ提供 ④個別避難計画情報を避難支援等実施者へ提供 ⑤防災避難訓練での個別避難計画の活用		【個別避難計画イメージ】 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画の作成件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①個別避難計画の作成に要する時間		

事業概要【町民への迅速な情報提供及び災害対策業務DX事業】

自治体名	宮城県利府町	人口	35,874人	事業費	8,875千円
事業概要	スマートフォン・タブレットを用いた防災関連情報の受信・閲覧のほか、様々な町の情報を独自のアプリケーションソフトウェアによる確実な情報の取得や、有効性の高い情報発信など、DXの概念を取り入れた拡張性の高い仕組みを導入する。また、指定避難所用オンラインボードを活用し、リアルタイムな情報収集、提供による災害時DXを推進する。				
具体サービス	【一斉配信システム】 - 現在運用中の「すぐメールPlus+」(以下「一斉配信システム」)に対し、防災行政無線とのAPI連携機能を追加する。これにより、防災行政無線との相互連携が実現し、町が災害時に必要なメディアすべてに迅速に情報配信を可能とするもの。また、役場外からの防災行政無線の発報も実現する。 【利府町アプリ】 - 一斉配信システムと連携する利府町アプリを作成し、聴覚障がい者への防災行政無線の機能補完の実現によるバリアフリー化や、平常時の町民告知情報提供機能の多様化、町民の利便性向上、各種デジタル化の実現に向けたプラットフォームとする。また、将来的にはマイナンバーカード連携などの機能拡張も検討していく。 【指定避難所用オンラインボード】 災害時に開設される指定避難所と災害対策本部間をオンラインで接続。混乱期における救援物資等の要望や正確な避難者情報の収集を行い、また、情報の迅速な提供により、災害時のDX推進と被災者への情報による支援を実施する。 ■ 一斉配信システムの機能拡張  - 防災行政無線との連携(API開発実施) - 一斉配信システムのワンオペレーションによる必要なメディアすべてへの情報配信の実現 - 役場外からの防災行政無線の発報を実現 - 防災行政無線側からアラート情報の一斉配信システムへの共有の実現 緊急時における迅速な情報配信の実現 ■ 利府町アプリの作成  - 聴覚障がい者等へ視覚を通じた防災行政無線の機能補完によるバリアフリー化 - 平常時の町民告知情報機能の多様化の実現 - イベントカレンダーなど町民生活の利便性向上 - 各種手続きのデジタル化の実現 - マイナンバーカード連携機能による各種手続きの高度化(将来構想) 町民サービスのデジタル化の推進とバリアフリーの高度化を実現 ■ 指定避難所オンラインボードの導入  - 避難者の情報、要望の迅速・正確な把握、および情報提供の実施 - 直接的デジタルデータ収集による迅速かつ正確な被災者情報処理の推進 - 聴覚障がい者など、誰ひとり取り残さない被災者支援の実施 災害発生時の迅速かつ正確な情報収集、提供の実現 被災者のための災害時DX推進				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信サービスによる配信回数 ③インタラクティブホワイトボードの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリサービスの満足度 ②訓練時の避難者に対する情報提供・情報収集の満足度				

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	宮城県女川町	人口	5,918人	事業費	2,044千円
事業概要	難検針箇所対応等の業務課題を解決するため、町民への安定かつ継続的な水道事業サービスの提供を行ううえで課題となる、水道スマートメーターを導入し、各種コスト削減を図りつつ、安心安全な町民への水道供給を実現するもの。遠隔検針による業務効率化はもとより、宅内漏水の早期発見による水道利用者の料金負担軽減等をも可能となる。また、取得したデータを活用し、使用料や料金明細の閲覧やオンライン手続き等、水道利用者の利便性向上を図る水道ポータルを導入を検討していく。				
具体サービス	【自動検針サービス】 - 電力スマートメーターネットワークを活用することで、遠隔による検針値取得の他、宅内漏水等、各種アラームのリアルタイム検知および早期対応が可能となる。 - 人材不足への対応や難検針の解消といった喫緊の課題解決に繋がる他、取得データを分析することで効率的な設備投資が可能となる等、様々な付加価値も期待される。 水道スマートメーター → 自動検針システム → WEBサービス → 料金システム 水道事業が抱える課題を解決 - 人材不足 - 難検針 - ヒューマンエラー - 労働災害 - 宅内漏水 - 推定検針				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター設置数 ②異常値対応数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①推定検針数や誤検針等の減少件数 ②宅内漏水発見回数				

事業概要【位置情報を活用した公共施設利便性向上事業】

自治体名	秋田県由利本荘市	人口	71,809人	事業費	4,609千円
事業概要	公共施設（市有地）における法面を含む傾斜地や広大な面積の草刈作業には、作業を行う上での危険性や非効率性が挙げられる上に、施設を利用する市民へのサービス低下に繋がっている。このことから、位置情報の収集が可能な無線遠隔草刈機の導入により、効率化と安全性を確保し、かつ、利用者の満足度向上を図る。				
具体 サービス	【無線遠隔草刈機】 - 傾斜地での作業が可能な無線遠隔草刈機の導入 【測位端末】 - 無線遠隔草刈機に搭載 - 準天頂衛星を活用した測位端末であり、位置情報の収集と作業履歴の蓄積、データ化を図る - 作業時間の把握		GNSS GNSS信号 無線遠隔草刈機 サービス一体型受信機 測位端末 クラウド IOTプラットフォーム 操作ログ・測位情報ダウンロード 最新位置、軌道履歴閲覧		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①測位端末を搭載した無線遠隔草刈機利用回数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設（市有地）利用市民の満足度 ②従前と比較した作業時間の減 ③		

事業概要 【ハザードマップデジタル化事業】

自治体名	秋田県潟上市	人口	31,645人	事業費	3,698千円
事業概要	複数の災害について、ハザードマップの一元化、避難所等の情報を随時更新可能にすることを目的とし、WEBハザードマップを導入する。これにより、市民が常に最新の情報を手軽に確認できるようになり、防災意識が向上することを期待している。				
具体サービス	・スマホを利用することで、外出先でもWEBからハザードマップを閲覧可能 ・1つのページで複数種類のハザードマップを閲覧可能 ・避難所等のポイント情報を職員が随時更新可能 ・任意の範囲だけを切り取って印刷が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEBハザードマップの閲覧数 ②防災訓練での活用回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEBハザードマップに対する満足度 ②住民の防災意識向上度 ③潟上市総合防災訓練参加人数		

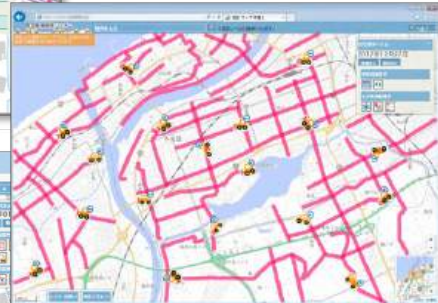
事業概要【山形県道路空間DX事業】

自治体名	山形県	人口	1,024,093人	事業費	81,000千円
事業概要	近年、山形県では建設産業の人手不足と高齢化が喫緊の課題となっている。一方、インフラ老朽化への対応や異常気象による災害の頻発化により、業界の負担が増大している。建設産業を支援する取り組みとして、3次元データを共有するプラットフォームを整備し、日常的な受託業務から災害復旧まで幅広く利活用することで、業務の効率化・迅速化や安全性の向上を図るとともに、県民生活に欠かせない道路の安全の確保を実現する。				
具体サービス	【道路空間3次元プラットフォームの構築による建設産業支援】 ○建設産業の業務効率化 ・ 現況の3次元データの共有により、受託業務における現地測量・調査回数が大幅に削減。 ・ 災害発生時は被災前後の3次元データ比較により、数量計算の簡素化や迅速な被災状況の把握が可能。 ・ 土工点検時は複数年データを比較した解析を行うことで、異常個所のスクリーニングが可能。 ○建設産業従事者の安全性の向上 ・ 現況の3次元データの活用により、日常業務・災害発生時問わず、山間部や危険箇所への立入りが削減。 3次元データの取得 MMS UAV 3次元点群データ 3次元データダウンロード プラットフォームに整備 建設業者 各種委託業者 土工点検への活用 災害復旧への活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①構築するプラットフォームの累計アクセス件数 ②3次元データの累計ダウンロード件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者のシステム利用満足度 ②システムの活用による業務効率化の実感度 ③システムの活用による危険箇所への立入り削減の実感度				

事業概要【救急医療情報共有システム導入事業】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	24,345千円
事業概要	市民から救急要請があつてから病院収容までに時間を要する「救急搬送困難事案」が以前から村山地域の課題となっており、新型コロナウイルス感染症の影響もあり急増している。また、救急業務にはアナログな情報伝達が多く残存している。そこで、救急業務にICTを導入し、救急隊の現場活動の効率化を図ることで、「現場滞在時間の短縮」「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療開始」を目指すものである。 本事業は、山形連携中枢都市圏での広域運用を目指すものであるが、山形市が先行してシステムを導入し、そのシステムを使用し実証実験を行うため、令和6年度は他の自治体にシステム導入費用は発生しない。				
具体サービス	【救急医療情報共有システム】 - 傷病者情報をデジタルデータで管理することで、救急隊が行う現場活動が効率的になり、現場滞在時間短縮を図る - システムの情報収集支援機能を使うことで、救急活動の質の向上を図る - 医療機関と傷病者情報をクラウドでリアルタイム共有することで、傷病者の早期治療開始を図る - 山形連携中枢都市圏での広域運用とすることで、地域間の課題解決を図る - クラウドで管理した情報を使うことによる、報告書等作成業務の簡略化 - 救急事案検証体制のデジタル化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを使用し医療機関に搬送した傷病者数 ②救急活動に係る時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①現場滞在時間の短縮 ②受入照会に掛かる時間の削減		

事業概要 【除雪車運行管理システム導入事業】

自治体名	山形県米沢市	人口	78,102人	事業費	54,730千円
事業概要	冬季期間降雪時の市道除雪作業について除排雪業者に委託をしているが、除雪の状況は、各業者へ電話等により確認している。そのため、市内全体を把握するのに時間差があり、住民の要望・苦情に迅速かつ適切に対応できないことが課題となっている。除雪車運行管理システムの導入により、除雪状況をウェブサイトでリアルタイムに公表することで、市民からの問い合わせ、要望への対応速度を高めサービス向上を図る。				
具体サービス	【除雪管理システム】 ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト 【システム機能】 ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理		 ▲地図上に展開した作業軌跡  ▲公開サイトイメージ  ▲地図上に登録された現場写真・苦情要望		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開サイトアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②除雪に関する市民満足度		

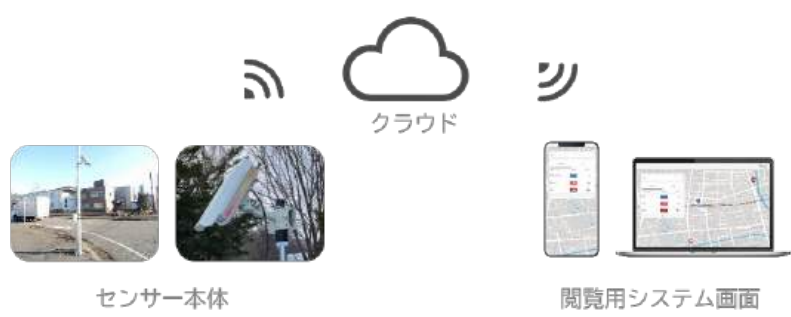
事業概要 【統合型GIS(公開型GIS・公図デジタル化)整備事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	24,877千円
事業概要	庁内統合型GISに対し、公共施設や避難場所、ハザードマップ、各種計画エリア等を整備し、公開型GISと連携することで、一体的により詳細に情報を公開することができ、市民の理解度を高め、行政との共通認識を深める。また、公図（字切図）の電子化により、座標値による正確な図面の管理、迅速な検索・発行による来庁者の待ち時間の短縮、航空写真と重ね合わせた確認による現況理解の向上を図る。				
具体サービス	【公開型GIS】 ・ 庁内統合型GISに対する各種地理情報の登録・更新 ・ 庁内統合型GISと公開型GISの連携によるシームレスな各種地理情報の一般公開 【公図デジタル化】 ・ 公図電子化による各筆の座標値管理 ・ 座標値管理による迅速な検索、証明書発行 ・ 航空写真との重ね合わせによる現況把握 登録・更新 抽出 連携 住民・事業者への公開 【地理情報】 航空写真・道路・字切図 公共施設・避難場所 ハザードマップ・各種計画エリア等 【システムによる図面の検索・証明書発行】 【パソコン・スマートフォンによる閲覧】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民公開GISサイトの閲覧数 ②本システムを使用して字切図証明を発行した件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス数 ②字切図証明手続所要時間の短縮				

事業概要 【安全・安心・住みよいまちを実現する個別避難計画作成システム導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	6,005千円
事業概要	本町は、人口減少や自然災害の激甚化といったまちづくり・防災における複合的な課題に対応するため、町民や事業者への正確かつ効果的な情報提供が求められています。本事業では災害対策基本法で市町村の努力義務化された個別避難計画の作成システムを導入することで、災害時に避難行動要支援者を取り残すことなく避難する体制を構築し「みんなが安心・安全・快適に住み続けられるまち」を実現します。				
具体サービス	【個別避難計画作成システム概要】 個別避難計画に必要な情報をシステム上に登録することで個別避難計画をオンラインで作成することが出来る。 【特徴】 ・SaaS型の仕組みのため、自治体担当者以外のアクセス権を持った人が個別避難計画を作成出来る ・要支援者の状態は都度変化するため、紙作成よりリアルタイムにかつ簡易に集約することができる ・個別避難計画の項目は法定項目をベースに開発されており、自治体毎に定められた計画書FMTに準じた項目の削除・追加設定ができる 【効果】 ・要支援者本人が自分のために更新することで、自助意識の醸成と自治体職員の作業負担の軽減に繋がる 概要				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画作成率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①避難行動要支援者及び避難支援等関係者の満足度				

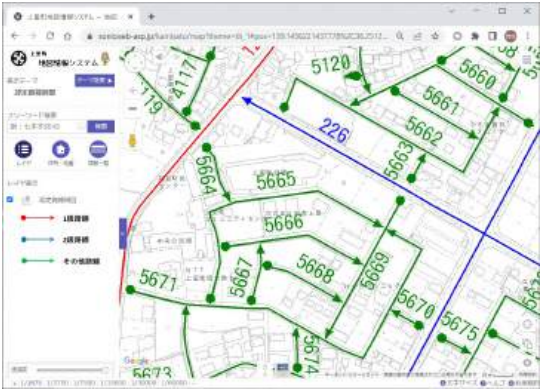
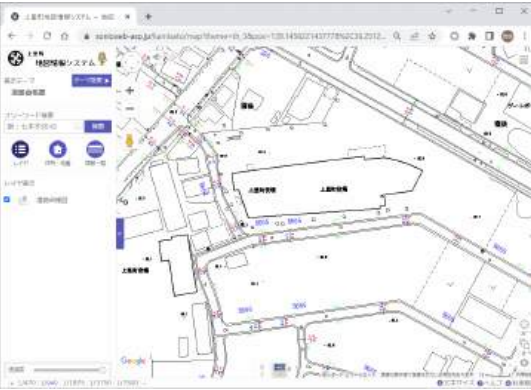
事業概要【積雪深自動モニタリングシステム導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	12,599千円
事業概要	適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、町職員などがエリア毎にスケールを用いて目視計測を行っている。深夜・休日における測定作業の軽減、急激かつ連続的な大雪への迅速な対応のため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるシステムで迅速な除雪作業を実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 - IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 - IoTセンシング給電 (バッテリー方式またはリチウムイオン電池式) - 積雪深計測データのクラウド運用・保管 - 積雪深計測データのモニタリング機能 (スマートフォン、PC等による閲覧) - 積雪深計測データのメール通知機能 - CSVダウンロード (過去データをCSV形式でダウンロード)		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム  センサー本体 閲覧用システム画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用したエリア別除雪出動回数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪による道路交通確保に対するアンケート調査での満足度の検証 ②除雪出動に関する苦情割合の減少 ③		

事業概要 【安全・安心・住みよいまちを実現する統合型GIS導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	61,406千円
事業概要	本町は、人口減少や自然災害の激甚化といったまちづくり・防災における複合的な課題に対応するため、町民や事業者への正確かつ効果的な情報提供が求められている。本事業では、町民や事業者が利用できるGISクラウドサービスを実装し、防災情報や都市計画情報、道路情報等の地理空間情報を整備・公開することで、町民と共同した防災対策と行政サービスの利便性向上を推進し、「みんなが安心・安全・快適に住み続けられるまち」を実現する。				
具体サービス	【住民公開GISクラウドサービス】 - 一元的に防災情報、都市計画情報、道路情報、その他様々な地理空間情報を公開・提供 - オープンデータサイトと連携し、公開データの二次利用促進 【庁内共有GISクラウドサービス】 - 庁内で保有する地理空間情報を一元管理し、データの管理・分析等を実施し、窓口対応時間等の短縮による事務効率化と行政サービスの向上 - 住民公開GISとオンラインで連携し、迅速に情報を公開 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 - 最新の法指定図を盛り込んだハザードマップ等の防災データの整備・実装 - 都市計画情報、道路情報等の行政が保有する地理空間情報のデジタル化とクラウドサービスへの実装				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民公開GISのアクセス件数 ②住民公開GISの公開データ数 ③住民公開GISを用いた防災訓練の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画図・道路台帳図の窓口閲覧件数の減少率 ②町民へのアンケート調査によるサービスの利用者満足度 ③オープンデータのダウンロード数		

事業概要【道路台帳電子化事業】

自治体名	山形県西川町	人口	4,663人	事業費	33,800千円
事業概要	本町の道路は山間部にも多数点在しており管理が広域に及ぶため、多くの図面を保有している。現在、紙媒体で管理している道路台帳図・網図の電子化を行うことで、台帳の閲覧を希望する利用者の待ち時間短縮が見込まれ、住民サービスの向上を図る。 また、道路に異常があり住民から通報を受けた際に、位置情報付きの写真データを提供していただき、電子データと重ね合わせることで詳細な場所がわかり、迅速な対応につながる。（町公式lineに写真提供機能あり）				
具体サービス	【道路台帳閲覧サービス】 - 台帳図の閲覧 利用者が必要とする情報の検索が可能となり、スムーズな提供を行う。 - 台帳図の電子データ提供 電子化された図面を電子媒体で提供することにより、来庁せずとも情報が得られる。  起点と終点及び路線番号を示した道路網図を提供することで、窓口対応の時間短縮と業務負担軽減の両立を可能とする。  道路の全幅と車道の幅員を表示した詳細な図面を提供することで、道路台帳を探す手間を省き対応時間の短縮が行える。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子媒体での道路台帳情報提供件数 ②職員の作業時間削減率 ③ホームページへのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口での道路台帳閲覧依頼件数 ②道路台帳情報取得に係る窓口待ち時間の短縮 ③道路台帳情報提供サービスに対する利用者満足度		

事業概要 【積雪深モニタリングシステム導入事業】

自治体名	山形県金山町	人口	4,857人	事業費	3,740千円
事業概要	特別豪雪地帯である当町において、安全・安心して冬期間生活するためには除雪作業が必要不可欠な行政サービスであり、気象・道路積雪状況の変化を迅速且つ的確に捉えることが求められる。このことから、除雪作業が必要なタイミングを迅速・的確に把握し除雪作業を行うことで、住民がより安全・安心して冬期間生活を送れる環境を確保できるよう、積雪状況を24時間リアルタイムで可視化できる状態を実現する。				
具体サービス	導入事業内容 「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム 積雪深の計測を自動化 ◇目視不要 僻地や山奥危険な場所も問題無し ◇CO2を削減 省エネ対策 ◇どこにいてもすぐ正確に 状況を把握 積雪深の即時把握による作業の出動指示				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メール通知を受け出動した早朝作業回数の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①通行制限防止率 ②町道除雪に関する住民からの苦情・要望件数				

事業概要【道路台帳管理システム導入事業】

自治体名	山形県舟形町	人口	4,781人	事業費	27,885千円
事業概要	道路台帳図がアナログ図面のため、道路情報の照会窓口や道路施策検討(道路冠水対策等)に時間を要している。そのため、舟形町全域の道路台帳図をデジタル化し管理システムを導入するほか、令和5年度に運用開始となる舟形町公開型GISに道路台帳図及び道路路線網図等を追加することで、道路情報を必要とする住民や事業者等の来庁負担の軽減や利便性の向上を図る。				
具体サービス	【道路台帳管理システム導入(新規)】 - 道路台帳図デジタル化 - 道路管理データ整備 (法定外公共物譲与データ、地籍図、航空写真、道路安全施設、道路排水設備(側溝)情報) 【公開型GIS(既存)による道路情報の公開】 - 令和5年度に運用開始となる舟形町公開型GISに、道路台帳図、道路路線網図、道路排水設備(側溝)情報を追加搭載して公開する。 道路台帳図原図スキャニング画像(現状) 地形線や数字が見難く誤り易い ⇒このままでは公開できない デジタル化 デジタル道路台帳図 地形線や数字が見易いだけでなく数字など台帳要素と地形を分離可能 道路台帳管理システム導入(新規)【庁舎内】 窓口対応時間の削減に留まらず様々な道路関連施策の検討に活用可能 公開型GIS(既存)による道路情報の公開【庁舎外】 要望や情報提供が可能 住民や事業者等は来庁せずに情報閲覧可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路情報(公開型GIS)の年間アクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口滞在時間 ②道路情報照会来庁者の満足度 ③道路情報(公開型GIS)利用者の満足度				

事業概要 【日本一の除雪体制づくり事業】

自治体名	山形県大蔵村	人口	2,826人	事業費	21,343千円
事業概要	日本有数の豪雪地帯である大蔵村の除雪体制は、6工区に分かれており、各地域ごと積雪量にも違いがあるため積雪状況の把握は重要な工程になる。現在は委託業者等による目視での確認を行っており、深夜や早朝の確認、急激な天候変化への対応が大きな負担となっているため現場の状況をリアルタイムでスマートフォン等に発信し「迅速な除雪体制の構築」「人材不足の解消」を図る。				
具体サービス	【積雪深モニタリングシステム導入事業】 ・夜間・早朝等における除雪機械の出動判断を可視化し人材不足の解消、迅速な除雪体制の構築を図る。 【豪雪時の交通安全喚起】 ・豪雪時（30cm以上）の除雪終了後に交通安全の注意喚起を「インフォカナル」で発信 【帰れるかな情報の発信】 ・本村の生活圏が村外なため、豪雪時に帰宅時間帯も交通安全の注意喚起を「インフォカナル」で発信 「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①積雪深計測センサーによる出動回数 ②住民へ交通安全注意喚起の発信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業効果の度合いを委託業者にアンケートを実施 ②住民への交通安全注意喚起に関するアンケートを実施				

事業概要 【安全・安心で快適なまちづくりを実現する統合型GIS導入事業】

自治体名	山形県小国町	人口	6,752人	事業費	33,272千円
事業概要	本町は令和4年8月3日に発生した豪雨災害で甚大な被害が発生し、発災時の情報収集の方法改善や、被災者支援等に向けたデジタル行政情報の整備・公開が急務となっています。本事業では、防災・土地等の情報のデジタル化を行い、防災情報については町民や事業者等へ公開するサービスを導入することで、行政サービス向上や町民による防災活動を支援し、町民や事業者等との協働による「安全・安心で快適なまち」の実現を図ります。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 - 町民や事業者へ、防災情報を公開型GISを通じてわかりやすく迅速に公開・提供。 - 庁内共有GISと連携し、迅速かつ安全に情報公開。 【庁内共有GISクラウドサービス】 - 町民に公開・提供が必要な地理空間情報を一元管理し、データの登録・管理・分析等を実施。 - 現地調査支援クラウドサービスと連携し、効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。 【現地調査支援クラウドサービス】 - 災害時に現地の情報を詳細に把握し、迅速かつ効率的に情報収集。 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 - 災害発生時の避難行動や避難場所等を町民へ周知するため、ハザードマップ等の防災情報を搭載。 - 町民への情報提供のため、土地情報をデジタル化しインフラ等の情報と合わせてクラウドサービスへ搭載。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの公開レイヤ数 ③GISクラウドサービスによる防災訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応件数の減少率 ②町民へのアンケート調査によるサービスの利用満足度				

事業概要【飯豊町デジタル推進事業】

自治体名	山形県飯豊町	人口	6,414人	事業費	23,000千円
事業概要	◆本事業では地番現況図のデジタル化を実施し、統合型GIS等を導入することにより、窓口での問い合わせにかかる時間の負担軽減を図るほか、庁外配信GISで公開することで、町民や民間事業者の来庁手間を削減し、市民サービスの向上や情報公開による開かれたまちづくりを進めていく。				
具体サービス	【統合型GIS及び庁外配信GISの導入】 ◆本業務では地番現況図のデジタル化を実施することで、窓口対応用に検索や出力が可能なシステムを構築し、来庁時の問い合わせにかかる時間を削減する。 ◆庁内データを集約した統合型GISを導入し、どの課の窓口でも同じ情報を確認でき、来庁者が各課をまわって情報収集する手間を削減する。 ◆デバイス（PC/タブレット/スマートフォン）を問わずページレイアウトを最適化するレスポンスデザインに対応した庁外配信GISを導入。異なる端末でも1つのURLから地図操作が可能となり利用者の利便性が向上する。 - 地番現況図 - ハザードマップ - 農家台帳図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁外配信GISの公開データ数 ②庁外配信GISのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用者満足度 ②来庁者数の削減度		

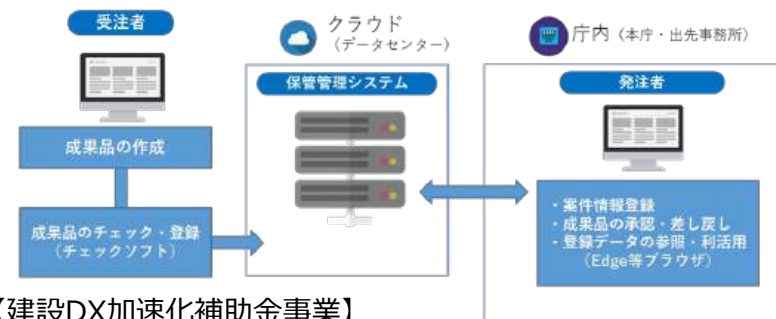
事業概要【デジタルハザードマップ導入事業】

自治体名	山形県庄内町	人口	19,453人	事業費	4,136千円
事業概要	現状PDF公開しているハザードマップは、一部、データ容量が大きく通信環境により閲覧に時間を要するなど課題を抱えている。複数のハザードマップ情報の一元化と防災情報を集約し、WEB版として公開することにより、地域の災害リスクをより身近に感じてもらうことができ、防災意識を高めることが可能になる。				
具体サービス	【デジタルハザードマップ】 - WEB上でのハザードマップ情報の閲覧が可能 - 各ハザードマップを重ねて表示することが可能 - 避難所一覧と収容人数等の閲覧が可能 - いつでもどこでもスマホ等により閲覧が可能 - GPS機能により現在値を基準とした地図表示が可能 - 位置情報を基準に複数の災害リスクを一元的に表示することが可能 - 必要な箇所のハザードマップ情報の印刷が可能 - 避難所までの経路検索が可能 - 浸水シミュレーションの閲覧が可能 - 川の防災情報等、国や県の情報とリンクが可能		【導入前】 ハザードマップ容量 79MB 197MB 関連ファイル 最新版 庄内町洪水ハザードマップ(表) 最上川(令和4年6月改定) (PDF: 78,756KB) 【PDF】 最新版 庄内町洪水ハザードマップ(裏) 京田川・立巻沢川(令和4年6月改定) (PDF: 197,152KB) 【PDF】 ※ 容量が大きいためPDFファイルを開けない場合は、下の画像ファイルにてご確認をお願いします。 ※ 令和5年11月、余目地域中心部を切り抜いたものを作成しました。 【導入後】 WEB版として情報の一元化 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB版ハザードマップサイトの閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB版ハザードマップの満足度 ② ③		

事業概要【建設DX推進事業】

自治体名	福島県	人口	1,765,349人	事業費	49,800千円
事業概要	建設産業における働き方改革、生産性向上を進めるため、技術者・施工業者の人材育成、ICT活用のための環境整備及び建設生産・管理システムのDX化に取り組む。				
具体サービス	【電子納品保管管理システム】 受注者が、成果品を登録できる環境を構築する。 【建設DX加速化補助金事業】 生産性向上に資するインフラ分野における、ICTの全面的な活用サービスを実装する。 - 建設ICT機器等を導入する企業に対する補助(対象機器等)ICT施工を可能とする後付け機器、ICT建設機械、ICT測量機器、3次元設計ソフトウェア、その他必要と認めるもの - 補助により導入したICT機器を積極的に活用し、実践に活かしたいと考えている企業に対する技術的支援を実施。 - 上記電子納品保管管理システムの操作方法や補助により導入するICT機器の活用方法など、デジタル技術に関する理解醸成と、実践力を習得するための講習会を実施。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①成果品登録率 ②補助金を活用してICT機器を導入した企業者数 ③ICT活用工事の実施件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①建設業の総実労働時間 ②デジタル技術活用のための講習会受講者の満足度 ③新規高卒入職者の3年後定着率				

【電子納品保管管理システム】



【建設DX加速化補助金事業】



事業概要【そなえるふくしま防災事業（防災DX推進事業）】

自治体名	福島県	人口	1,765,349人 (R5.11)	事業費	61,952千円
事業概要	当県は、令和元年東日本台風において全国で最も死者数が多く、令和5年9月に発生した台風13号では、避難情報が早い段階で発令されたにもかかわらず、実際に避難した人は少なかった。上記課題を解決するためには、令和5年度にリリースする防災アプリの「自助」の推進を目的とした機能に加え、「共助」「公助」の強化を図る機能の拡充により、このアプリで自助から共助、公助までカバーし、県民から、自治体、関係機関まで利用されることで、県民の適切な避難行動、自治体等の迅速な災害対応を支援する。				
具体サービス	【福島県防災アプリ】 令和5年度実装済み機能 自助の推進 ○県民の適切な避難行動につながる情報発信 ・プッシュ通知 ・防災マップ（ハザードマップ、避難所検索） 等 ○災害への備えや、マイ避難の推進（自助の推進） ・マイ避難シート作成機能 ・備蓄品リスト 等 県民に適切な避難行動、防災行動を促し、激甚化する災害からいのちを守るために 令和6年度サービス 共助の推進 公助の強化 ■アプリ機能拡充 ○市町村等の災害対応を支援、 県民が公助を享受するための機能 ・避難所支援機能 （避難所チェックイン機能/健康管理機能） ・避難者支援機能 （避難状況の確認、お知らせ機能） ・県民がより公助を享受しやすい環境へ ・効率かつ効果的な災害対応を実現 ・地域の防災意識向上、助け合いの推進 誰も取り残さない防災を実践し、 『県民のいのちを守る』				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリ機能を用いた防災訓練回数 ③事業者向け安否情報機能の利用企業数 ④地域防災マップ作成機能の利用者投稿回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ評価 ②市町村のアプリ満足度		

事業概要【避難行動要支援者支援事業】

自治体名	福島県福島市	人口	268,173人	事業費	32,957千円
事業概要	災害時に支援が必要な避難行動要支援者(以下「要支援者」という)の個別避難計画(以下「計画」という)の作成を進めているが、現行の避難行動要支援者データの管理方法はExcelベースであるため、避難行動要支援者名簿(以下「名簿」という)等の更新作業に数カ月時間を要し、地域からの交付申請に対し、最新の名簿を提供できない状況が多々あった。よって、地域で使用する名簿や計画をリアルタイムで更新できるシステムを整備する。				
具体 サービス	【避難行動要支援者名簿システムの構築】 システム機能 1 名簿の管理 2 計画の基礎資料作成 3 計画の管理・更新 4 名簿や計画の交付 ①名簿管理 ④計画の管理、更新 市 ②計画作成依頼 ③計画作成 (専門職・地域等) ⑤計画提供 ⑥平常時の計画確認 災害時の避難行動 本人 本人家族 福祉専門職・地域等 支援者				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画の作成率 ②システムを利用した防災訓練の開催回数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①支援者の選定率 ②名簿・計画の交付申請件数 ③システムを利用した防災訓練参加者による名簿の満足度				

事業概要【GPSを活用した除雪管理】

自治体名	福島県郡山市	人口	321,508人	事業費	23,801千円
事業概要	除雪車両にスマートフォンを搭載して、除雪車両位置の見える化を図り、市民等の問い合わせに迅速な対応を図る。また、除雪の出来高報告書類の自動作成・集計業務を簡略化し発注者及び受注者の事務負担の軽減を図る。				
具体サービス	【GPSを活用した除雪管理システムの導入】 ・除雪車の稼働状況等をクラウドサービスにより管理し、市民に公開する。（市民はリアルタイムに除雪状況を得ることになる） ・可視化した除雪状況をリアルタイムで把握し、優先順位等を加味したより効果的な除雪を実施。 ・さらに、稼働実績等はデジタルデータとして取得し、除雪の出来高報告書の自動作成、集計業務を行う。 <pre>graph TD; Citizen[市民] --> Grasp[除雪状況の把握]; Grasp --> Cloud[クラウドサービス]; GPS[GPSによる稼働状況のアップロード] --> Cloud; Browsing[ブラウジングによる除雪の管理] --> Cloud; Vehicle[除雪車] --> GPS; Contractor[除雪受注者] --> Browsing; City[郡山市] --> Browsing;</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開ページへの市民のアクセス回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民からの除雪作業に関する問い合わせ時間の削減 ②除雪作業の事務作業軽減の満足度 ③市民の公開ページへのアクセス件数				

事業概要【GISを活用した地理的情報のデジタル化】

自治体名	福島県郡山市	人口	321,508人	事業費	11,655千円
事業概要	災害時に限らず公共施設等、市が有する地理的情報について、市民から電話による通報や問い合わせは未だ多い。このような現状をふまえ、GIS（地理情報システム）を導入し、地図情報をはじめとした公開情報を市民向けに提供することで、災害時等の対応に活用し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【GISシステムの導入】 ・GIS（地理情報システム）により、インフラ情報や現場から取得した情報、インターネット環境で公開されているSNS情報等を集約し、地図上に属性情報として付与・公開できるしくみを構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開する地図レイヤ数 ③現場情報の更新件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民からの問い合わせ時間の削減（年間） ②市民の公開ページへのアクセス件数 ③				

事業概要【防災情報システム導入事業】

自治体名	福島県田村市	人口	33,640人	事業費	4,950千円
事業概要	近年、線状降水帯に大雨など短時間で気象状況が大きく変わる甚大な被害が発生している。市民に対して、視覚的にわかりやすい36時間先の降雨予測や、市で設置した河川カメラの映像等を配信し、自主的な避難行動や、災害に備えるために必要な時間（リードタイム）を確保するための情報を提供する。				
具体サービス	○36時間先の降雨予測の発信 ○水文観測所等データ（雨量、水位、カメラ）のリアルタイム配信 ○各種防災サイトから情報を集約し、ポータルサイトで発信（気象庁発表情報、内水リスク、中小河川氾濫リスク情報、土砂キキル、洪水キキル、アラートメール、防災マップ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水災害リスクマッピングシステムの閲覧回数 ② ③				【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民への利用満足度調査 ② ③

事業概要【デジタル技術を活用した迅速・公平な被災者支援実現事業】

自治体名	福島県本宮市	人口	29,920人	事業費	4,986千円
事業概要	被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を記載する被災者台帳等、被災者支援に関する業務について、一元的に実施・管理できるシステムを導入することにより、被災者の生活再建支援の迅速化と、支援の漏れを防ぐことで公平な被災者支援を図る。				
具体サービス	<被災者生活再建支援システムの導入> - 被害認定調査から被災者台帳までを一元的に管理することで、迅速な被災者支援が可能になる - 庁内横断的に被災者の情報を共有し、管理することで、漏れの無い公平な支援が可能になる 被害調査：モバイル建物被害調査機能 調査結果データ化：調査結果登録機能 罹災証明：罹災証明書発行 生活再建支援：被災者台帳管理 <市民のメリット> - 情報が一元管理されることにより、迅速な応急対応を受けることができる - 罹災証明書発行までの時間が短縮される - 被災者台帳のシステム化により、支援の重複や漏れを避け、迅速・公平な処理が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム操作研修会の参加職員人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市の防災・災害対応に関する市民の満足度 ②家屋被害調査から罹災証明書発行までの時間の短縮				

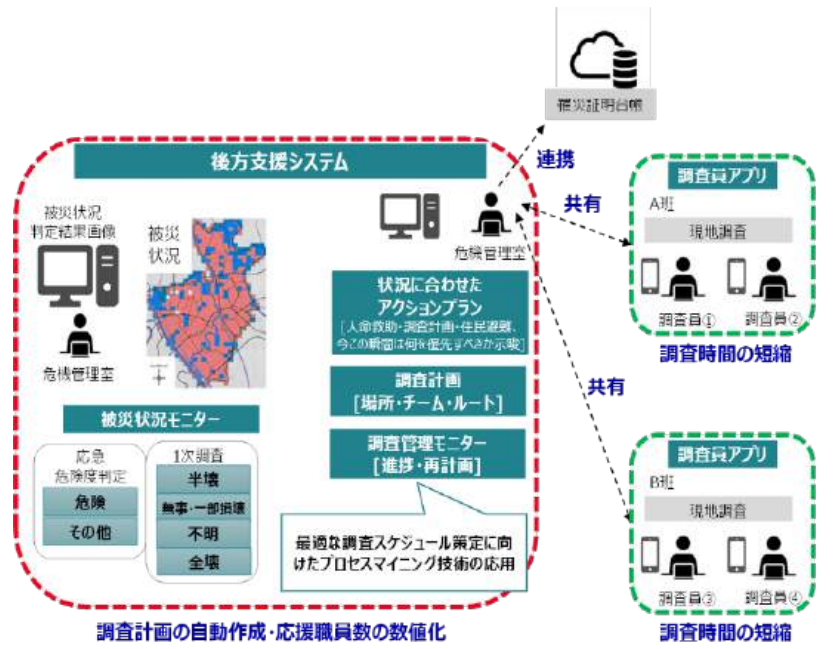
事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	福島県伊達郡国見町	人口	8,016人	事業費	26,568千円
事業概要	水道水の安定供給に係る課題の一つに施設の老朽化に伴う漏水への対策がある。この課題解決のために、水道本管（配水管）にスマートメーターを設置・導入することで、漏水の早期発見や修繕対応の効率化を行うことができる。水道事業では、人口減少に伴う料金収入の減少で今後ますます経営が厳しくなることから、本事業で費用の低減を図り、災害時においても断水することなく安定的な水道水を住民に供給することが可能となる。				
具体サービス	【水道スマートメーター導入事業】 ・各配水区域の水道本管（基幹部）にスマートメーターを設置する。 ・現場に行くことなく遠隔で異常水量を把握することにより、配水区域ごとの漏水を早期に把握する。 ・道路等で漏水を発見した後は、町が早急に修理対応することで、各家庭の水圧低下を防止する。 ・各家庭の宅地内で漏水していた場合は、対象世帯に連絡し、修繕を促すことで水圧の低下と水道料金の軽減化を図る。 （設置箇所数） ・既設配水管 21箇所 ・新設配水管 9箇所 スマートメーター導入事業 道路等 配水管 クラウド インターネット 国見町 漏水通知 利用者(住民)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見件数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①宅地内漏水のお知らせ件数の増加 ②異常発生時の対応までの時間短縮 ③漏水時断水件数の減少 ④有収率の改善				

事業概要【水道施設遠方監視システム整備事業】

自治体名	福島県伊達郡国見町	人口	8,016人	事業費	39,600千円																					
事業概要	人口減少による収入の減少や多額の更新費用がかかることから、水道施設は今後ますます老朽化が進むことが想定される。そのため、施設の稼働状況や配水量等を夜間、休日問わず常時把握するシステムを早期整備する必要がある。そこで、クラウドサービスも含めた新たな水道施設遠方監視システムを導入することにより、災害時等においてもスマートフォンやタブレット等（以下「IT機器」という）により庁舎内外問わず施設の監視を可能とし、地域住民へ安心安全な「水」を供給する。																									
具体サービス	【水道施設遠方監視システム】 ・現地に行かなくてもIT機器から水道施設の稼働状況を確認 ・非常通報システムによる迅速な状況の把握 ・I P - V P Nによるセキュリティ体制の強化 （新サービス） ・クラウドサーバーを実装することによる庁舎内外を問わない施設監視とサーバーに不具合が生じた際のリモートメンテナンス対応 ・IT機器によるシステムの常時監視と水道施設の不具合発生時におけるIT機器への警報機能追加 ・自己水源施設における残留塩素の濃度表示画面追加と塩素注入機の状態確認（異常時警報）		主機能分散型遠隔監視システム <table><tr><th>監視項目</th><th>警報項目</th><th>監視端末</th></tr><tr><td>水位</td><td>水位低下</td><td>帳票印刷</td></tr><tr><td>流量</td><td>残塩異常</td><td>監視制御</td></tr><tr><td>残塩</td><td>流量過大</td><td>警報履歴</td></tr><tr><td>濁度</td><td>ポンプ故障</td><td>トレンド</td></tr><tr><td>監視カメラ</td><td>電動弁故障</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td></td></tr></table> ※ 機器遠方制御可能			監視項目	警報項目	監視端末	水位	水位低下	帳票印刷	流量	残塩異常	監視制御	残塩	流量過大	警報履歴	濁度	ポンプ故障	トレンド	監視カメラ	電動弁故障		その他	その他	
監視項目	警報項目	監視端末																								
水位	水位低下	帳票印刷																								
流量	残塩異常	監視制御																								
残塩	流量過大	警報履歴																								
濁度	ポンプ故障	トレンド																								
監視カメラ	電動弁故障																									
その他	その他																									
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設異常通知数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①異常発生時の対応までの時間短縮 ②漏水時断水件数の減少 ③有収率の改善																							

事業概要 【罹災証明迅速化ソリューション構築事業】

自治体名	福島県川俣町	人口	11,177人	事業費	12,329千円
事業概要	被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、東日本大震災を始め、令和元年東日本台風や令和3年、4年の福島県沖地震等では住家被害認定調査に係る事務処理が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間及び労力を要した。本事業では、デジタル技術を活用し、調査計画策定、調査業務をシステム化し行うことで、罹災証明書発行のプロセスの迅速化を図り、速やかな住民の生活再建を支援する。				
具体サービス	【罹災証明迅速化ソリューション】 以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。 【後方支援システム】 ・調査計画策定 ・調査体制構築 ・調査班編成 ・調査書類準備 ・調査結果の整理 【調査アプリケーション】 ・現地調査 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用した罹災証明発行件数 ②1日に実施できる一次調査及び二次調査の合計件数 ③システムを利用した防災訓練等の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民による罹災証明書申請から交付までの時間削減率 ②アンケートによる利用者満足度				

事業概要【行政情報デジタル化・活用推進基盤構築業務】

自治体名	福島県猪苗代町	人口	12,854人 (R5.11末現在)	事業費	14,443千円
事業概要	本事業では各台帳図（紙）をデジタル化し、活用推進基盤として庁外配信GISを導入することにより、窓口での問合せにかかる時間を削減する。また、町民や民間事業者へ向けて台帳図の情報を公開することにより来庁の負担を軽減し、町民サービスの向上や情報公開による開かれたまちづくりを進めていく。				
具体サービス	【庁外配信GISの導入】 本業務では行政の基盤となる各台帳図(紙)のデジタル化を実施するとともに、窓口対応用に検索や出力が可能な庁外配信GISを構築し、来庁時の問い合わせにかかる時間と待ち時間を削減する。 また、庁外配信GISで情報公開することにより、住民や民間事業者が来庁せずに直接アクセスが可能となり、来庁者数の削減と町民サービス向上を図ることが出来る。 - 都市計画情報 - ハザード情報 - 下水道台帳図 - 道路台帳図 Webブラウザから閲覧可能のため、PCやスマートフォンからも簡単に確認ができる 庁外配信GIS デジタル化・情報公開 アナログ図面				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 庁外配信GISの公開データ数 ② 庁外配信GISのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① アンケートによる利用者満足度 ② 来庁者数の削減度				

事業概要 【浸水対応迅速化に向けたゲート自動化及び監視・制御システム構築事業】

自治体名	福島県会津坂下町	人口	14,561人	事業費	36,300千円
事業概要	近年多発するゲリラ豪雨などによる旧都市下水路の急激な水位上昇に対し、既存の監視・制御体制では、迅速なゲート操作による雨水排除ができずに道路冠水、家屋の床下・床上浸水などの被害が発生している。 本事業では、昼夜問わず発生するゲリラ豪雨に対し、ゲート自動化並びに監視・制御システムを構築し住民の安心・安全の確保並びに職員等の労働時間短縮やゲート開閉の確実性を向上させ人的被害の発生を防ぐ。				
具体サービス	【ゲート自動化及び監視・制御システム構築】 ・ゲート自動化及び監視・制御システムを設置し、常時水位を監視するとともに、設定した水位に到達した場合に職場パソコンや職員スマートフォンにアラートが通知されるとともに、ゲートが自動で開門する。 ・水位情報については、住民向けに町ホームページにおいて公開する。 ・町民、地元消防団、消防署、警察署などが、町ホームページから水位情報を確認し、水防行動や避難行動の判断、実施に繋げる。 監視通報・制御システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①異常水位時ゲート開門回数 ②異常通報の発報回数 ③HPの公開ページへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①浸水被害発生件数 ②ゲート操作員の緊急時対応時間縮減 ③安心とを感じる町民の割合				

事業概要【公開型・統合型GIS構築事業】

自治体名	福島県会津美里町	人口	18,548人	事業費	37,277千円
事業概要	本町が保有する各種地図情報については、一部のデータを除き誰もが活用できるデータとして管理されておらず、必要な情報を必要な時に取得できないことが課題となっている。この状況を解決するために地図情報を一元管理できる公開型GIS及び統合型GISを構築し、各種情報を誰もがいつでも取得できる環境を整備し、行政サービスの向上と、行政事務の効率化、高度化を図る。				
具体サービス	【地図データ連携共通プラットフォームの構築】 ・ 統合型GIS構築 ・ 撮影した航空写真および各種行政情報データのセットアップ 【公開型GISの構築と情報配信】 ・ 公開型GIS構築 (1)上下水道情報 (2)地番図情報 (3)認定路線網図情報 (4)防災情報（ハザードマップ、避難所等） (5)都市計画図 (6)航空写真・地形図情報 (7)公共施設・観光情報 （観光施設、公共施設、AED設置個所、医療機関、文化財等）		市内 統合型GIS 必要に応じて機能拡張、環境整備を行い、インフラ情報の効率的な管理を実現 町政情報 データ確認の上GISへ搭載できるよう調整 例)ハザードマップ、避難所、地番図道路網図等 市外 公開型GIS 簡易に操作できるGISで、行政情報を分かりやすく提供・利活用可能に 公開する情報（予定）： 防災・安心・安全情報（ハザードマップ、避難所等）、道路網図、地番情報 など		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス件数 ②公開型GISで閲覧可能なコンテンツ数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電話及びメール等による問い合わせ件数 ②行政情報の提供に対する満足度の増加 ③		

事業概要 【統合型・公開型GIS整備事業】

自治体名	福島県泉崎村	人口	5,970人	事業費	15,428千円
事業概要	本村は、福島県の南部に位置し、東日本大震災や令和元年台風第19号では甚大な被害を受けた。公開型GISクラウドサービスを実装し、インフラやハザードマップ、避難所等の情報を公開することで、村民や事業者等への情報発信力を高め、利便性の向上をさせるとともに災害等の非常時への備えとする。また、庁内で利用するGISを統合することで、情報共有の円滑化による住民サービス向上を実現する。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・ 村民や事業者に対して、様々な地理情報を迅速かつ正確に提供。 【公開型GISクラウドサービスのコンテンツ】 ・ 迅速かつ正確な情報提供のために最新の状況を反映した地形図を公開する。 ・ ハザードマップ等を公開することで村民の安全・安心な暮らしに寄与する。 ・ 道路等のインフラの現況をデジタル化し共有することで行政事務を効率化する。 ・ 観光情報を公開することで、村外からの旅行者への情報発信を強化する。 The diagram illustrates the 'Integrated Open-type GIS Cloud Service' architecture. It shows a central 'Unified GIS' database connected to 'Public Information' and 'Non-Public Information'. Public information includes tourism, infrastructure, and disaster prevention data. Non-public information includes fixed assets and agricultural land data. The system facilitates information registration, utilization by staff, and provision to residents and businesses.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISの公開レイヤ数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口照会に対応にかかる平均時間 ②アンケート調査による利用者満足度 ③				

事業概要 【暮らしやすい安心・安全なまちを実現する公開型GIS導入事業】

自治体名	福島県 棚倉町	人口	13,040人	事業費	117,531千円
事業概要	本町は、少子高齢化による急激な人口減少社会に伴う地域社会の希薄化や、激甚化する災害を軽減するためのまちづくりの推進が求められていますが、町民への災害リスクのわかりやすい伝達や、事業者への窓口における情報提供に課題が生じています。本事業では、行政が持つ道路台帳図や都市計画基本図等の情報をデジタル化し、町民や事業者等へ広く公開することで、快適で暮らしやすい安心・安全なまちづくりの実現を図ります。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 - 町民や事業者に対し、最新の道路台帳図や都市計画基本図、防災情報、その他様々な地理空間情報をわかりやすく迅速に公開・提供。 【現地調査支援クラウドサービス】 - インフラ等に関するパトロールや町民からの問合せに対する、現地調査時の効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。 【各種サービスへ実装するコンテンツ】 - 事業者や町民に最新かつ正確に行政情報を提供するため、道路台帳図や都市計画基本図をデジタル化し、クラウドサービスへ搭載。 - ハザードマップや災害発生時の避難行動や指定避難場所等を町民へ周知・啓発するため、防災情報を搭載。 - その他、法務局地図や文化財データを搭載。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISのオープンデータ数 - 現地調査支援クラウドサービスを用いた防災訓練回数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 窓口照会の対応件数 - 町民へのアンケート調査によるサービスの利用満足度				

事業概要【人工衛星を用いた漏水調査事業】

自治体名	日立市企業局	人口	166,028人	事業費	12,750千円
事業概要	日立市給水区域内の衛星データをAIで解析し、漏水の疑いがあるエリアを数段階で評価した情報に基づき、漏水調査を実施する。これにより、これまで広大な給水区域をいくつかに分け、複数年のサイクルで全域にかけて実施してきた調査方法から、漏水の疑いがある絞られた範囲のみを調査するだけで済み、調査効率化が図れるとともに、漏水の早期修繕による二次災害防止と有収率向上につなげる。				
具体サービス	【人工衛星を用いた漏水リスク評価サービス】 - 人工衛星で取得したデータと、当市管路及び漏水修繕の情報をAI解析し、漏水の疑いのある区域を特定する。 【漏水調査サービス】 - 漏水調査業務を委託し、漏水リスクの高い区域に対して、音聴調査を実施する。		①衛星データの取得 漏水 日立市給水区域内の衛星データを取得 ②AI解析 AI 取得した衛星データ等をもとに、漏水の疑いのあるエリアをAIで解析 ③マッピング表示 漏水の疑いがある区域を数段階評価し、マッピング上に表示 ④漏水調査 委託した漏水調査会社による調査を実施		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率 ②市民からの苦情数		

事業概要【地籍調査成果品等のデジタル化事業】

自治体名	茨城県石岡市	人口	70,197人	事業費	52,904千円
事業概要	現在は紙媒体で保存している地籍調査後の地籍図等について、データ管理に移行することにより、窓口で資料請求があった場合の対応時間を削減し、市民サービスの向上を図る。また、地籍調査の成果品等は、長期保管及び使用が必要であることから、電子データ化することにより適切な管理運営を実現する。				
具体サービス	【地籍調査成果品等のデジタル化】 - 地籍調査の成果品である地籍図、番号図、面積計算簿等および調査素図について、紙媒体で保管しているものを電子データ化する。地籍調査支援システムを導入し、デジタルによる管理運用を行う。 - 窓口での住民の方からの資料請求等の対応では、地籍調査支援システムを使用し、請求受付から交付までの対応が効率化され、待ち時間の短縮につながる。 - データ管理することで成果品等の状態維持を実現する。また、保管スペースの縮小も可能となる。 - 現在、地区ごとに受付窓口が本庁と支所の2か所に分かれているが、システム導入により、本庁の窓口で全地区分の成果品等を交付可能になる。 現行 受付 → 書類を検索 → コピー機で複写 → 交付 デジタル化 受付 → システムで検索し出力 → 交付 対応時間を短縮！ さらに、現在は地区ごとに受付窓口が本庁と支所に分かれているが、本庁で全地区分の交付が可能に！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口での待ち時間 ②地籍調査成果品等の窓口交付件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者満足度		

事業概要 【道路及び下水道台帳のデジタル化による来庁者負担軽減事業】

自治体名	茨城県龍ケ崎市	人口	75,630人 (R5.12.1現在)	事業費	160,600千円
事業概要	◆本事業では道路台帳図および下水道台帳図のデジタル化を実施し、道路台帳GIS及び下水道台帳GISを導入することにより、窓口での問い合わせにかかる時間の削減を図るほか、オープンデータ化により、市民や民間事業者の来庁手間をなくし、市民サービスの向上や情報公開による開かれたまちづくりを進めていく。				
具体サービス	【窓口公開GIS及び公開型GISの導入】 ◆現状、行政情報の基盤となる地図情報については、窓口で職員立ち合いのもと閲覧頂いている。 ◆本業務では各台帳図（紙）のデジタル化を実施するとともに、検索や集計が可能となるシステムを構築し、来庁時の問い合わせにかかる時間を削減する。 ◆公開型GISで情報を公開することにより市民や民間事業者が来庁せずに市の保有する地図情報を確認することが可能となり、来庁者数の削減とサービス向上を図ることが出来る。 - 道路台帳図 - 下水道台帳図 Webブラウザから閲覧可能なため、PCやスマートフォンからも簡単に確認ができる 公開型GIS 情報公開 デジタル化 アナログ図面 【道路台帳GIS】 【下水道台帳GIS】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISの公開データ数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②来庁者数の減少割合 ③				

事業概要 【個別避難計画作成と安否情報共有による地域防災力強化事業】

自治体名	茨城県常総市	人口	61,258人	事業費	9,064千円
事業概要	避難行動要支援者に対する適切な避難支援等を実施するため、（平時）住民による個別避難計画の共同作成、指定された関係者間での共有、（非常時）避難先検討、安否確認状況の報告・共有機能を有するアプリケーションを構築して、自治会や防災・福祉部局、福祉専門職、自主防災組織、防災士連絡協議会等に提供し、逃げ遅れゼロに向けた地域の絆と支援体制の強化を目指す。				
具体サービス	【Webアプリケーション】 （住民向け平時サービス） 1-1 利用者登録：避難支援者、要支援者 1-2 防災オープンデータマップ ：デジタルハザードマップ、避難所の位置確認 1-3 マイタイムライン作成教材の参照 1-4 個別避難計画の作成、関係者共有 （非常時サービス） 2-1 状況に応じた避難先検討 2-2 安否確認状況の関係者共有 （管理者向けサービス） 3-1 避難行動要支援者名簿の管理 3-2 個別避難計画書の承認、管理 3-3 防災オープンデータ、教材等コンテンツ管理				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリケーション利用者数 ②アプリケーション利用地区数 ③アプリケーション利用アクティビティ（研修、ワークショップ、防災訓練等）回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリケーション利用者満足度				

事業概要【下水道台帳ホームページ閲覧サービス導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	2,992千円
事業概要	「下水道台帳の閲覧」については市庁舎窓口や電話等にて対応している状況にあり、閲覧に必要な移動時間や所要時間の点で事業者や市民の利便性に課題がある。これらの解決に向けて、下水道台帳をホームページから閲覧できるようにすることで、市民サービス向上と職員の業務効率化を図る。				
具体サービス	【下水道台帳閲覧サービス】 利用者が自ら所有の端末を利用し、下水道台帳の閲覧・発行ができるようにHPに閲覧サービスを提供する。 実装前 来庁者・電話  下水道の状況を知るため 台帳閲覧・問合せ 実装後 インターネット利用者  下水道の状況を知るため 台帳閲覧・問合せ 利用者が対象地を検索 ↓ 下水道台帳確認 データ更新				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ホームページへのアクセス数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度の割合 ②窓口待ち時間 ③				

事業概要【用途地域等ホームページ閲覧サービス導入事業】

自治体名	茨城県牛久市	人口	84,110人	事業費	3,630千円
事業概要	「用途地域・都市計画等の案内業務」については現在、窓口や電話等で対応している状況であり、HP公開情報では利用者自身で必要情報を全てを調査できない点に課題がある。これらの解決に向けて、各業務のデジタル化を実施し、市民サービス向上や職員の業務効率等を図る。				
具体サービス	【用途地域等ホームページ閲覧サービス】 利用者が自ら所有の端末を利用し、用途地域・規制基準等の閲覧・発行ができるようにHPに閲覧サービスを提供する。 実装前 来庁者・電話  用途地域 建築基準 都市計画 窓口・電話で対象地番をヒアリング ↓ 対象の地番を職員が検索 ↓ 用途地域、基準を案内 実装後 インターネット利用者  用途地域 建築基準 都市計画 対象の地番を利用者が検索 ↓ 用途地域、基準を確認 データ更新				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ホームページ（該当ページ）のアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度の割合 ②利用者が窓口・電話で職員とやり取りする時間の短縮				

事業概要【都市計画情報のオープンデータ化実装事業】

自治体名	茨城県潮来市	人口	26,591人	事業費	2,000千円
事業概要	現在公開されていない潮来市の都市計画の内容（用途地域、区域指定、都市計画道路、公園等）をいばらきデジタルマップに掲載し、常時窓口や電話で内容確認の対応をしている業務をネット上でも判断できるように対応し、窓口相談業務の時間短縮等に繋げるもの。また、都市計画情報を活用した新たなサービスを創出することのできる環境を構築する。				
	【いばらきデジタルマップ】 ・茨城県と県内市町村が共同で整備運営し、それぞれが保有する地図情報をインターネットで公開する地理情報システム ・現在公開されていない潮来市の都市計画の内容（用途地域、区域指定、都市計画道路、公園等）をいばらきデジタルマップに掲載することで、住民、企業等がいつでも必要なときに情報にアクセスすることができる環境を整備する。 24時間365日アクセス可能 住民・企業等 → 都市計画情報 新たなサービスの創出 企業 → 住民				
	【アウトプット指標（活動指標）】 ①都市計画情報の閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度調査				

事業概要【火災監視用AIカメラ整備事業】

自治体名	茨城県大洗町	人口	15,717人	事業費	15,000千円
事業概要	大洗町において、特に建物が密集する地域での初期火災を迅速に認識することが類焼（他の建物へ火が燃え移ること）を抑えることにつながると考えられる。本事業では、建物密集地域内にカメラを設置し、その映像をAIが解析、炎や煙を監視することで、初期火災を発見し、消防車の迅速な出動につなげ、住民の安心安全に寄与するもの。				
具体サービス	～火災監視用AIカメラ整備事業～ ○設置場所 建物密集地域内に立地する消防本部附属の訓練棟最上部。 ○運用体制 カメラの映像をAIが常時解析し、火煙等の異常を検知した際に24時間勤務体制の消防本部に設置されたモニターで異常を知らせ、消防職員がモニターで確認後、消防車が出動する。		火災監視用AIカメラ 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①誤検知を含むすべての異常検知数 ②AIカメラシステムを利用した防災訓練の開催数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①火災を正しく検知した件数 ②サービスの利用満足度		

事業概要【避難意識高揚事業】

自治体名	栃木県	人口	1,895,031人	事業費	23,000千円
事業概要	適切な避難に関する啓発は、これまでも平時に実施してきたが、平時においては災害に対する意識が低く、いかに啓発効果を高めるかが課題であった。 そこで、気象警報発表時という防災への関心が高まっていると考えられる効果的なタイミングにおいて、配信エリアを指定したWeb広告等の自動配信・停止が可能なシステムを構築することによる、避難意識の啓発を新たに行う。				
具体サービス	<サービスの内容> - 気象警報が発表された地域の住民、滞在者に対し、多くの住民が利用するSNSや様々なウェブサイト、アプリ等に表示されるWeb広告を自動配信。 <実施方法> - Lアラートや気象情報伝送システム等の国の情報伝達システムから取得した情報を、各種防災アプリ等での情報発信に活用する仕組みを応用し、デジタルマーケティングの手法を組み合わせ、防災情報と住民等を繋ぐシステムを構築する。 - 通常、広く周知を図るために配信するWeb広告を、防災情報を必要とする者に対して、地域を限定しタイムリーに配信・停止する、効果的且つ効率的な仕様とする。 <Web広告採用の理由> - 防災アプリやSNS、メールは、ユーザによる登録作業等が必要であり、配信先が限定される等の理由から、事前登録不要なWeb広告を採用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 広告の閲覧率 - 広告のクリック率 【アウトカム指標（成果指標）】 - L P 内のコンバージョン率 5段階の警戒レベルの認知度（県政世論調査）				

事業概要【ドローン導入事業】

自治体名	栃木県足利市	人口	139,605人	事業費	6,655千円
事業概要	高性能な無人航空機（ドローン）の導入により、災害発生時における早期の情報収集能力の拡充、消防本部と災害対策本部の連携強化及び時機を逸することのない応援要請を行う体制を構築することで、市民の生命・財産への被害を軽減するもの。災害時に確実に活用可能とするため、必要な資格取得も組込んでいる。さらに、シティプロモーションへの活用を通して、歴史的遺産の記録及び市の活性化に繋げるもの。				
具体サービス	【災害現場での活用】 ・ 俯瞰的な視点による現場状況の把握 ・ 画像伝送システムによる災害対策本部とのリアルタイムでの情報共有 ・ 物件投下及び拡声機能の使用による救助、避難情報広報等のレベルアップ →早期の情報収集、種々の機能を活用することにより、迅速な人命救助・被害の軽減に繋げる。 【人材育成】 ・ ドローンの資格取得支援 ・ 飛行訓練の実施 →確実なドローン活用に繋げる。 【シティプロモーションへの活用】 ・ ドローン撮影・発信 →歴史的遺産の記録・市の魅力発信に繋げる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①資格取得人数 ②ドローンの飛行訓練回数 ③シティプロモーションでの使用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①消防・救急体制の充実に満足している市民の割合 ②市への愛着の度合い				

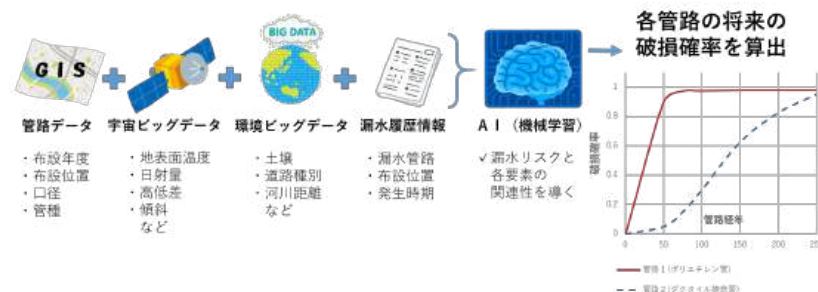
事業概要【水道DX推進事業】

自治体名	栃木県 足利市	人口	139,605人	事業費	20,528千円
事業概要	漏水があっても発見が遅れてしまう検針が困難な場所に「水道スマートメーターを設置」し、漏水の早期発見による有収率の向上と安定した検針の実現、さらに検針票に代わり使用水量をWEB上で検索できるシステム構築を進める。また、「AIを活用した漏水リスク調査事業」に取り組み、既に漏水している可能性の高い管路の抽出や将来、地下漏水をする可能性が高い管路の早期把握に努め、調査時間と経費の抑制と、漏水修繕のスピードアップを図り、有収率の向上を図る。				
具体サービス	【水道スマートメーター導入事業】 - リアルタイムでメーターデータが確認できるため、漏水等の早期発見が可能 - 検針困難な場所に水道スマートメーターを設置し、検針することで、業務の省力化、効率化を実現 - 使用水量を検索できるシステムを構築し、全ての利用者がいつでも水量等の確認が可能 【AIを活用した漏水リスク調査事業】 - 管路の種類や埋設箇所の地質、修繕履歴等、様々なデータをAIに学習させ老朽度解析を実現 - 衛星データを加え、既に漏水している可能性の高い管路を抽出し漏水修繕の効率化から有収率の向上を実現 - 解析結果から将来的に漏水を引き起こす可能性の高い管路を、漏水が生じる前に更新工事を実施				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 漏水発見件数 ② 使用水量WEBシステム利用者数 ③ AI検知に伴う修繕管路距離 【アウトカム指標（成果指標）】 ① スマートメーター利用者の満足度 ② 有収率の向上 ③ 漏水率				

【スマートメーター導入事業】



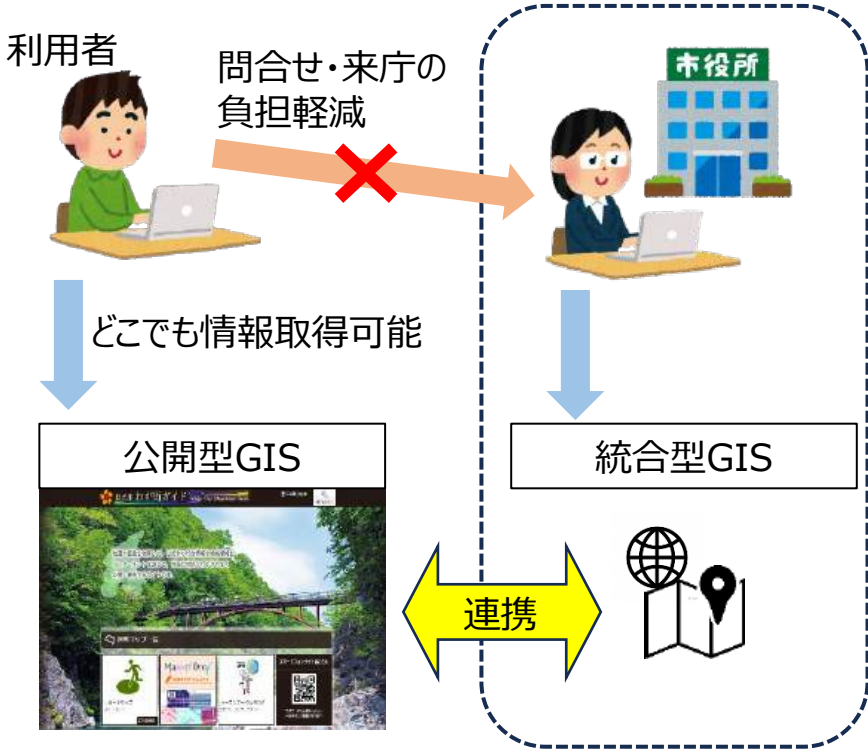
【AIを活用した漏水リスク調査事業】



事業概要【衛星画像活用水道管漏水調査支援事業】

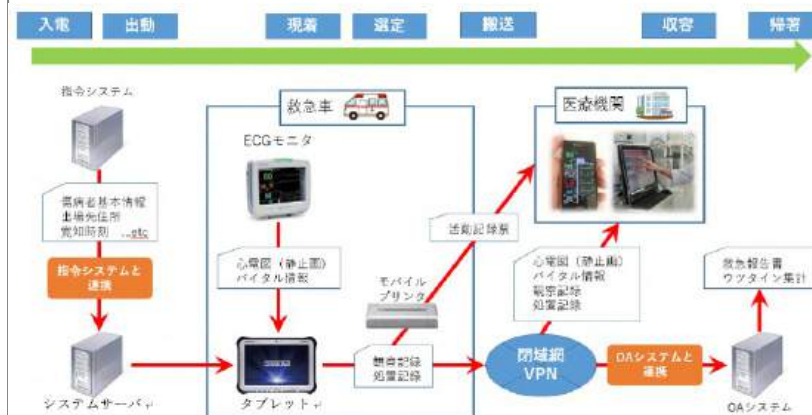
自治体名	栃木県栃木市	人口	154,491人	事業費	9,427千円
事業概要	漏水による道路陥没や災害時大規模漏水による断水等への住民の不安解消に向け、漏水対策事業を行う。衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアの抽出を行い、漏水箇所の特定の効率化を図ることで早期に漏水管を特定、修繕し、水道施設の適切な保全につなげる。 また、漏水調査支援アプリの導入により漏水多発箇所を可視化し、管路更新時の優先度の判定に活用する。				
具体サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 - 人工衛星から地下2mまで届くレーダーを照射して得た画像と栃木市の管路GISデータをAIで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100m範囲で特定する。 【漏水調査支援アプリの導入】 - 漏水調査状況や修繕記録をアプリで一括管理、集計可能 - 集計データを管路更新の優先度の判定に活用		衛星から地上に電磁波を照射して得た画像データをAIで補正・解析し、水道水固有の反射特性がある漏水可能性エリアを半径100m範囲で特定。  水道管 イメージ図		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水発見率（%） ②漏水修繕情報のデータ化率（%）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水率（%） ②アプリの利用者満足度（%） ③水道事業に係る市民満足度（%）		

事業概要【公開型GISマップ追加搭載業務委託事業】

自治体名	栃木県日光市	人口	76,488人	事業費	7,678千円
事業概要	市民や事業者の利便性を向上させる公開型GISにマップを追加搭載し、機能を充実する。位置情報に基づく情報を可視化し、Web上に公開することで、来庁しなくても市民や事業者が地図情報へのアクセスを容易にする。 また、統合型GISにより庁内で横断的な情報共有を行い、市民ニーズに寄り添った迅速な行政サービスを提供することができる。				
具体サービス	【データ整備】 - 保育施設、赤ちゃん駅、消防団倉庫、公衆無線LAN、バス停留所、バスエリア図 【統合型GIS及び公開型GISデータセットアップ】 - 保育施設、赤ちゃん駅、消防団倉庫、公衆無線LAN、バス停留所、バスエリア図、上水道関連情報約30種類、標識、照明灯、カーブミラー、公園 【市民・事業者】 - 利用者が所有しているPCやスマートフォン、タブレットを利用して、ブラウザ経由により、時間や場所にとらわれず公開型GISシステムにアクセスすることができる。		 利用者 問合せ・来庁の負担軽減 どこでも情報取得可能 公開型GIS 統合型GIS 連携		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISへの年間アクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISに関する利用者満足度 - 地図情報にかかる窓口対応件数		

事業概要【救急業務デジタル化事業】

自治体名	栃木県小山市	人口	166,158人	事業費	27,964千円
事業概要	当市では年々救急出動件数が増加、また感染症拡大に伴い現場滞在時間が延伸傾向である。そこで、救急業務をデジタル化し、救急業務の円滑化を図る。①バイタルサイン等を医療機関とデータ共有②コミュニケーションツールを使用し、複数医療機関へ一斉照会③救急活動データをRPA等により電子報告書作成する。救急業務全体を高度化・効率化することにより、1秒でも早い医療機関収容及び救命率の向上を目指す。				
具体サービス	【救急業務支援システム】 ・患者モニター等、救急車内搭載の電子機器と連携し、血圧や心電図などの測定結果を自動入力し医療機関との共有。⇒医療機関との連絡が円滑化され、医療機関で治療が開始されるまでの時間が短縮される。 ・コミュニケーションツールを使用し、医療機関への収容可否照会を個別又は複数同時に行う⇒円滑な医療機関搬送（現場滞在時間の短縮）を実現可能。また救命率向上が期待できる。 ・医師署名のデジタル化による病院滞在時間の短縮⇒出動可能救急車の確保により、直近救急隊が出動可能となり、より早く市民サービスの提供が可能となる。 ・現在、救急隊が現場で手書きしている現場活動記録票をタブレット端末に入力して記録。さらにRPAを利用し、救急活動記録書や統計のデータ作成を行う⇒業務負担軽減により訓練時間を確保することができ、救急隊員の育成を行うことにより、質の高い市民サービスを実現する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した医療機関へのデータ提供数 ②コミュニケーションツールを活用した医療機関への収容可否照会数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①現場滞在時間の短縮 ②病院滞在時間の短縮 ③報告書作成時間の短縮 ④心肺停止患者の1カ月後生存率の向上				



事業概要【公開型GISの構築による情報提供サービス事業】

自治体名	栃木県大田原市	人口	68,938人	事業費	14,103千円
事業概要	本市では避難支援体制及び市民等への情報提供の強化が課題となっています。当事業では、公開型GISを構築し、市民等がハザードマップ等の防災情報を提供し、安全な避難路を容易に調べられる環境を構築するとともに、これまで電話や窓口のみの案内だった都市計画情報等の提供を行います。さらに、庁内で利用している統合型GISの更新を行い、公開型GISと連携することで、市民等に迅速かつ最新の情報を提供する環境を整備します。				
具体サービス	【公開型GISによる市民への地図情報の提供】 本市が所有する下記のような地図情報をWeb上に公開することで、市民や事業者等が来庁することなく、浸水想定区域等の防災情報や、用途地域や土地の容積率等の都市計画情報等を取得することが可能 ・ 地形図 ・ ハザードマップ ・ 避難所 ・ 都市計画区域（用途地域） など 【統合型GISの更新】 ・ 統合型GISをクラウド化することで、避難所の位置など地図情報の更新があった際に、迅速にデータを公開することが可能 ・ 庁内で地図情報の共有を行うことで、市民の問い合わせ等に対して迅速な対応することが可能 公開型GIS構築(市民向け) 統合型GISと公開型GISを連携させ、公開が望ましいと考える地図情報を公開 統合型GIS クラウド化(職員向け) 空間情報 下水道関連データ 都市計画関連データ 道路関連データ ハザード関連データ PasCAL for LGWAN				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 公開型GISのアクセス数 ② 公開型GISに公開している地図情報データ数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公開型GISに関する利用者満足度 ② ③		

事業概要【災害に備えた迅速な避難所受付体制拡充事業】

自治体名	栃木県矢板市	人口	30,586人	事業費	13,090千円
事業概要	自然災害の頻発化・激甚化が進む中、当市では、紙による避難所受付を行っており、スムーズな避難所受け入れ体制の構築や、避難所運営スタッフの負担軽減が大きな課題である。こうした課題に対応するため、避難所チェックインアプリを導入し、受付時間短縮による避難者受け入れの迅速化を図ってきたが、令和6年度は、ネットワークが寸断された状態でもデータが収集できる機能を追加し、より効率的な避難所運営を実現する。				
具体サービス	【避難所チェックインアプリ】 ・利用者は、避難所チェックインの際、スマホアプリ上で氏名、生年月日、性別等を入力する。入力された情報は、ネットワークが寸断された状況においても、各避難所のシングルボードコンピュータ上に記録が可能である。さらにネットワーク復旧後、連携基盤にデータを集約する仕組みとなっている。 ・既存の避難所チェックイン機能に加え、令和6年度は、ネットワーク寸断時におけるデータ集約機能を拡充し、避難所の効率的運営に資する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難所アプリ利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者の満足度（アンケート調査による）		

事業概要【公開型GISを用いた地番情報公開事業】

自治体名	栃木県塩谷町	人口	10,088人	事業費	3,619千円
事業概要	住民や事業者等が地図情報をインターネットから閲覧・利活用できる公開型GISを構築し、来庁しなくても簡単に情報取得ができる仕組みを整備する。公開型GISに搭載する地図情報は窓口における情報取得ニーズの高い地番情報とすることで、デジタル社会へ対応し住民や事業者等の負担軽減に資する情報提供を行うものである。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - 本町が所有する地番情報を、住民・事業者等の利用者が地図として分かりやすく情報取得できるモデル仕様書に準拠したシステムを構築する。 - 公開型GISはPC及びスマートフォンからも閲覧でき、多様なシーンにおける行政情報の利活用を促進する。 【継続運用を行うための公開情報管理】 - 固定資産税台帳管理のための既存GISで運用している所在検索の基礎となる地番現況図データを、匿名加工等の作業を実施し、公開型GISへ実装する。 - 公開する地番情報は、既存GISを用いて今後定期的に更新することで、持続的な更新、運用を実現し公開型GISの継続運用を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISに搭載するデータの種類 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GIS利用者の満足度 - 地図情報を取得を目的とした来庁者の減少				

事業概要 【防災アプリの導入による防災情報配信の一元化】

自治体名	群馬県富岡市	人口	45,904人	事業費	13,129千円
事業概要	近年、全国的に多発している大規模災害から被害を最小限にとどめるには、より多くの住民がより早く避難指示等の情報を入手し行動することが最も重要である。多くの世代でスマートフォンからの情報入手が主流になる中、これまでの情報伝達に加え、スマートフォンを利用した防災アプリを導入することで防災情報伝達手段が拡大されることにより、災害から住民の生命、身体及び財産を守る。				
具体サービス	【地域情報配信サービス】 ■ すぐメールPlus+ バイザー株式会社がクラウドサービスとして提供 - 防災等の緊急情報を配信する - イベントや市政情報を配信する - 富岡市公式LINEと連携した配信を行う 1操作でLINEやアプリなど各メディアへ一斉配信 - 住民等が道路等の損傷箇所を報告できる - 児童や高齢者、障がい者を含む幅広い利用者が想定されるため、見やすい工夫や音声読み上げ、サイレン通知に対応するなどの配慮				■ 情報配信サービス ■ ポータルアプリ
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信サービスによる配信回数 ③				【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②防災意識の向上度 ③

事業概要【避難行動要支援者等管理システム整備事業】

自治体名	群馬県みなかみ町	人口	17,302人	事業費	15,550千円
事業概要	災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者について、最新の情報による避難行動要支援者名簿を管理運営し、災害時の避難支援を実効性のあるものとする。また、個別避難計画をシステム活用により、避難先経路地図等を入れて「見える化」し、地域の避難支援関係者と要支援者の連携を強化し、災害時の敏速な避難誘導、平常時における避難訓練の機会拡充を図る等、避難支援体制を整備する。				
具体サービス	【平常時のシステムでの要支援者名簿の管理】 ・ 住民基本台帳システムと連携させた、要支援者名簿を一元的に管理 ・ 名簿提供同意者の名簿を支援者に容易に提供可能に ・ 誰でも分かりやすい個別避難計画を作成するため、システム運用により、地図上に要支援者を登録し、それを常時確認できることにより、庁内や地域の支援者との連携強化を図る 【災害時のシステムでの情報共有】 ・ 名簿更新の頻度があがり、万一の際、実状に近い要支援者の情報共有が可能 ・ 個別避難計画の個々の避難先経路をシステムで「見える化」することにより、迅速な避難を支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難行動要支援者の地図上の登録者数 ②個別避難計画の策定・更新件数 ③名簿提供同意者の名簿の支援者への提供件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①避難行動要支援者名簿データの更新頻度 ②作成された個別避難計画に対する満足度				

事業概要【VR体験による防火防災意識啓発事業】

自治体名	埼玉県さいたま市	人口	1,344,875人	事業費	2,200千円
事業概要	消防訓練等において仮想現実（VR）を活用した火災避難、水害並びに地震の体験学習を実施する。 V Rを活用した体験学習により、今までの消防訓練等において体験することができなかったリアルな対処の方法を学ぶことで、地域住民の防火防災意識の高揚を図る。				
具体サービス	【様々な場面における防火防災意識啓発】 ・ 消防訓練 ・ 地震体験車の出前運用 ・ 市内イベント		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① V Rの体験人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①防火防災意識が高まったと思う市民の割合		

事業概要 【道路台帳平面図等の窓口閲覧・交付システム整備事業】

自治体名	埼玉県川越市	人口	352,616人	事業費	30,183千円
事業概要	自治会等の住民や事業者から市道に係る道路境界等の相談や照会の際に、職員が都度、境界確定図等の資料を確認して対応しているが、資料の精度のばらつきや待ち時間が長時間化するなどの課題が生じている。このようなことから、保有する情報を公開可能な状態に整理し、来庁者が自ら検索・閲覧できるシステムを窓口を設置することで、待ち時間の短縮及び情報の正確性を確保し、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【窓口閲覧・交付システム】 住民等が窓口を設置された専用端末から道路台帳図・境界確定図等を検索・閲覧し、必要な情報を印刷できるようにする。また、利便性の向上を図るため、以下の機能を実装する。 - 充実した検索機能 住民等が情報へ簡便にたどり着けるよう住所や路線番号、目標物から位置を特定する機能 - 道路台帳図・境界確定図閲覧機能 道水路境界や幅員等（あるいは必要な情報）を確認する機能 - 地図切り替え機能 複数の道路台帳図等を同時に表示する機能 - 印刷料金の徴収機能 必要な情報を印刷するとともに、印刷時に実費負担金を徴収する機能  川越市データセンター OS(Windows Server) DB(Microsoft SQLServer) 道路管理システム (道路管理データ) ①道路台帳図 ②路線網 ③境界関係 ④占用 ⑤地番図 ⑥航空写真 他 仮想環境（サーバ） 窓口業務に必要な情報をリアルタイムに連携 窓口閲覧システム 職員向けの道路管理システムと連携することで、道路や境界等の最新かつ正確な情報をリアルタイムで提供することが可能となる。また、料金徴収機と連動することで、来庁者は必要な情報を自ら印刷することができ、職員の作業待ちがなく、待ち時間を短縮することができ、住民サービスの向上につながる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口システム利用件数 ②印刷物出力枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用者の満足度 ②来庁者の滞在時間短縮				

事業概要【防災DX推進事業】

自治体名	埼玉県川口市	人口	606,457人	事業費	12,085千円
事業概要	令和元年東日本台風をはじめとする過去の災害を教訓に、今後甚大な被害が想定される首都直下地震に備え、避難所の開設や混雑状況を一般WEBサイトに公開し、市民の適切な避難行動を支援体制を構築する。また、多岐にわたる被災者支援業務を一元管理することが可能なシステムを導入することで、市民の一日でも早い生活再建の実現を目指す。				
具体サービス	【避難所情報公開サービス】 既存の庁内用災害情報システムと連動し、当該システムに入力した避難所の開設情報及び混雑状況等を一般WEBサイトに公開するサービス 【被災者生活再建支援システム】 ①被害認定調査機能 ・モバイルを利用した建物被害認定調査 ・被害認定調査のデータ化及び調査結果管理 ②罹災証明書発行機能 ③被災者台帳管理機能 ④避難行動要支援者管理機能 ・避難行動要支援名簿管理 ・個別避難計画作成		避難所情報公開サービス  被災者生活再建支援システム 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画作成数 ②情報反映率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①発災から罹災証明書発行までに要する期間の削減率 ②市民意識調査の災害に対する取組の実感率		

事業概要【公開型GIS整備事業】

自治体名	埼玉県飯能市	人口	78,470人	事業費	6,439千円
事業概要	現在運用している統合型GISで整備しているデータを利用性の高い形で市民に公開することで市民・事業者等がデータ利活用しやすい環境を整備するとともに、窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会等の利用者負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。また、市のデジタル基盤であるご当地アプリと連携し、更なる市民の利便性を向上する。				
具体サービス	【統合型GISリビルド】 - GISデータの更新（道路台帳図の最新データのへの更新） - 都市計画図の表現の変更、路線網図の必要情報追加などのより見やすい形へのGISの修正 【公開型GISサービス】 - 公開型GISによるホームページ、ご当地アプリ公開 - 問い合わせ、来庁機会の多い「都市計画情報」、「ハザードマップ」、「道路台帳図」、「位置指定道路」等の情報掲載（問合せ時間や来庁機会の負担軽減）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISにおいて公開した地図情報データ数 - 公開型GISの閲覧件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 市民公開向けGISの利用者満足度 - 市民公開向けGISの利用者の問い合わせ頻度				

事業概要【被災者生活再建支援迅速化事業】

自治体名	埼玉県上尾市	人口	230,187人	事業費	12,780千円
事業概要	激甚化する自然災害への対応は急務である。しかし現状のExcelによる被災者情報管理では容量あふれ・部局をまたぐ共同利用・更新が衝突する等、問題が顕在化している。被災者支援システムを導入することで、被害調査とり災証明発行を平準化・効率化し1か月という国の目標と、続く被災者への迅速な支援を可能にすることを目指す。				
具体サービス	<被災者生活再建支援システム（クラウド版）の導入> - 応急対応から生活再建までを一元的に管理することで、迅速で公平な被災者支援が可能に 応急対応：防災設備管理/被災情報管理 被害調査：モバイル建物被害調査機能 調査結果管理：調査結果登録機能 被災証明：り災証明書発行 生活再建：支援制度台帳 <市民のメリット> - 情報が一元管理されることにより、迅速な応急対応を受けることができる - り災証明書発行までの時間が短縮される - 被災者台帳のシステム化により、支援の重複や漏れを避け、迅速・公平な処理が可能 The flowchart illustrates the disaster relief process. At the top, a timeline shows 'Disaster Occurrence' (災害発生) leading to 'Disaster' (被災), which leads to 'Obtaining Disaster Proof' (り災証明書取得), then 'Receiving Support' (支援の受給), and finally 'Life Reconstruction' (生活再建). Below this, a central bar indicates 'Management of support history / unification of status recognition, overall management of all life reconstruction support business' (支援履歴の管理／状況認識の統一、生活再建支援業務全体のマネジメント). This bar connects five main steps: 1. Emergency Response (応急対応), 2. Building Damage Confirmation Survey (建物被害認定調査), 3. Investigation Results Data Entry (調査結果データ化), 4. Issuance of Disaster Proof (り災証明書発行), and 5. Life Reconstruction Support (生活再建支援). Each step has a corresponding icon and a brief description of its function or benefit.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①被害認定調査研修会の参加人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民の満足度				

事業概要 【まちづくり整備等に係る地理情報システム整備事業】

自治体名	埼玉県坂戸市	人口	99,618人	事業費	26,800千円
事業概要	現在、市民及び事業者等への建築情報や道路占用に関する地理情報の提供はアナログベースであり、情報提供等に時間を要するなどサービス向上にあたって課題となっている。そのため、まちづくり整備に係るGISを構築し、窓口の手続き所要時間の削減等を図る。併せて、公開型GISに新機能を追加することで、地理情報オープンデータのダウンロード機能等、市民や事業者が求めるデータの提供を強化する等、市民サービスの向上を目指す。				
具体サービス	【まちづくり整備に係るGIS】 新たに建築システム、道路占用システムとしてGISを構築し、建築確認データ、占用物件データ等のデジタル化及びGISへの搭載を行う。 これにより、当該分野における窓口対応の利便性、効率性、正確性の向上を図る。また、建築確認データについては、公開型GISにも搭載し、幅広い情報提供を実現する。 【公開型GIS】 地理情報オープンデータのダウンロード機能の構築、印刷機能の強化、必要な地理情報へのアクセシビリティ向上のためのユーザインターフェースの構築など、モデル仕様書に基づく機能追加を行う。 これにより、市民や事業者が必要とするデータの提供と操作性向上を図る。 新機能追加 (オープンデータダウンロード、印刷機能強化等) ＜現状＞ ・アナログ管理 ・管理体系が独立(台帳・図面) ・公開情報が限定的 ＜目的＞ ・位置情報のデジタル化 ・GISによる情報の一元化 ・公開型GISの機能強化(オープンデータ・印刷機能・アクセシビリティ等) ＜導入効果＞ ・窓口対応のサービス向上 ・地域にあった情報を地図情報をオープンデータとして提供することで利活用の推進 ・窓口サービスや公開型GISでデジタルの恩恵を実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②公開型GIS公開レイヤ数 ③建築確認情報アクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISのサービス満足度 ②窓口対応時間削減比率 ③オープンデータダウンロード件数				

事業概要【ICTを活用した地図情報プラットフォーム整備事業】

自治体名	埼玉県三芳町	人口	37,485人	事業費	79,500千円
事業概要	本町では、管理している都市計画や道路台帳等の各種行政情報を庁外へ公開するシステム・サービスを導入しておらず、住民や事業者は来庁して窓口閲覧するなどの手間と労力が発生している。本事業では、地図情報の共通基盤（プラットフォーム）となる統合型GISと連携した公開型GISを導入し、さらに各個別GISとも連携することで、本町が保有する行政情報をタイムリーに公開し、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	【各種行政情報の電子化】 - 道路台帳図等のデジタル化（MMSによる現況確認等） 【公開型GIS構築】※新規導入 - 公開型GIS構築 - 行政情報のデータセットアップ - ポータルサイト構築（問い合わせ時間や来庁機会の軽減） 【統合型GISバージョンアップ】 - 統合型GISの最新版へのバージョンアップ（申請/承認機能で職員による情報公開） 【個別GISとの連携構築】 - 下水道台帳GISの再構築（各種データ更新により、タイムリーに情報公開）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISに搭載するデータ件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 情報提供に対する利用者の満足度 - 関係業務に係る窓口来庁者数の減少件数				

事業概要【道路情報デジタル化事業】

自治体名	埼玉県小鹿野町	人口	10,319人	事業費	31,000千円
事業概要	本事業では、本町が保有する紙資料（マイラー原図）で管理されている道路台帳図の電子化を行い、町全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成します。本町が管理する道路幅員や路線種別などの道路台帳情報を本業務で併せて構築する地図公開用Webサイトに公開することで、従来の窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会などの住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図ります。本事業を検討する背景には、台帳閲覧に時間を要し、写しの交付には費用が発生し、そもそも庁舎に来庁するのは、不便であるとの住民の声があります。				
具体サービス	【道路台帳図電子化】 - 道路台帳図の電子化 【道路台帳管理GIS】 - 道路台帳図等管理のプラットフォーム構築（道路台帳図・調書・占用物の一元管理） 【地図公開用Webサイト】 - 専用Webによる道路台帳情報公開 - 道路幅員、路線種別などの情報掲載（問合せ時間や来庁機会の軽減） 既存の道路台帳図（マイラー原図）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地図公開用Webサイトへのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口来庁者数の削減 ②地図公開用Webサイト利用者の満足度		

事業概要【公開型GIS及び統合型GIS構築事業】

自治体名	埼玉県美里町	人口	10,821人	事業費	20,495千円
事業概要	役場に来庁せずにオンラインで行政手続きを行うことができる「行かなくていい町役場」の実現を目指し、アナログ管理している地図情報をデジタル化し、町全体の基盤となるデータを構築する。また、災害リスク情報、公共施設の位置情報等を併せて一元敵に管理・オープンデータ化することで、住民の防災意識の向上への寄与及び町民、事業者等が利活用しやすい環境を整備し、窓口への来庁や問合せを削減させ住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GIS及び統合型GIS】 ●統合型GISの構築（庁内GIS基盤の共通プラットフォームの構築、各課所管行政情報を集約・共有化） ●公開型GISによるホームページ公開 ●公開型GISの構築（公開型GISによるホームページ公開、防災、都市計画等の情報を掲載（窓口での閲覧等来庁機会の負担軽減））				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開型GISにおいて公開したデータ数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISの利用満足度 ② ③		

事業概要【防災意識向上に向けた情報発信強化事業】

自治体名	千葉県	人口	6,274,510人	事業費	5,000千円
事業概要	災害への日頃からの備えや行動などの防災に関する情報を、常に最新の内容で発信できるよう、防災啓発サイト「じぶん防災」について、新たなコンテンツを追加するとともに、スマートフォン上で電子リーフレットのように活用できる構成にリニューアルする。				
具体サービス	○掲載内容の全体的な見直し及び以下新規コンテンツの作成 ・（仮称）ちば防災アナウンス 大規模災害発生時の被災者支援情報などを掲載するコンテンツ ・（仮称）こども防災 家族で防災について学ぶことができるコンテンツ（小学生向けの防災副読本と連携） ・（仮称）ちば防災アーカイブ 県内で発生した過去の災害やメカニズム、当時の写真などを掲載するコンテンツ ＜PCイメージ＞  ＜スマートフォンイメージ＞ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「じぶん防災」へのアクセス数 ②新規追加コンテンツへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①県民の「じぶん防災」に対する満足度 ②防災に関する情報の見つけやすさ ③新規追加コンテンツに対する満足度				

事業概要【統合型GIS小中学校学区地図データ作成事業】

自治体名	千葉県千葉市	人口	980,208人	事業費	3,200千円
事業概要	統合型GISへ搭載するための小学校、中学校の学区地図データを業務委託により作成し、学区検索サービスの地図上で学区を「いつでも」「誰でも」「簡単に」確認できるようにすることで市民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	市民が自宅パソコンなどから、市ホームページ上にある学区検索サービスの地図にアクセスすることで、居住地の地番や地図上の表示から、小中学校の学区を検索することができ、また、学区の学校の連絡先などの情報を確認することができる。 統合型GIS  小中学校の学区データ（レイヤー）を新たに作成し搭載 ⇒市民が自宅パソコンなどから学区を確認できる。 〇〇小学校 住所：千葉市・・・ 電話：043-・・・ クリックすると情報も確認可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学区検索システムの閲覧件数の比較（件／月） ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電話による学区の問い合わせ件数の比較（件／日） ② ③		

事業概要 【道路台帳管理システム事業】

自治体名	千葉県市川市	人口	493,021人	事業費	87,458千円
事業概要	本市道路管理課での窓口対応において、主に地元地域の不動産・開発事業者や工事・測量事業者、交通・配送事業者等に対し道路情報の窓口照会、印刷交付対応を行っている。現状、紙地図での運用を行っている道路情報についてデジタル化し、既に本市にて運用中の公開型GISに新たな公開資料として追加することで、地域事業者の来庁負担軽減を図る。また、公開型GISの地域住民に対する一層の普及を図る。				
具体サービス	【資料デジタル化】 - 道路情報のデジタル化（道路台帳管理システムの構築） 【公開型地理情報サービス】 - いち案内（既存公開型GIS） 本事業でデジタル化した道路情報をいち案内に追加				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GIS内の道路情報に関するアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS内の道路情報利用者の満足度 ②月当たりの道路情報閲覧目的の来庁者数 ③窓口対応時間の短縮		

事業概要【火災予防における届出業務DX化事業】

自治体名	千葉県習志野市	人口	175,087人	事業費	872千円
事業概要	図面審査が必要な消防法令による届出は現在電子申請サービスが行われていないため、サービスを開始することで、申請者は24時間365日、どの場所からでも申請が可能となり、ペーパーレスの推進等により申請者にとって負担軽減となりサービス向上が図れる。加えて、審査方法を整備することで、担当職員にとっても負担軽減が見込まれ作業効率の向上が図れる。				
具体サービス	【電子機器による図面審査システム導入】 - 図面審査を伴う消防法令による各種届出の電子申請サービスを拡大し実施 - 上記に類する事前打合せ等実施 - 電子機器を使用した図面審査実施 申請者 - 紙媒体で図面を作成・印刷し来庁 - 訂正した図面を作成・印刷し来庁 届出 審査結果連絡 訂正 習志野市消防本部 - 文具を用いて図面の内容を審査 - 審査内容を電話連絡 - 内容を審査し、訂正事項がなければ届出受理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請サービスに対応する届出数 ②図面審査を伴う届出等のうち、電子申請サービスを使用した割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①行政サービスの利用が便利になったと申請者が感じる割合				

事業概要 【公園維持管理システム導入業務委託】

自治体名	千葉県流山市	人口	211,416人	事業費	5,500千円
事業概要	流山市で管理している公園・緑地・街路樹における補修や劣化等の情報を、GIS等を用いてリアルタイムで把握するとともに、過去の補修履歴、市民から寄せられた情報等を電子化し一元管理する公園維持管理システムを構築することを目的とする。				
具体サービス	【事後保全型管理】 市民の情報提供・要望受付から対応完了、報告・集計までをGISを活用して電子化し、修繕対応等の効率化、事務の簡略化を図ることで、市民から寄せられた情報に迅速に対応する。 それにより、市民生活における安全な交通を確保し、公園遊具の劣化・破損、樹木や雑草等の繁茂による事故を未然に防ぐものである。 【予防保全型管理】 公園・緑地・街路樹の日常管理に係るデータを蓄積することで、未然に害虫等の発生予防や遊具消耗部品の交換、落ち葉の清掃など相当な支障が発生する前に対応する。				
主なKPI	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公園や緑地等に関する市民からの要望への平均対応時間 ②公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合 ③				



事業概要 【雨水排水施設維持管理システム構築業務委託】

自治体名	千葉県流山市	人口	211,416人	事業費	5,500千円
事業概要	流山市で管理している雨水排水施設・水路・調整池における補修や苦情等の情報を、GIS等を用いてリアルタイムで把握するとともに、過去の補修履歴、苦情対応情報のデータ等を電子化し一元管理する雨水排水施設維持管理システムを構築することを目的とする。				
具体サービス	【事後保全型管理】 市民の情報提供・要望受付から対応完了、報告・集計までをGISを活用して電子化し、修繕対応等の効率化、事務の簡略化を図ることで、市民から寄せられた情報に迅速に対応する。 それにより、市民生活における安全な施設を確保し、雨水排水施設・水路・調整池の劣化・破損などによる事故を未然に防ぐものである。 【予防保全型管理】 施設の日常管理に係るデータを蓄積することで、施設の性能が悪化し、相当な支障が発生する前に対応する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報処理達成件数（修繕・清掃等） ②情報処理達成件数（雨水排水施設等補修箇所） ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①雨水排水施設や水路、調整池等に関する市民からの要望への平均対応日数 ②情報提供及び要望件数 ③				

事業概要【ICTを活用した道路情報プラットフォーム整備事業】

自治体名	千葉県八千代市	人口	205、678人	事業費	47,600千円
事業概要	本市が管理する道路情報は、一部紙資料によるアナログ管理であり、公開方法は基本的に窓口での公開になることから市役所へ来庁しなければ確認できない。道路情報のデジタル化を促進し、共通基盤（プラットフォーム）となる道路GIS・公開型GISを一体で構築することで、道路情報をタイムリーに公開にすることにより、窓口閲覧の問合せや来庁機会等の市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【道路情報関連の電子化】 - 認定路線網図、道路台帳調書DB作成等の電子化 - 道路台帳図公開を見据えた現況との整合確認 【道路GIS構築】 - 道路情報共通プラットフォーム構築 - 道路情報等データのセットアップ 【公開型GIS構築】 - 公開型GISによるホームページ公開（電子化した情報のコンテンツ搭載） （問合せ時間や来庁機会の軽減） 従来（紙図面） サービス実装後				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISに搭載するデータ件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者数等の削減 ②来庁者数の窓口滞在時間の縮減 ③利用者の満足度				

事業概要【市民協働投稿サービス】

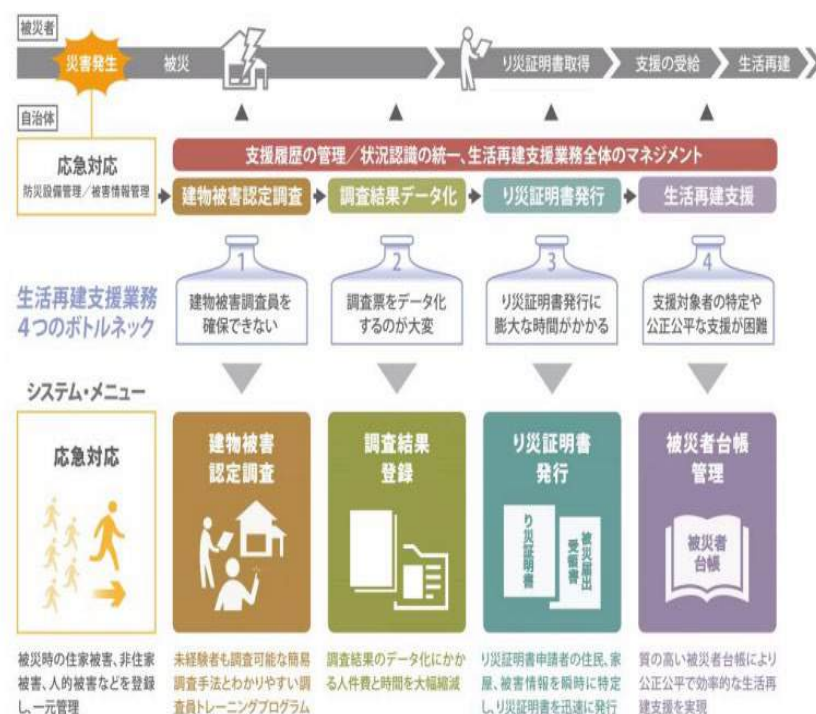
自治体名	千葉県 鎌ケ谷市	人口	109,427人	事業費	1,377千円
事業概要	道路の損傷等をスマートフォンアプリを使って市民が投稿することで、市民と自治体、市民と市民の間で課題を共有、市民と自治体が協働対応することにより、効率的に課題を解決するもの。				
具体サービス	【市民協働投稿サービス】 ・スマートフォンアプリ「My City Report」を通じて道路の不具合箇所を気軽に投稿できる環境を提供 ・スマートフォンの位置情報を利用して場所の特定と不具合箇所を写真で表示し、不具合箇所の説明が容易にできるような項目を設定 ・投稿を受けた不具合箇所の対応状況をwebで表示させ市民と課題を共有		スマートフォンアプリ [My City Report] 投稿管理システム 市民 情報提供 情報確認 現場対応 市		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ「My City Report」のダウンロード累計数 ②アプリ「My City Report」の投稿数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民協働投稿サービスの満足度 ② ③		

事業概要 【下水道台帳のインターネット公開事業】

自治体名	千葉県鎌ケ谷市	人口	109,382人	事業費	3,575千円
事業概要	下水道台帳のインターネット閲覧を導入します。 導入により、閲覧者は時間や場所に関係なく閲覧が可能となる為、閲覧者の利便性が向上するほか、窓口における複写の縮減により業務量の削減を図るもの。				
具体サービス	【下水道台帳インターネット公開】 下水道台帳をインターネットで公開し、場所や時間を選ばずに閲覧を可能にする。		 ※画像はアジア航測(株)ホームページの「ALANDIS+」パンフレットより引用		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①下水道台帳導入による公開アクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口等での閲覧者の対応件数や複写代の減少 ②窓口・電話による問合せ件数		

◎事業概要 【被災者生活再建支援システム】

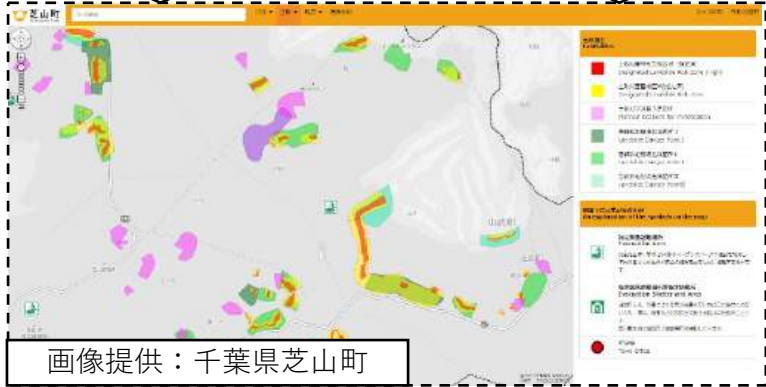
自治体名	千葉県浦安市	人口	170,802人	事業費	8,538千円
事業概要	自然災害への対応は、庁内及び他自治体からの応援職員等との横断的な情報収集、共有が不可欠である。しかし、現状、被災者の情報はAccessで管理しており、被害認定調査結果の管理と罹災証明発行業務が一元化されていない等、の課題あり、平成23年の東日本大震災の際は約3700棟の建物が半壊以上の認定を受け、情報共有や支援状況の把握に時間を要していた。被災者支援システムを導入することで、被災者への迅速な支援を可能にすることを旨とする。				
具体サービス	＜被災者支援システムの導入＞ - 被害認定調査から生活再建までの業務を一元的に管理することで、迅速で公平な被災者支援が可能に。 - 本システムを導入している自治体が多く、災害時に派遣された職員が迅速に情報処理を行うことができる。 応急対応：被災情報管理 被害調査：モバイル建物被害調査機能 調査結果管理：調査結果登録機能 被災証明：罹災証明書発行 生活再建：支援制度台帳				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁内システム研修会の参加人数 ②本システムを使用した罹災証明書の発行割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①罹災証明書の発行日数 ②平時におけるシステムを活用した罹災証明書発行訓練による業務時間の削減				



事業概要【防災アプリ及び一斉情報配信システム導入事業】

自治体名	千葉県浦安市	人口	170,802人	事業費	21,574千円
事業概要	災害に強いまちづくりを実現するためには、市民個々のニーズやスキルに合わせ、防災情報を確実かつ迅速に、多様なツールで伝達することが重要である。 現在、情報発信手段として利用している登録制メール、LINE、ホームページ、防災行政無線による放送等に加え、新たに防災アプリを導入し、それら複数の情報発信手段に一齐に情報配信が可能となるシステムを導入する。				
具体サービス	【一斉情報配信システム】 ●連携先（既存サービス） ・防災行政無線 ・ホームページ ・登録制メール ・LINE ・Yahoo!防災 ・緊急速報メール ・X など ●連携先(新規導入サービス) ・防災アプリ ・電話 ・FAX 【防災アプリサービス】 ●実装機能 ・防災行政無線放送プッシュ通知、自動再生(緊急情報) ・ハザードマップの閲覧 ・位置情報を利用した地図表示機能 ・気象情報の配信 ・防災情報サイトリンク ・多言語での情報配信（英語・中国語・韓国語）		①市役所等でインターネットに接続できるパソコンやスマホで情報配信一元操作 ②クラウド型の情報配信システム（データセンターにシステム構築） 一斉情報配信システム ③住民への伝達手段活用 家庭内固定電話（パーソナル通知） 防災無線放送（屋外拡声） FAX機 スマートフォン ・防災アプリ（音声通知） ・メール ・ホームページ ・LINE ・Yahoo! 防災 ・緊急速報メール ・X等		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災アプリのダウンロード数 ②一斉情報配信システムによる情報発信回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリに関する利用者の満足度 ②アンケート調査による一斉情報配信サービスへの満足度 ③		

事業概要 【WEB版ハザードマップ構築事業】

自治体名	千葉県山武市	人口	48,426人	事業費	3,652千円
事業概要	冊子版のハザードマップでは、最新のハザード情報を早期に提供することが困難となっている。そこでGIS（地理情報システム）を活用し、様々なハザード情報や避難所の情報をWEB上に一元集約することで、常に最新の情報を提供し、市民の災害リスクの理解促進や防災意識の向上に資する。また、災害時には、避難所の開設状況や被害状況等をリアルタイムで反映させることで、市民の適切な避難行動を促すことを図る。				
市ホームページ ●情報発信 ●SNS等との連携 庁内システム ●各種ハザード情報 ●避難所等情報 ●その他防災情報 連携 公開 連携  画像提供：千葉県芝山町 【WEBハザードマップ閲覧サービス】 ・庁内システムと連携し、常に最新の情報を公開 ・市ホームページへWEB版ハザードマップを提供することで、パソコン、スマートフォン、タブレットなどの各種端末での閲覧が可能。 ・災害時には避難所の開設状況や被害状況等をリアルタイムで反映させる。					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB版ハザードマップアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB版ハザードマップの認知度 ②WEB版ハザードマップの満足度				

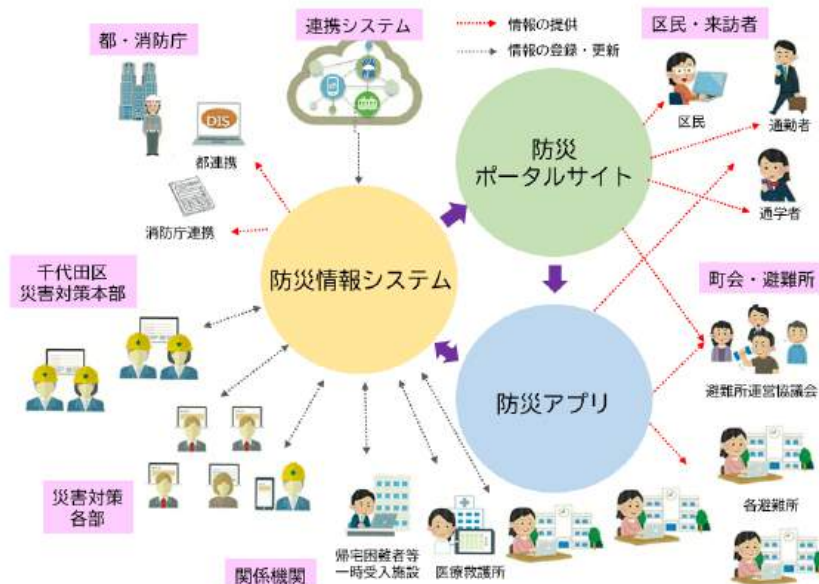
事業概要【公開型GISの構築と公開による町民サービスの向上】

自治体名	千葉県東庄町	人口	12,933人	事業費	79,298千円
事業概要	公開型GISを導入することにより、業務ごとに保有している地図情報や行政情報を統合整備し、庁内のデータ連携を活用したオープンデータ化の仕組みを構築することで、町民がリアルタイムで防災情報やハザードマップの閲覧、町内巡回バスのバス停の位置情報や時刻表を取得することが可能になる環境を整備する。				
具体サービス	【デジタルハザードマップ】 ・今までのPDF/紙媒体と異なり、現在地の表示や情報の更新が容易。 ・町民は、いつでもどこでも最新情報にアクセス可能になり、非常時には現在地から最寄りの避難所情報を閲覧できる。 【町内巡回バス停留所マップ】 ・インターネットを通じて自宅から最寄りのバス停の場所を知ることが出来、またそのバス停の時刻表を確認することが出来る。 ・複数ある運行ルートを見比べることが可能になり、自分に最適なルートを検討できるようになる。 【その他のマップデータ】 ・都市計画図や道路台帳といったインフラ情報を役場に来庁せずとも閲覧、取得が可能 ・職員によるマップの追加作成が可能なため、オープンデータを充実させることが出来る。 行政職員 マップ情報等の作成・掲載 他課のマップを共有・フィードバック 公開型GIS MAP M AP インターネット上で 情報取得 必要な情報を閲覧 町民・事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②オープンデータ公開件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用者の満足度 ②町民の来庁回数				

事業概要【千代田区総合防災情報システム構築】

自治体名	東京都千代田区	人口	68,801人	事業費	100,493千円
事業概要	災害発生時に収集される膨大な情報を一元的に集約・管理し、災害対策本部の意思決定や情報発信を支援する「千代田区総合防災情報システム」（防災ポータルサイト、防災アプリを含む）を構築する。 これにより、現在紙や無線のやり取りに依存している職員間の情報伝達等を効率化するとともに、区民等に向けた情報発信をスムーズに行う。				
具体サービス	【防災情報システム】〈区の災害対応力強化〉 - 災害情報をシステムに入力・管理することで、GIS上に表示し全職員に共有する。情報を俯瞰的に把握・整理・分析し、業務の効率化につなげる。 - 職員同士で情報共有し、対応状況等の進捗管理を行う。 - 備蓄物資管理機能により備蓄倉庫・物資を適切に管理し、災害発生時に住民などに円滑に物資供給を行う。 - 新たに大画面モニターを導入し、システムの内容を表示することで、各班への情報共有を迅速化する。 【防災ポータルサイト・防災アプリ】〈情報発信力強化〉 - 防災情報システムと連携した防災ポータルサイト、アプリを新設し、システムで登録した情報（災害情報や避難情報、避難所の場所等）をリアルタイムで公開する。アプリによるプッシュ通知も行う。 - 本サイトやアプリを見れば、本区の災害情報を網羅できるように、気象・河川・ライフライン・公共機関情報を掲載し、見る側の立場に寄り添った、分かりやすいつくりとする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災ポータルサイトの閲覧件数 ②防災アプリのダウンロード件数 ③本システムを活用した訓練実施数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①訓練習熟率 ②業務所要時間の短縮 ③防災ポータルサイト・防災アプリ利用者満足度				

千代田区総合防災情報システム



事業概要【公開型GISの導入及び窓口システム再構築】

自治体名	東京都江東区	人口	539,127人	事業費	87,483千円 (端数切捨て)
事業概要	本事業では、インターネット上に様々な行政の地理情報を一般公開することにより、より質の高いサービスの提供を実現する。また、区民や事業者などの建築情報閲覧に関連する窓口の待ち時間の短縮や利便性を向上させるため、統合型GISへ建築サブシステム搭載及び窓口システムの再構築を行い、UIや機能改善等を図り、区民サービス向上を実現するものである。				
具体サービス	【公開型GIS】 - 建築情報をはじめとする様々な行政の地理情報をインターネット経由で配信するシステムを構築する。 【窓口システム】 - 来庁者が窓口システムを利用して、自身で建築情報に関する概要書等を取得するシステムを再構築する。 インターネット 区民・事業者 公開型GIS構築 システム連携 来庁者 庁内LAN 窓口システム再構築 統合型GIS (建築サブシステム搭載) 区役所				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②窓口システムによる書類発行件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度（情報の見やすさや役立ち度などを含めた総合評価） ②利用者満足度（操作のしやすさや待ち時間などを含めた総合評価）		

事業概要【災害情報通信設備維持管理事業】

自治体名	東京都江東区	人口	539,127人	事業費	1,901千円
事業概要	主要なSNSプラットフォーム上の投稿情報をAIが分析し、区に関連する災害、事件、事故などのリスク情報を収集し、迅速に通知するツールを導入します。既存の電話による情報収集に加えて、動画や画像などの投稿情報から多角的な現場状況を可視化し、住民の安全で安心な生活を確保するために被害状況の見える化を図ります。また、初動体制の迅速な構築と、大規模災害時の情報トリアージを可能にします。				
具体サービス	SNSリスク情報収集ツール (1)リスク事象の発生位置の特定 SNS上の投稿内容、過去の投稿、および写真から、事象の発生した正確な場所を特定します。 (2)即時通知 60秒から数分以内に情報を分析し、区へ通知します。 (3)デマ情報の排除 AIの判断および有人監視を組み合わせてデマ情報を分析し、排除した上でのみ通知を行います。 (4) 区民が投稿した情報を分析し、その結果を区民に通知することで、デジタルによる共助が実現します。これにより、地域住民に対して早期の注意喚起や情報提供が可能となり、安全かつ安心なまちづくりに貢献できます。  リスク情報収集ツール KOTO city in TOKYO スポーツと文化が輝く未来の区				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① SNS投稿を活用した初動対応回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 本ツールを利用した、区民への情報発信の回数。 ② 本ツールを利用した、区民への情報発信までの時間の短縮				

事業概要【公園図面電子化事業】

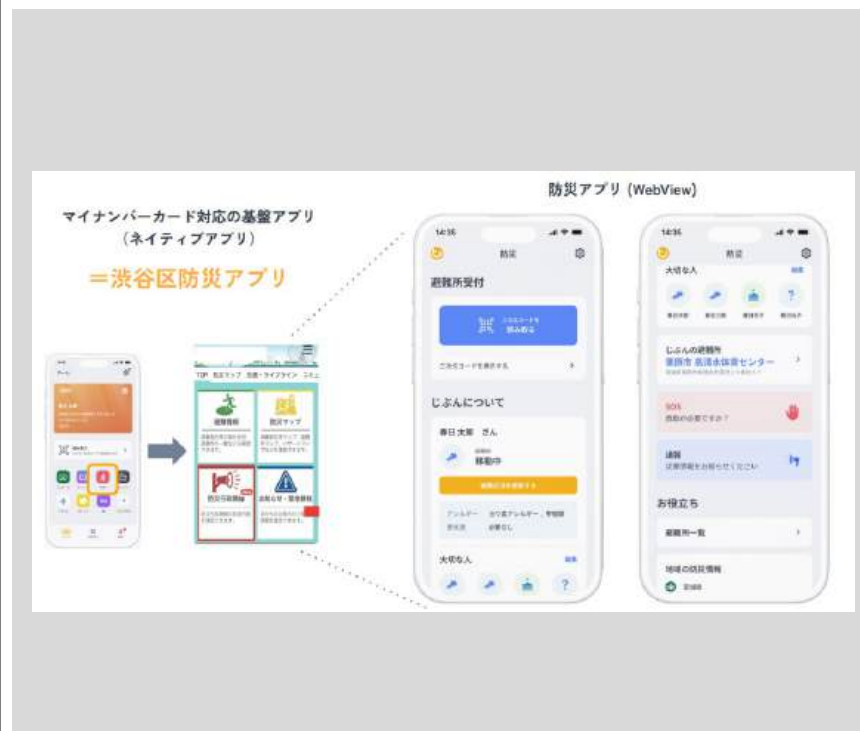
自治体名	東京都目黒区	人口	279,669人	事業費	5,302千円
事業概要	目黒区が管理する公園等の図面類を電子化し、公園関係所管の各課（別庁舎を含む4課）で共有することで、各課に問合せ等の目的で来庁する区民の対応に要する時間やその待ち時間を短縮することが可能となる。				
具体サービス	検討段階 【公園等台帳システム】 - 目黒区が管理する公園等の平面図や構造図などを、ファイルサーバーに画像データとして各施設ごと登録。 - ファイルサーバーを公園関係所管4課で共有（閲覧、更新等）し、問合せ等の窓口対応に有効活用する。 公園等台帳システム サーバー 閲覧・更新等 本庁舎 別庁舎 公園関係所管 A 課の職員 公園関係所管 B 課の職員 公園関係所管 C 課の職員 公園関係所管 D 課の職員 (来庁者) 問合せ、(職員) 迅速的確な窓口対応 区民、事業者など 区民、事業者など 区民、事業者など 区民、事業者など				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子化した図面の枚数 ②窓口での対応件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①再来庁回数の減少				

事業概要【道路維持管理業務のデジタル化】

自治体名	東京都世田谷区	人口	918,413人	事業費	5,887千円
事業概要	区では1,095kmの特別区道を管理しており、限られた予算、人員の下、効率的な維持管理を行い、この膨大な道路の安全性を保ち続ける必要がある。 このため、区民からの通報対応や道路パトロールなどの業務において、ICT、AI技術等を活用したシステムを導入し、道路利用者の安全性、道路維持管理業務の効率性の向上を図る。				
具体サービス	【道路損傷通報システム】 スマホアプリにより、区民等から道路の損傷、異常等の通報を受付けるシステムを導入する。 - 通報手段の多様化による通報機会の拡大、区民の利便性向上 - スマートフォンのGPSやカメラ機能による、正確な情報取得による業務負担の軽減 - 道路維持管理業務の市民協働の促進 【道路損傷検出サービス】 専用端末（スマートフォン）を道路パトロール車に搭載し、走行中撮影した画像よりAI技術で道路舗装の損傷を自動判別するシステムを導入する。 - 損傷の検出件数の増加、見落としの防止 - 損傷箇所の画像、位置情報の取得による業務効率性の向上 道路損傷通報システム（My City Report for Citizens） 道路の損傷などを発見 My City Report for Citizensを使って区に通報 補修等を実施 対応状況は区民と共有 道路損傷検出サービス（My City Report for Rord Managers） My City Report for Rord Managersを使って道路を撮影 損傷を検出し、情報をサーバーにアップロード 管理画面で状況を確認 対応を検討				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路損傷通報システムのサポーター登録者数 ②道路損傷通報システムの早朝、夜間、休日時間帯の通報割合 ③道路損傷検出サービスを使用したパトロールの走行距離 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路損傷通報システムの利用者満足度 ②区道（舗装等）の管理状況に関する利用者満足度				

事業概要 【避難者受付・名簿管理システム構築業務事業】

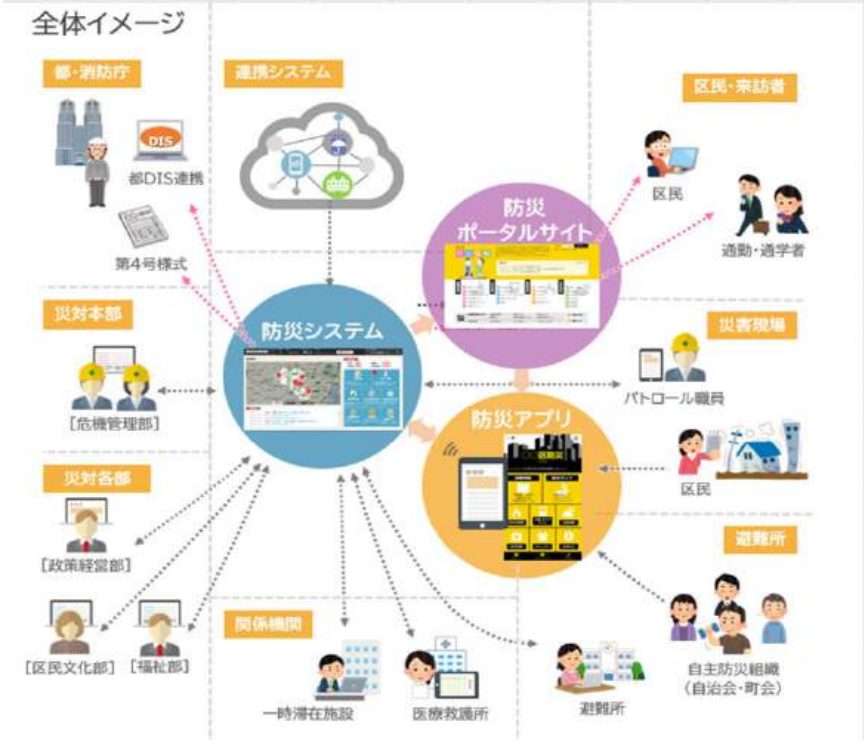
自治体名	東京都渋谷区	人口	230,870人	事業費	12,738千円
事業概要	渋谷区防災アプリにマイナンバー連携機能を実装することにより、マイナンバーカードを活用した避難所運営（避難所DX化）が可能となる。この機能により、これまでペーパーで行うことを想定していた避難所受付や避難者情報等をシステム上で管理することができ、避難所運営の効率化や避難者の利便性向上が見込まれる。				
具体サービス	【避難所チェックインサービス】 - 避難所ごとのQRコードを読み込んで受付 - マイナンバーカードでもチェックイン可能 【避難所管理システム】 - 渋谷区防災システムと連携し、避難者数の管理が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①区内全避難所（33か所）へ避難所チェックインシステムを整備し、運用可能な状態にする。 ②避難所チェックインシステムを活用した受付訓練を実施する。 【アウトカム指標（成果指標）】 ①受付時間を短縮し、発災時の混乱を軽減する。 ②サービス利用満足度 ③防災アプリのダウンロード者数の増加				



事業概要【公開型GIS拡充事業】

自治体名	東京都渋谷区	人口	230,870人	事業費	13,948千円
事業概要	現在、街の変革が続いている渋谷区において、区民や来街者にとって当該地域における施設情報等を網羅的に把握できるシステムがなく、各情報について別個にアクセスする必要がある。令和2年8月より導入している「公開型GIS」の利用範囲を都市計画、土木、建築だけでなく、子育て、教育、福祉等まで拡大することで、様々な地図情報へのアクセスを容易にし、区民や事業者の利便性の向上を図る。				
具体サービス	本事業は、現行の公開型GIS「渋谷区地図情報システム（注）」（都市計画・土木・建築の情報のみ）に、多様なシーン（子育て・教育・生涯学習、福祉、健康・スポーツ、防災・環境、くらし、文化、産業）で区民や事業者が利活用できる地図情報を追加し、公開するものである。 なお、区職員が使用する統合型GISも同時に整備できるため、住居表示に基づく位置の特定と現地の状況を地図上で可視化し、直感的な位置の把握が可能となる。 （注）現行のシステム 渋谷区地図情報システム トップ (wagmap.jp)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISマップ搭載件数 ②公開型GISのアクセス件数	 【アウトカム指標（成果指標）】 ①各課への問い合わせ件数 ②公開型GISサービスの満足度			

事業概要 【防災ポータル・アプリによる防災対策事業】

自治体名	東京都板橋区	人口	572,789人	事業費	14,102千円
事業概要	災害時において被害状況をリアルタイムで把握し、区・関係機関・区民と情報共有ができないことに課題を抱えている。そのため、防災対策支援システムによる、情報の一元管理を行い、専用の防災ポータル・アプリと連携させ、区側からの情報発信だけでなく、関係機関や区民からの情報提供を組み合わせた災害管理を行い、区・関係機関・区民による三位一体となった防災対策を目指す。				
具体 サービス	【防災ポータル】 ・災害情報公開機能 ・サイト内の音声読み上げ機能（日本語のみ） ・地図情報による避難情報の確認 ・サイト内の多言語翻訳 ・防災サイトリンク 【防災アプリ】 ・PUSH通知 ・災害情報公開機能 ・区民から区への被害情報報告機能 ・GPS及び地図情報による避難情報の確認 ・アプリ間の情報共有機能 ・アプリ内の多言語翻訳 ・防災サイトリンク				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災ポータルのアクセス件数 ②防災アプリのダウンロード累計数 ③防災アプリのPUSH通知発信件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災ポータルの満足度 ②防災アプリの満足度		

事業概要【避難行動要支援者管理システム構築事業】

自治体名	東京都江戸川区	人口	690,501人	事業費	12,045千円
事業概要	災害発生時に避難行動要支援者の生命及び財産の安全を確保できるよう、即時性かつ実効性のある避難支援を実現するべく、災害対策基本法に規定されている「避難行動要支援者名簿」および「個別避難計画」を管理するシステムを導入する。				
具体サービス	【避難行動要支援者管理システム】 (機能) ・避難行動要支援者名簿の管理 ・個別避難計画の作成・管理 ・ハザードマップとの連携 ・各種帳票作成 (利点) ・避難行動要支援者の自動判定・自動更新 ・支援者との自動紐づけ <pre>graph TD; FD[福祉データ] --> AP[自動判定]; RBT[住民基本台帳] --> AP; MCE[民生委員等調査情報] --> R[避難行動要支援者名簿]; PAS[本人申請情報] --> R; AP --> R; R --> S[平常時]; R --> D[災害時]; S --> SR[支援記録]; S --> ST[実態調査]; S --> SO[統計・一覧]; D --> SDP[避難支援プラン]; D --> SDHC[災害時安否確認処理]; S --> M[マップ及び帳票出力]; M --> HML[ハザードマップ連携];</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難行動要支援者名簿情報更新回数 ②名簿情報更新作業期間 ③個別避難計画の策定が済んだ避難行動要支援者の人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①大規模災害時確実な避難支援実施のための避難行動要支援者名簿の適正化（誤差率の縮小） ②作成された個別避難計画に対する満足度		

事業概要 【清掃車両を活用したA I 画像データの完全実用化事業】

自治体名	東京都江戸川区	人口	690,501人	事業費	25,717千円
事業概要	清掃車に搭載されたドライブレコーダーの映像からA I 技術を活用し、道路上における異常の検知を行う。道路陥没の把握、道路わきにたまった落ち葉の状況と道路上の区画線のかすれなどを検出する機能について研究を行う。上記の機能を整えたうえで、令和6年度から車載カメラを区役所の10台の車両に設置して実用化する。				
具体サービス	ドライブレコーダーの映像からA I が道路異常箇所を検知するシステムである。また、データをリアルタイムで収集・閲覧が可能なシステムである。車両の走行映像・位置情報を可視化し、学習データの蓄積を実施する。 【道路陥没検出システム】 - 道路上の陥没箇所を検出することにより、早急に道路工事を手配し、区民は安全に走行できるようになる。 【落ち葉検出システム】 - 道路上の落ち葉を検出し、早急に落ち葉を取り除くことで区民の安全性を確保する。 【区画線検出システム】 - 区画線のかすれを検出することで、道路上の危険箇所を察知し、安全に走行が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路陥没、落ち葉の堆積、区画線劣化の把握件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①「道路・歩道の整備」の満足度 ②区民より寄せられる苦情件数				



事業概要【地図情報の一般公開による住民サービス向上等】

自治体名	東京都八王子市	人口	560,971人	事業費	24,774千円
事業概要	公開型GISを導入することにより、今まで市役所まで来なければ得られなかった道路、防災、都市計画等の情報がインターネットを介して得ることができ、利用者の利便性向上を図るものである。 窓口での対応者数が減るため、待ち時間の減少、業務の効率化を図ることができる。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - 開発許可及び盛土規制法許可の位置情報等の公開 - 市道の路線表示と路線名、幅員、現況平面図等の公開 - 都市計画情報、地区計画指定状況、生産緑地指定情報等の公開 - 土砂災害警戒区域、浸水想定（予想）区域情報等の公開 - オープンデータの配信により、地図情報を活用してもらい、地域活性化を支援する。		公開型GISサービスイメージ 自治体 自治体職員 情報入力 公開型GIS クラウドサーバー 各種情報 ・防災情報 ・盛土規制 ・道路情報 ・都市計画等 検索 利用者 各種端末 情報提供		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの閲覧数 ②検索できる地図情報の種類		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口への問い合わせ件数の減少 ②地図情報の印刷依頼件数 ③利用者へのアンケート結果		

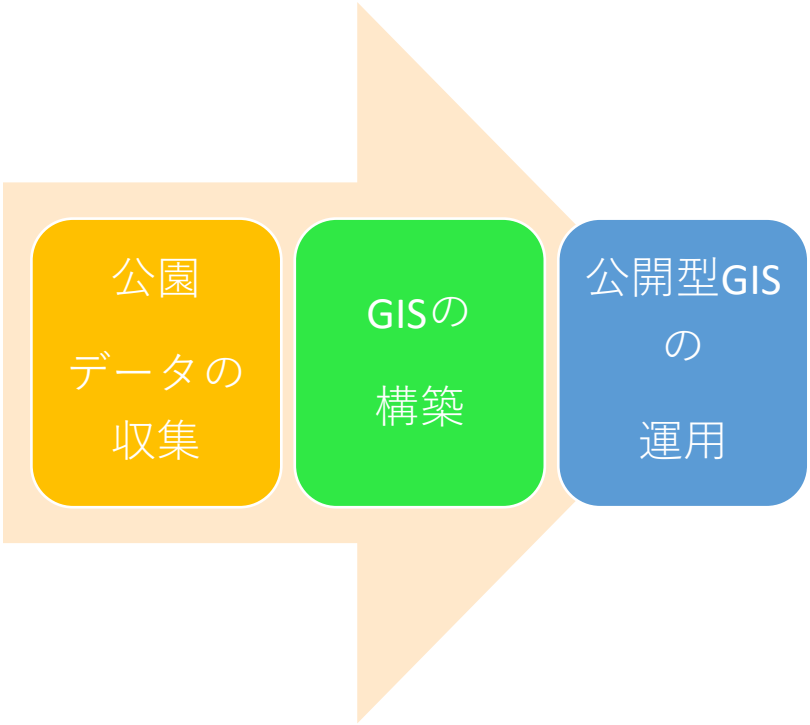
事業概要【統合型・公開型GIS整備事業】

自治体名	東京都国立市	人口	75,905人	事業費	38,144千円
事業概要	市が所有するデータを、公開型GISにより、地図と紐づく分かりやすい情報として誰もが自由に入手できる環境を提供し「市民サービス向上」を図るとともに、市民との情報量を均一化し、同じ情報を基に、まちづくりの推進、様々な課題解決を共に行う体制を構築する。さらに、統合型GISにより市内の情報を一元管理することで、複雑かつ高度化していく行政課題に対し、横断的な解決、政策立案できる体制を構築し「行政サービスの高度化」を目指す。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - 道路、都市計画及び農業関連情報等をはじめとする行政情報を、地図として分かりやすく表示する。(モデル仕様書に準拠したシステムを構築) - PC及びスマートフォン等から閲覧でき、誰もが簡単に自由に情報を入手できるだけでなく、多様なシーンにおける行政情報の利活用を促進する。 【統合型GISシステム】 - 既存道路データ、都市計画データ及び農業関連情報のデジタル化を図り、市内で共有可能な情報の流通基盤となる統合型GISを構築する。 - 市内の情報を一元管理することで、担当をまたがる問合せ等に、迅速かつ適切な市民対応を実現するとともに、様々な行政課題に対し、横断的な政策検討、課題解決を図る体制を構築し、高度な行政サービスの提供を実現する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - GISに搭載したマップ数 - 公開型GISのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISの利用者満足度（利用者アンケート） - 地図情報に係る窓口等対応件数				

事業概要【避難行動要支援者避難支援事業】

自治体名	東京都東久留米市	人口	116,583人	事業費	24,833千円
事業概要	本事業は、今後起こりうる災害の発生時に一人でも多くの避難行動要支援者の生命と身体を守るため、災害時の避難支援等をより実効性のあるものとするべく、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を管理・運用する、「避難行動要支援者システム」を構築する。				
具体サービス	①避難行動要支援者に関する情報を把握 ・避難行動要支援者名簿をシステムにより一元的に管理 ・名簿情報については、システムによる正確な管理を実現 ②避難行動要支援者ひとりひとりの状況に合わせた支援 ・個別避難計画をシステムにより一元的に管理 ・個別避難計画（様式）に対応した入力画面により作成を支援 ③発災時の迅速な安否確認・情報共有 ・避難行動要支援者の迅速な安否確認を実施 平時  ・避難行動要支援者名簿の作成管理 ・個別避難計画の作成管理 ↓ 発災時  ・迅速な情報共有 ・実効性のある避難支援等に人的資源をシフトすることで、災害時に市民がより実効性のある支援を享受できるようになる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画の策定が済んだ避難行動要支援者の人数 ②避難行動要支援者名簿のデータ更新頻度避難行動要支援者名簿のデータ更新頻度 ③避難支援等関係者による避難行動支援に関する防災訓練の実施数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生時に安全な場所に避難できると思う市民の割合 ②避難行動要支援者名簿の外部提供同意率 ③避難支援等関係者による避難行動支援に関する防災訓練参加者の満足度		

事業概要【多摩市公園台帳の公開型GIS化事業】

自治体名	東京都多摩市	人口	147,849人	事業費	60,124千円
事業概要	本事業は、現在紙で管理している公園台帳を統合型GISにより電子化・公開することで、地理的なデータを視覚化し、市民が地域情報にアクセスしやすくなることを目的とする。具体的には、WEB上の地図で公園の位置や公園内の施設・特徴を簡単に閲覧できるようにし、市民の身近な公園の活用を促進、窓口での各種手続きに際しての所要時間を削減する。また、既にGIS情報を公開している防災情報などに関連して公園情報を閲覧できるようにする。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - WEBの地図上で公園の情報を取得できる - 公園の特徴を閲覧可能 - 公園施設の情報の閲覧可能 - 防災情報などと連携して閲覧が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 公開型GISアクセス数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公園に関する問合せ件数 ②GISサービスの満足度 ③		

事業概要 【公園台帳・街路樹台帳GIS登載事業】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	16,858千円
事業概要	地域にある公園や街路樹は日常生活で多く利用され、快適な生活環境を作る一端を担っている一方、遊具の多様化や、施設管理に関する要望、街路樹の老木化等により、従来より適切な管理を求められている。これら市民ニーズや適切な管理、要望等に迅速に対応するため、公園台帳及び街路樹台帳の情報をデータ化し、既存のGISに登載することで、住民や事業者が窓口で閲覧していた情報が提供でき、住民サービスの向上に資するほか、インフラ情報が一元的に取得できることで、庁内においても横断的な情報共有が図れる体制を構築する。				
具体サービス	【公園台帳等及び遊具情報の公開サービス】 - 公園の平面図や遊具の情報等、市民や事業者が窓口や電話等により確認していた情報をデータ化し、インターネット上で閲覧できるよう構築する。 - 公園の測量点の情報があるものについて、公園区域をデータ化し、地形を表示させるよう構築する。 【街路樹台帳の電子化による市民への迅速な対応】 - 枯損木や危険木等に関する市民からの要望や情報に加え、これまでの街路樹の管理実績等を、随時統合型GISに搭載することで、リアルタイムに庁内の関係部署で共有でき、課題や対応状況等について把握できることから、市民からの問い合わせに迅速に対応できる体制を構築させる。 The diagram illustrates the system architecture across three domains: Internet, PasCAL Data Center, and LGWAN. 1. Internet領域 (Internet Domain): Includes '市民' (Citizens) using 'スマートフォン/タブレット' (Smartphones/Tablets) and '各種ブラウザ' (Various Browsers) to access services. It connects to 'インターネットクラウド' (Internet Cloud) which hosts 'Mappin' Drop' (地図作成ツール) and 'PasCAL Voice' (市民通報システム). 2. インターネットクラウド (Internet Cloud): Also includes 'モバイル連携システム' (Mobile Link System) with 'PasCAL Mobile'. 3. パスコデータセンター (PasCAL Data Center): The central hub containing '(公開型GIS) わが街ガイド' (Public GIS My Town Guide) and '公開型DB' (Public DB). 4. LGWAN領域 (LGWAN Domain): Features '(統合型GIS) PasCAL for LGWAN' and '統合型DB' (Integrated DB). 5. 接続とデータ連携 (Connections and Data Linkage): A red dashed line labeled 'データの蓄積' (Data Accumulation) and '連携' (Linkage) connects the '公開型DB' and '統合型DB'. 6. 利用環境 (Usage Environment): On the right, it shows '職員' (Staff) using 'スマートフォン/タブレット' and '各種ブラウザ' to access the system. 7. ネットワーク (Network): 'Internet' clouds connect the external users to the cloud services. 'LGWAN' connects the internal staff to the integrated GIS/DB system. 8. セキュリティと運用 (Security and Operation): A box at the bottom left notes: '地方公共団体専用回線のLGWANで安全に運用' (Safe operation using LGWAN, a dedicated line for local public bodies) and '庁内で効率的に空間情報を共通利用' (Efficient common use of spatial information within the office).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのうち公園台帳等への市民アクセス件数 - 枯損木や危険木等に関する市民からの要望件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - GISに関するアンケートによる満足度調査 - 街路樹に関する対応時間数				

事業概要 【地図情報プラットフォーム整備事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	90,235千円
事業概要	現在、庁内各部門がサイロ的に保有する地図情報の相互横断的な利活用と、そのデータを鮮度の高い状態でオープンデータ化するための、庁内外をシームレスに繋ぐ地図情報プラットフォームを構築する。				
具体サービス	【地図情報の鮮度向上とオープンデータ化】 - 市が保有する地図情報をシームレスに庁外公 - 汎用的なデータ形式で地図情報提供（オープンデータ化） - 地図情報プラットフォームと、道路部局及び建築部局が業務特化型で導入しているGIS（業務GIS）とのデータ転送アプリケーションによる連携。 【地図情報利活用推進による市民サービスの向上】 - 各部門が保有する地図情報を相互横断的に利活用するための機能（柔軟な権限ロール付与機能・各種情報分析機能・アドレスマッチング機能等）により、地図情報共通基盤を構築してEBPMを推進。それによる市域全体の市民サービスの底上げ。 【窓口交付機との連携】 - 窓口交付機との連携強化をし、窓口来庁者も交付機で最新の地図情報を取得できる体制構築。 従来 システムが散逸 データの多元管理 公開データの鮮度 事業者委託による期間の確保 地図情報プラットフォーム実装後 地図情報共通基盤（プラットフォーム） 統合型GIS 公開型GIS LGWANサーバ Internetサーバ LGWAN回線 タイムリーな情報発信 Internet回線 職員端末 市民・事業者 PC端末 モバイル端末 職員 市民・事業者 庁内システム Web公開システム 【統合型GIS】職員が利用。都市計画、まちづくり、道路、下水道、防災、くらし情報等を管理。 【公開型GIS】市民/事業者が利用。市役所へ来庁せずともインターネットを通じて行政情報の確認が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開するオープンデータ件数 - 地図情報プラットフォームを用いてEBPMを行った施策数 - 境界確定図自動交付機使用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 地図情報オープンデータに対する利用者の満足度 - 境界確定図交付事務対応時間の減少分 - オープンデータのダウンロード数				

事業概要【道路情報デジタル化と公開型GISによる情報提供の効率化】

自治体名	神奈川県逗子市	人口	58,521人※R5.12	事業費	17,490千円
事業概要	アナログ管理されている道路情報のデジタル化を図り、既に本市がインターネットにて情報公開を行っている「公開型GIS」へデータ搭載し公開を行うことで、市民・事業者等がいつでもどこでも市道に係る情報を取得できる環境を提供することで行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	- 現在アナログで管理している道路台帳をデジタル化し、システムで蓄積・共有・分析等ができるようにすることで、現況に即した適切な業務推進とコスト縮減を図る。 - デジタル化した道路情報を、運用をしている「公開型GIS」に搭載することで、インターネットでいつでも簡単に道路情報を取得できる環境を市民・事業者等に提供する。 - 公開型GISは簡単な操作で情報の確認や検索、出力等ができるとともに、今後、より幅広い分野の地図情報の追加も可能なものであるため、本事業によりコンテンツ拡充を実現することで、公開型GISによる行政サービス向上を実証する。		道路情報のデジタル化 情報の管理・利活用にあたり適切なレベルでデジタル化 道路情報の公開・活用促進 公開型GIS パソコンやスマートフォンを使って、誰でも簡単に利用できるシステム 情報の検索や印刷・出力、共有等の機能により、容易に情報の確認・利活用ができる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁外デジタル地図基盤閲覧件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路情報取得を目的とした来庁者の減少		

事業概要 【ICTを活用した救急活動の効率化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	15,016千円
事業概要	高齢化の進行、救急業務の高度化及び多様化を背景とし、救急活動時間の延伸等による救命効果の低下及び救急需要の増大に伴う労務負担の増加が見られる。このような状況を改善するために、傷病者情報の伝達を迅速・確実に行うことが可能となり、かつ労務負担の軽減につながるICT技術の導入をするもの。				
具体サービス	【救急医療情報システム NSER mobile (TXP Medical株式会社)】 救急現場にて救急隊が情報を端末（モバイル端末等）へ入力することにより、医療機関へ電話連絡と並行し、傷病者情報を文字情報及び画像で送信して情報を共有することができるシステムである。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム使用率				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①現場活動時間の短縮（迅速な治療体制の構築） ②医療機関への平均収容依頼時間 ③OJT研修の回数増加（救命効果の向上）				

システム概略図



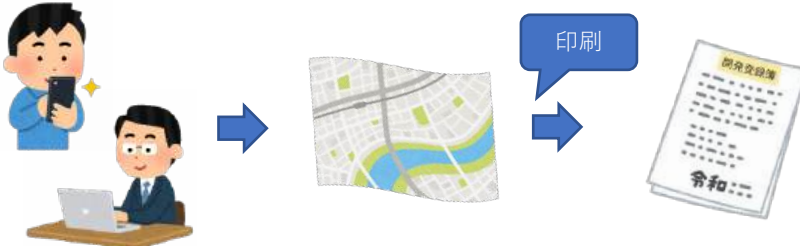
事業概要【避難所受付のデジタル化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	2,160千円
事業概要	秦野市総合防災情報システムは、令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ」の採択を受け、令和4年7月1日から新規に導入したシステムである。運用を実施する中で発生した、新たな課題に対応するため、紙媒体中心の避難者カードの管理から、市民が事前にスマートフォンなどの端末から、システムに避難者情報を登録し、二次元コードの発行及び読み取りを行える機能を追加する。これにより、避難所の受付の混雑の回避や避難者情報の管理が容易になることで、スムーズな避難所の運営につなげる。				
具体サービス	【避難者情報事前登録及び二次元コード読み取り機能の追加】 ・ 平時から登録可能なシステムを利用した避難者情報の登録及び二次元コードの発行 ・ 二次元コードの発行及び読み取りを通じた避難者の入退所の管理  避難者情報の登録画面  二次元コードの発行画面				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①秦野市総合防災情報システム（二次元コードページ）アクセス数 ②二次元コード登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①二次元コードによる事前登録サービスの利用満足度				

事業概要【AIを活用した災害情報収集】

自治体名	神奈川県厚木市	人口	224,102人	事業費	1,733千円
事業概要	S N Sや気象データなどから、様々な危機管理・災害に関する情報をリアルタイムに収集し、A I 解析によりリスクを可視化するシステムを導入することにより、災害時の被害状況把握や災害対応、緊急時の意思決定、避難情報の発令などの判断材料の1つとして活用し、危機管理及び防災・減災分野の災害マネジメントに繋げる。				
具体サービス	【S N Sに投稿された情報のA I 解析及び提供】 X（旧ツイッター）やInstagramなどのS N Sに投稿された危機管理及び災害に係る情報をリアルタイムかつ網羅的にA I 解析し、リスクを可視化することにより、災害対応、災害時の意思決定などの判断材料の1つとして活用する。 A I 技術を活用し、S N Sに投稿された画像・動画の位置情報や画像に写る背景などから発生場所を特定するほか、地図情報は、気象データ、河川・道路カメラなどの情報を集約し、災害時において複数のサイトを確認する時間の軽減を図る。 なお、取得した情報には、災害発生場所等の位置、刻々と変わる状況の把握に活用するとともに、市HPや市公式ライン等で市民等への注意喚起等を行う際に活用していく。 <pre> graph LR subgraph Inputs A[SNS] B[気象データ] C[河川・道路カメラ] D[自動車走行データ] E[その他のデータ] end Inputs --> F[AI解析] F --> G[リスクを可視化] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害時における活用率 ②システム上の災害情報等提供件数 ③システムの情報を活用し情報発信した回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムを活用し災害対応した件数 ②災害対応力の強化の取組の実感度 ③		

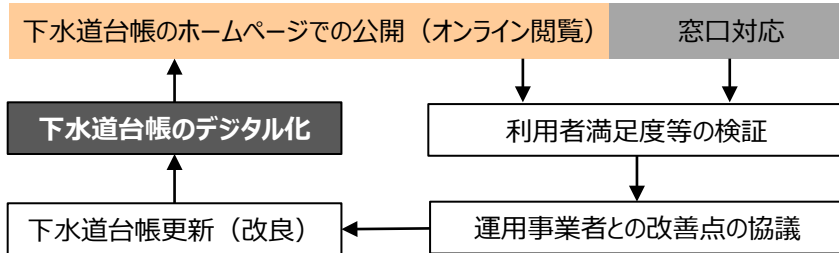
事業概要【公開型GISへの開発許可マップの搭載】

自治体名	神奈川県大和市	人口	243,412人	事業費	3,817千円
事業概要	公開型地図情報サービス(公開型GIS)に開発登録簿が閲覧できる地図(開発許可マップ)を搭載し、窓口でのみ提供していた開発登録簿をオンライン上でも閲覧、印刷を可能とすることで、市民や事業者の利便性向上、窓口業務の効率化および事務負担の軽減を図る取り組み。				
具体サービス	◆現在◆ 市役所に来庁し職員が窓口で内容を確認後、交付申請書を提出し開発登録簿の写しを交付。  ◆開発許可マップ搭載後◆ 来庁することなくスマホやPC等からオンラインで地図を開き、開発許可区域の確認及び開発登録簿の印刷をすることができる。  【公開型地図情報サービス】 - 大和市の施設や区域の情報等をインターネットに公開し市民サービスの向上を図るものです。 - 既存のマップに加えて「開発許可マップ」を搭載し、質の高い行政サービスを継続的に市民および事業者に提供していきます。 - 開発許可マップを搭載することで市民および事業者は来庁せずにインターネット上で開発許可区域の確認、開発登録簿の閲覧および印刷をすることができます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①開発許可マップのアクセス件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①開発登録簿写し交付申請件数(窓口来庁者数) ② ③				

事業概要【ICTを活用した道路情報プラットフォーム整備事業】

自治体名	神奈川県座間市	人口	131,913人	事業費	114,950千円
事業概要	本市が管理する道路情報は、一部紙資料によるアナログ管理であり、公開方法は基本的に窓口での公開になることから市役所へ来庁しなければ確認できない。道路情報のデジタル化を促進し、共通基盤（プラットフォーム）となる道路GIS・窓口システム・公開型GISを一体で再構築することで、道路情報をタイムリーに公開にすることにより、窓口閲覧の問合せや来庁機会等の市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【道路情報関連の電子化】 - 境界確定図、水路境界確定図、街区基準点、道路占用箇所図、舗装構成図、工事箇所図、掘削規制図の電子化 【道路GIS構築】 - 道路情報共通プラットフォーム構築 - 道路台帳情報等データのセットアップ - 道路占用機能との追加実装 【窓口システム構築】 - 道路台帳情報等の情報掲載（電子化した情報のコンテンツ追加） 【公開型GIS構築】※新規導入 - 公開型GISによるホームページ公開（問合せ時間や来庁機会の軽減） 公開型GISは新規構築であり、既存事業からの追加・拡充による連携は不可であり、本事業を通じて一体化したシステムを構築する。 従来（紙図面） サービス実装後				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB公開型GISアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路境界確定等に係る窓口来庁者の低減数 ②サービスに対する利用者の満足度				

事業概要【南足柄市下水道台帳デジタル化事業】

自治体名	神奈川県南足柄市		人口	39,759人	事業費	21,410千円
事業概要	現在、当市の下水道台帳の利用は、来庁しての窓口対応のみとなっており、利用者のニーズにあったサービスが提供できておらず、デジタル社会の実現において解決すべき課題となっている。 本事業は、当市の課題となっている往訪閲覧縦覧規制（アナログ規制）等の諸問題を解消するため、紙媒体の下水道台帳をデジタル化し、当市公開型GIS（ホームページ）にて常時公開を行うものである。					
具体サービス	【1.下水道台帳のデジタル化】 ・下水道施設情報のデータベースの構築（電子化） 【2.公開型GISを用いた下水道台帳の閲覧サービスの提供】 ・オンライン閲覧による利便性の向上及び効率化 ・レス化の促進（ペーパーレス、キャッシュレス等） ・往訪閲覧縦覧規制（アナログ規制）の解消 ・構造改革のためのデジタル原則 震災など災害時の利点について ・デジタル化により、台帳の汚損焼失の被害を防止 ・デジタル化により、災害時等の同時多数使用が可能		下水道台帳の閲覧について 現在：窓口対応のみ 将来：オンライン閲覧主体  下水道台帳の運用サイクル 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①下水道台帳へのアクセス数 ②下水道台帳のデータ更新回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①台帳照会の窓口訪問者の低減率 ②アンケート調査による利用者満足度の検証			

事業概要 【統合型GISのWeb公開整備及び地番図データ作成事業】

自治体名	神奈川県箱根町	人口	10,941人	事業費	13,671千円
事業概要	用途地域、ごみステーション、下水道敷設管などの情報確認で住民・事業者等は役場窓口にて紙地図を閲覧・印刷するなど負担が大きい。公開型GISを構築し、簡単にインターネットから閲覧できる仕組みを整備し、住民負担の軽減、住民サービスの向上を目指す。また、地番図データを作成し、既存の統合型GISに加えて公開型GISにもセットアップすることで、ホームページ上にて利用者が地番図照会を実施できるようにし、利便性向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 - 現在、運用している統合型GISと情報連携して更新・運用を図れる公開型GISをモデル仕様書に準拠して構築する。 - 統合型GISに搭載されているデータベースを基盤に、Web公開する地図情報等を整理し、セットアップする。 - 住民や事業者等はPCやスマホから公開型GISにアクセスし、ホームページ上で地図情報等を閲覧し、行政情報を利活用する。 【地番図データの作成】 - 町全域を網羅した地番図データを作成する。 - 地番図データを庁内における情報流通基盤として利用中の統合型GISへデータを実装する。 - 公開型GISへのセットアップ・情報連携により、ホームページ上で地番図を公開する。 公開型GISによる行政情報の発信 データ連携 データ搭載				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISサービスへのアクセス数 - 地番図レイヤへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISによる地図情報公開への満足度 - 地番図データ公開の満足度				

事業概要【新潟県被災者生活再建支援システム強化対策事業】

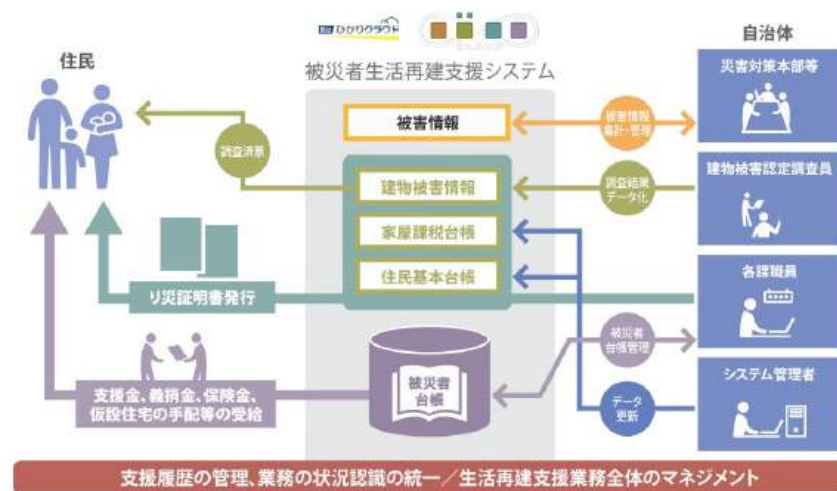
自治体名	新潟県	人口	2,124,721人	事業費	4,133千円
事業概要	災害対応事務の標準化とデジタル化を進めることにより、市町村が担当する建物被害認定調査や罹災証明書発行を正確かつ迅速に行い、被災者の生活再建の早期実現を図る。県・市町村共同利用システムをオンプレ型からクラウド型へ移行し、県・市町村の同時被災リスクを回避することで、住民へのサービスを停滞させることなく提供し続ける。また、今後随時実装される新たな具体サービスを適宜利用し、住民の更なる利便性向上を図る。				
具体サービス	1 応急対応機能（防災設備管理・被害状況管理） - 被災時の住家被害、非住家被害、人的被害等を登録し、一元管理可能。 2 建物被害認定機能 - 平時の調査員研修と、発災時の建物被害認定調査のデータ登録が可能。 3 罹災証明書発行機能 - 罹災証明書申請者の住民、家屋、被害情報を瞬時に特定し、罹災証明書を迅速に発行可能。 4 被災者台帳管理機能 - 質の高い被災者台帳により、公平公正で効率的な生活再建支援を実現。 5 避難行動要支援者機能 - 地域における要支援者の安否確認情報や「個別避難計画」情報を地図上で登録可能 6 マイナポータル電子申請連携機能 - マイナポータル、申請管理システム、被災者生活再建支援システム間での情報の連携が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 新潟県被災者生活再建支援システムの操作経験者数累計 ② 調査班1班の1日当たりの建物被害認定調査件数（棟数） 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 発災日から数えた罹災証明書の発行開始日数				

事業概要【救急業務 I C T 化推進事業】

自治体名	新潟県新潟市	人口	768,095人	事業費	53,000千円
事業概要	本市は他都市と比べ、病院収容所要時間が延伸しており、傷病者（市民）の負担の増加や次の救急要請への迅速な対応に支障をきたすおそれがある。また、病院照会は電話（口頭）で行っており、情報の行き違いによるミスマッチが発生している。救急業務に I C T を導入することで、時間短縮や正確な情報伝達を実現し、傷病者（市民）の後遺症の軽減を図る。				
具体サービス	【救急医療情報システム】 ・傷病者情報のデジタル化（OCRや音声認識機能を活用し、データ入力を簡素化する） ・傷病者情報を複数の医療機関へ一斉送信することで、病院照会に係る時間の短縮を図る。（現在は病院毎に電話で照会） ・傷病者情報の可視化により医療機関と情報を共有することで、搬送先のミスマッチを減少させる。 ・救急搬送にかかる時間を短縮することで、傷病者（市民）に、より早く適切な医療が施すことが可能となり、傷病者の後遺症の軽減を図ることができる。 ①現場活動 ②病院照会 ③ミスマッチ減少 ・タブレット端末を使用して、傷病者情報をクラウドへ入力 ・クラウドを経由して、医療機関と傷病者情報を共有 ・正しい情報で、傷病者と医療機関を正しくマッチング				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①救急医療情報システムの使用施設数 ②救急医療情報システムの使用して搬送した人数割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①病院収容所要時間の短縮 ②転送件数の減少				

事業概要【新潟県共同利用 被災者生活再建支援システムの導入】

自治体名	新潟県長岡市	人口	258,512人	事業費	2,430千円
事業概要	被災者の生活再建に欠かせない罹災証明書について、これまでは被害認定調査に係る事務処理が、紙ベースによるアナログ処理であったため、膨大な時間と労力を要していた。本事業は、デジタル技術を活用し、申請から罹災証明書発行までのプロセスの迅速化を図り、もって早期に被災者の生活再建を実現することを目指す。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 - 迅速な被害認定調査と罹災証明書の交付 - 応急対応から生活再建までを一元的に管理することで、早期の被災者支援が可能 - 新潟県と県内市町村で共同利用しているため、迅速な情報連携と相互応援が可能 〈機能〉 調査員養成トレーニング 建物被害認定調査モバイルシステム 調査票自動データ化システム 調査管理ダッシュボード 罹災証明発行システム 被災者台帳管理システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを用いた調査件数 ②「チームにいがた」災害対応業務研修の受講者数 ③被害認定・罹災証明書発行シミュレーション訓練の実施				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①罹災証明書交付時における市民満足度				



事業概要【除雪管理システム導入事業】

自治体名	新潟県村上市	人口	54,885人	事業費	12,780千円
事業概要	冬季期間降雪時の除雪作業について業者委託をしているが、除雪の進捗状況は各業者へ電話等により確認している状況である。そのため、状況を把握するのに時間がかかり、住民からの要望や苦情に適切に対応できないことが課題となっていた。除雪管理システムを導入することにより、除雪の状況をウェブサイトでリアルタイムに公開することで、市民からの問い合わせの減少や要望への対応速度を高めサービス向上を図る。				
具体 サービス	【除雪管理システム】 ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト 【システム機能】 ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理		▲地図上に展開した作業軌跡 ▲公開サイトイメージ ▲地図上に登録された現場写真・苦情要望		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開サイトアクセス数 ②作業日報の自動作成件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②公開サイト市民利用満足度 ③		

事業概要【GPSを活用したスマート除雪導入事業】

自治体名	新潟県燕市	人口	76,728人	事業費	23,633千円
事業概要	本市では、降雪時の除雪作業の進捗状況をリアルタイムに把握できていない。そのため、市民からの問い合わせがあった際には、除雪事業者の確認の上で折り返し連絡をするなど迅速な対応ができておらず、苦情が発生するなど市民サービスの低下につながっている。本事業は、除雪作業車にGPS機能付き端末を搭載するとともに、稼働状況をシステム管理しウェブ上で公開することで、市民サービスの向上と作業の効率化を図るものである。				
具体サービス	【除雪稼働管理システム】 - 各除雪作業車に、プログラムしたスマートフォン等のGPS・通信機能付き端末を搭載する。 - 端末から取得した位置情報はクラウド上で管理し、市職員と除雪事業者の間で作業の進捗状況をリアルタイムに共有する - さらに、位置情報を専用の地図サイト等でウェブ上に公開し、市民からも除雪作業の進捗状況が確認できるようにする。 - 電話での問い合わせに対しても、クラウド上の位置情報を確認することで、リアルタイムに、かつ迅速に対応することが可能となる。 - システムの導入にあたり、効率的な除雪作業の実施に向けて、除雪計画路線の見直し等（網図修正）も併せて行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開用地図サイトのアクセス数 ②作業日報自動作成件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路・公園の整備に対する満足度 ②公開用地図サイトの利用者満足度 ③除雪に関する苦情件数				

事業概要【除雪管理システム導入事業】

自治体名	新潟県阿賀野市	人口	39,897人	事業費	11,572千円
事業概要	本市は除雪作業を業者に委託しているが、現状では業者の作業の進捗状況をリアルタイムで把握できておらず、住民の要望・苦情に適切に対応できないことが課題となっているため、除雪管理システムを導入して、除雪作業の進捗状況をリアルタイムに把握するとともに、ウェブサイトを通じて市民に情報提供を行うことで、住民からの苦情の軽減や要望への対応速度を速め、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【除雪管理システム】 ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト 【システム機能】 ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理		 ▲地図上に展開した作業軌跡 ▲公開サイトイメージ ▲地図上に登録された現場写真・苦情要望		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開サイトへのアクセス数 ②作業日報の自動作成件数 ③除雪協力業者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②除雪路線の再編件数 ③除雪作業に対する市民満足度		

事業概要 【住民が欲しい災害関連情報を一元的に提供するサービス整備事業】

自治体名	新潟県佐渡市	人口	49,455人	事業費	23,163千円
事業概要	令和4年度の大雪災害、令和6年能登半島地震を経験し、災害発生時に住民が必要とする情報が的確に住民に届けられていないことが明らかになった。従来の公式ホームページや各種SNSでの発信だけでは、行政から発信する情報や民間事業者が提供するライフラインの情報等の災害関連情報が集約されていないため、一元的に提供できる集約サービスを整備する。				
具体サービス	【災害関連情報集約・提供サービス】 ① 災害関連情報の集約・一元化 複数のサービスにて配信される災害関連情報を集約し、一元化して住民に届ける。 災害発生前・発生時・復旧対応時を問わず、同一のサイトを参照することで、いざという時に直ぐに知りたい情報が得られ、災害に関する信頼性・鮮度の高い情報の確実な提供が可能となる。 ② LINE連携 住民にとって親しみのあるLINE公式アカウントからの閲覧を可能とする。スマホ等のスマートデバイスでの利用を想定し、簡単な操作・見やすい表示形式にて整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害関連情報集約・提供サービスのアクセス件数 ②災害関連情報集約・提供サービスでの情報発信率 ③災害関連情報集約・提供サービスの周知回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害関連情報集約・提供サービスの利用満足度 ②市民の防災対策に対する満足度			



事業概要【API連携による既設防災行政無線と連動した防災情報通知アプリ構築事業】

自治体名	新潟県刈羽村	人口	4,291人	事業費	110,500千円
事業概要	原子力災害や大規模な地震災害などの広域避難や長期避難が必要となった際に、村民が国内のどの避難先でも利用できるよう防災情報通知アプリを構築する。防災行政無線と連携した即時音声配信を可能とする速やかな音声伝達手段の確保、文字や画像での視覚情報による分かりやすい情報伝達手段の確保、受信側からの応答も可能な双方向通信による情報把握手段の確保を図るための防災情報通知アプリを構築する。				
具体サービス	防災情報通知アプリケーションを通して、村民に的確かつ速やかに防災情報を提供する。 <実装範囲> 【防災情報通知システム】 役場・村民の双方向の情報通知サービス 文字・音声での情報通知サービス 日常の村からの情報通知サービス 個人のスマートフォンやタブレット端末にインストールをする防災情報通知アプリケーションによって、村外にいる場合でも村からの防災情報を把握できる環境とする。また、音声に加えて、文字による情報通知や通知情報に対しての村民からの応答が可能な環境を提供する。 【将来サービス】 村の広報誌などもアプリケーションを活用したサービスとして展開していく。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間の配信情報の累計数 ②防災情報通知アプリケーションのダウンロード累計数 ③防災情報通知アプリケーションをインストールした端末の操作ログの年間累計数の平均値 【アウトカム指標（成果指標）】 ①防災情報通知サービスの満足 ②原子力防災訓練時の村民からの応答数 ③村内でのイベント時の満足度アンケート				

事業概要【防災情報発信強化事業】

自治体名	富山県	人口	1,005,376人 (R5.12.1)	事業費	8,000千円
事業概要	県総合防災情報システムを改修し、県公式Xから各市町村の避難情報や気象警報等の情報を自動投稿し、迅速かつ的確に県民へ防災情報を届けることで、県民のウェルビーイング向上、安心に繋げる。				
具体サービス	【防災情報配信サービス】 ・避難指示等の自動投稿 県内市町村で避難指示、気象特別警報・警報、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、指定河川洪水予報等が発令・発表された際に、県公式Xから県民に向けて、注意喚起情報を自動投稿するもの。また、自動投稿文に記載している「富山防災WEB」のリンクをクリックすることで各市町村の避難情報の詳細をダイレクトで閲覧することが可能になる。 ・Lアラートによる正確な防災情報の配信 Lアラートにより防災情報を発信する際に、発表部署等を任意で編集できるように県システムの改修を行い、発災時等に正確な防災情報を得られるようにする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動投稿による投稿数 ②Lアラートを活用した訓練回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①自動投稿による防災情報発信の満足度 ②Lアラートによる防災情報発信の満足度 ③		

事業概要 【公開型GISの拡充による市民サービス向上事業】

自治体名	富山県滑川市	人口	32,761人	事業費	6,500千円
事業概要	令和5年度において、道路・下水道管路・都市計画区域等の地理情報を統合型GISとして構築し、さらに市民や事業者へ公開することで、従来の窓口閲覧等における住民負担の軽減や問い合わせ対応の減少による業務効率の改善に取り組んでいる。この流れを加速化させるとともに空き家・空き地の円滑な利活用や不動産取引の活発化を促進するため、GIS上に区画整理・地籍調査結果の格納・公開を進めるもの。				
具体サービス	【対象地域の公開】 - 土地区画整理事業や地籍調査の対象エリアを公開型GIS上に掲載し、市民や事業者が市に問合せを行うことなく、対象エリアを確認できるようにし、窓口での円滑な申請を可能とする。 【調査結果のデータ化による窓口対応時間の短縮】 - 土地区画整理事業や地籍調査結果の地理情報を統合型GISに搭載することで、窓口での申請時に要する時間を大幅に短縮し（約30分→5分）、住民サービスを向上する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISの搭載コンテンツ数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 閲覧申請に要する窓口対応時間の減少 - 公開型GISサービス利用者の利用満足度				

事業概要 【GPS除雪機械運行管理システム】

自治体名	富山県黒部市	人口	39,747人	事業費	15,400千円
事業概要	「GPS除雪機械運行管理システム」は、除雪車にGPSを設置することで稼働状況と現在地をリアルタイムに把握・管理を行い、オペレーターの作業を止めることなく除雪車の作業状況を把握し、市民からの未作業による苦情への迅速な対応や、豪雪時の除雪業者とのスムーズな連携を目指す。				
具体 サービス	除雪情報の自治体職員への可視化 - 除雪車の位置情報等をもとに、遠隔での除雪の判断や住民からの除雪状況の問い合わせ対応を円滑にする。 雪災害への対応 - 大雪時での除雪作業状況の把握することで、応援体制の構築や迅速な情報提供を行うことができる。 除雪体制の構築 - 除雪事業者の報告書のシステム化による効率化や除雪路線の軌跡を記録・共有することで、除雪オペレーターの後継に対する引継ぎや除雪作業の妥当性の確認、効率的な除雪ルートの検討・実施に向けたPDCAを行うことができる。		GPS衛星 GPS端末 作業状況をリアルタイムに把握 GPS端末を除雪車両に設置 除雪作業データ 日時 位置情報 速度 作業種別 等 日報や稼働集計表の作成を省略 苦情や要望に対する円滑な対応 災害時の迅速な応援体制や情報提供 除雪体制の構築		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①除雪作業データのシステム化による事務処理時間 ②苦情、要望に対する除雪指示回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪作業に係る市民等対応時間の短縮 ②除雪作業時間		

事業概要 【GPSと除雪管理システムを活用した道路除排雪高度化事業】

自治体名	石川県金沢市	人口	457,602人	事業費	74,100千円
事業概要	除排雪機械にGPS端末を配備し、運転状況をリアルタイムに確認することで、業者や機械の効率的な配置が可能となり、除排雪業務の効率化、迅速化につなげる。また、位置情報履歴を蓄積することで、除排雪体制の見直し等への活用にもつなげ、除雪率向上など更なる体制強化を図る。さらに、石川県広域データ連携基盤へ位置情報を介し、市民へ向けた除排雪業務の可視化を行うことで、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【GPS除雪管理システム】 ○除雪車に登載したGPSの位置情報を活用し、除雪情報を収集 ➡効率的・迅速な除雪指示により除排雪作業がスムーズに ○位置情報データを蓄積し活用 ➡継続的な除雪体制の見直し、強化を図り、除雪路線を延伸 ○位置情報データを石川県データ連携基盤へ ➡石川県ポータル上に地図投影機能で見える化（マップ表示） ○GPSの動作履歴を事務処理へ活用 ➡動日報や精算書類の作成や提出、チェックにおいて除雪管理システムの導入とGPSの動作履歴を活用することで事務の省力化を図る ①位置情報➡リアルタイム情報・応援指示 ②走行履歴➡分析・見直し ④支払事務➡正確性・省力化 迅速な除排雪作業による社会経済活動維持、安心安全な道路環境の確保 除雪体制の最適化による除雪路線延伸 除雪率向上、除雪ネットワーク強化 関連事務の省力化による生産性向上 市への除雪状況の問い合わせが不要 除雪状況の情報発信により、移動環境が向上 ③除雪履歴➡除雪情報発信 石川県ポータル 立寄市、手取町、津幡町				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開ポータルサイトの閲覧数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪状況の見える化に関する満足度 ②除排雪に関する問い合わせ、苦情件数 ③市道除雪延長				

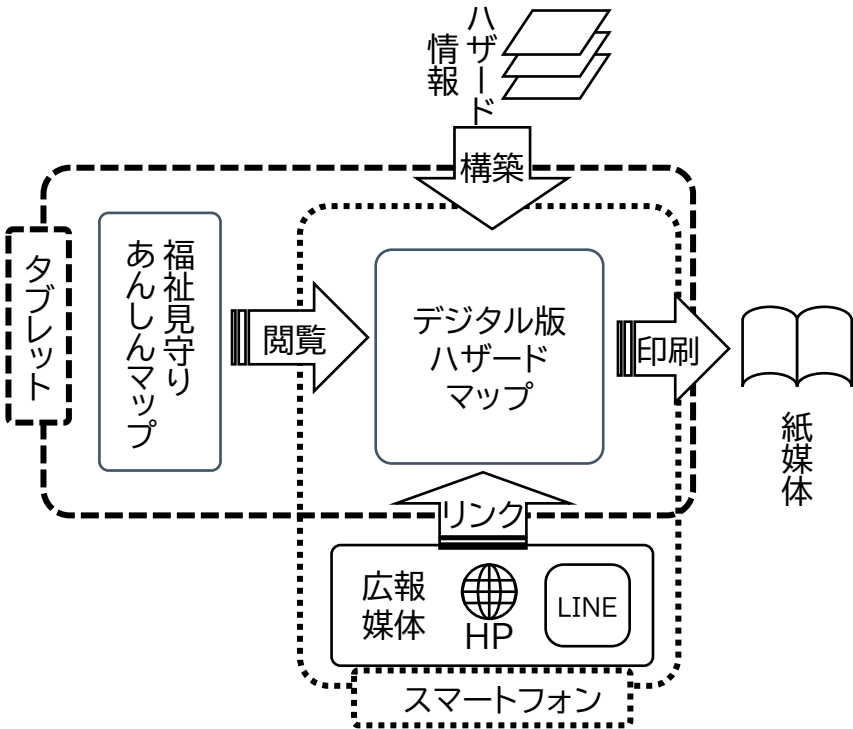
事業概要【公開型GISを活用したベースレジストリ整備事業】

自治体名	石川県加賀市	人口	62,615人	事業費	36,954千円
事業概要	本市が所有する台帳データのうち、地理的情報を有する一般公開が可能な台帳データを、令和５年度に整備した「加賀市版公開型GISシステム」上に搭載することで、本市のベースレジストリの整備を進めるものである。これにより、市民や事業者の情報収集容易化と取得までのリードタイム削減による生産性向上を図ることに加え、またAIによる水道管路の劣化予測により水道事故防止と、効率的な水道工事の執行で水道料金の負担低減を図る。				
具体サービス	- 既に整備した公開型GIS上に、地理情報を有しかつ一般公開が可能な行政情報を公開する。 - 公開に際しては市道網路図のように紙ベースや、上下水道台帳のように既存のスタンドアロンシステムによるデータが含まれるため、公開型GIS上での公開に適した形式に電子的に整備する。 - 断水等の市民生活への影響を鑑み、管路の劣化状況をAIで予測し、結果を地図上で可視化することで、劣化による水道事故防止と効率的な水道工事の執行で水道料金の低減を図る。 - 公開に当たっては、分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 - 公開後は、インターネットにアクセス可能なあらゆる端末・ブラウザから閲覧可能とする。 - これにより、窓口来庁を要さずに情報取得が容易化し、これまで要していた時間を別用務に回すことで市民や事業者、職員の生産性向上を図る。 従来の業務フローでは、各部署（下水道部、土木部、都市計画部）ごとに資料を持ち寄り、市庁舎内で集約・整理する必要がありました。今回の公開型GISでは、これらの情報を一元管理し、インターネットを通じて誰でも簡単にアクセスできるようになりました。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新規搭載データのアクセス数 ②公開型GISに掲載するデータの種類 ③公開型GISのアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道事故発生件数の削減 ②情報取得に要していた所要時間の削減 ③地図情報の利用しやすさに関する市民の満足度が向上する		

事業概要【積雪深自動モニタリングシステム導入事業】

自治体名	石川県かほく市	人口	36,055人	事業費	8,140千円
事業概要	適切な道路除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、現況は市職員のパトロールによる目視で積雪深の測定をしている。積雪状況の把握に要する時間の短縮、随時変化する積雪状況へ対応するため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるサービスを実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 - IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 - IoTセンシング給電（バッテリー方式） - 積雪深計測データのクラウド運用・保管 - 積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） - 積雪深計測データのメール通知機能 - CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード） 「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム センサー本体 クラウド 閲覧用システム画面				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①IoTセンサーにより判断した除雪出動件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民からの除雪に関する問い合わせ件数 ② ③				

事業概要【デジタルハザードマップ構築事業】

自治体名	石川県能美市	人口	49,712人	事業費	5,423千円
事業概要	デジタル媒体において優れたUIで操作でき、加えて詳細のリスクを確認できるデジタル版ハザードマップを導入する。この導入に際し、令和5年度に石川県が公表した中小河川の浸水想定区域を加えて整備する。令和4年度に電子化した福祉見守りあんしんマップ(避難行動要支援者名簿)と災害リスク情報をデジタル媒体上で確認できるものとする。				
具体サービス	ブラウザで稼働するデジタル版ハザードマップを整備することで、福祉見守りあんしんマップ(避難行動要支援者名簿)の電子化に伴い整備したタブレット端末上で避難行動要支援者の住居周辺のハザード情報を閲覧できる。 【デジタル版ハザードマップサービス】 - 優れたUI - 地図の拡大によるハザード情報の詳細確認 - タブレット端末上で閲覧できる連携 - ブラウザ版によるデジタル広報媒体との連携(ワンタッチのリンク) 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザー満足度向上 ② ③		

事業概要【防災情報発信力強化事業】

自治体名	石川県津幡町	人口	37,436人	事業費	6,662千円
事業概要	防災情報を住民へ適切に届けるためには各メディアを活用する必要があるが、自治体ネットワーク三層分離及びメディアの増加により情報発信の手順が複雑になっており、防災情報の伝達に多くの時間と労力が発生している。本事業は、行政から住民への防災情報発信の仕組みを見直し、効果的で効率的な情報発信の仕組みを構築することで、本町における防災力の向上を目指すものである。				
具体サービス	【一斉情報配信サービス】 防災、火災、気象情報等の防災情報を一元的に発信できるようにする。一つの入力でホームページやSNS等の複数のメディアに配信が可能となり、効果的で効果的な情報発信に繋がる。 津幡町 津幡町消防本部 Jアラート 気象情報 一斉情報配信サービス メール 電話 FAX 緊急速報メール Webサイト SNS				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①各メディアの登録者数 ②システムからの情報発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度 ②防災意識が向上したと回答する住民の割合		

事業概要【防災情報一斉配信等サービス導入事業】

自治体名	石川県内灘町	人口	26,013人	事業費	13,390千円
事業概要	防災情報の伝達手段が多様化し、情報伝達の迅速性向上が課題となる中、メール・SNS・電話・FAX等の複数メディアに一斉配信できるサービスを導入するとともに、防災行政無線が聞こえない・聞き取りにくいといった課題に対し、放送内容をインターネット上に再配信するサービスを複合的に導入し、情報伝達の迅速性・正確性の向上を図る。				
具体サービス	【防災情報一斉配信サービス】 一斉配信システムを通じ、簡易な操作で複数メディアに防災情報の同時配信を行う。 また、地域に関連する様々な情報を集約・管理する仕組みである「地域情報エンジン (RIE: Regional Information Engine)」の活用により、本町に関する Jアラートや気象情報、地震情報を検知することで、自動配信が可能となる。職員による操作が軽減または不要になることで、ヒューマンエラーを防ぎ、迅速かつ正確な防災情報を町民に届けられることができる。 【防災行政無線再配信サービス】 防災行政無線放送時に放送内容をリアルタイムでインターネット上に自動配信する。 屋内にいるときなど防災行政無線が聞こえない場合に、従来の電話回線を利用した音声確認ダイヤルでは、回線数の制約により輻輳が発生していたが、スマートフォンやパソコンからも放送内容を聞けるようにすることで、多くの町民が即時に正確な防災情報を確認できるようになる。 運用イメージ ■ 防災情報一斉配信サービス 地域情報エンジンにより地域の情報を自動検知 避難情報や生活情報などは手動一斉配信 手動配信 自動配信 気象情報等を自動一斉配信 一斉配信システム ■ 防災行政無線再配信サービス インターネット上に自動配信 再配信システム 複合的に運用 防災行政無線 戸別受信機				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 一斉配信する通知数 ② 配信情報開封率 ③ 防災行政無線再配信アクセス回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 情報配信所要時間 ② 防災行政無線再配信サービス利用者満足度 ③ 住民防災意識向上率		

事業概要 【河川監視カメラシステム事業】

自治体名	石川県志賀町	人口	18,267人	事業費	15,520千円
事業概要	◆住民による通報や町職員の巡視では有事発生から住民への情報提供までに時間を要している ◆町の河川カメラ、県設置の河川カメラの情報を同じ画面で確認できるポータルサイトを作成し、水位状況を公開することで住民の安全と現地確認までの口スを減らしたい				
具体サービス	【河川状況を確認できるポータルサイト】 - 県提供の河川監視情報と町の河川監視情報を一般に公開する。公開する情報は数分おきの画像とする - 町担当者（管理者）は動画をリアルタイムで確認できるようにする - 情報は数日間分は保存する - 河川はセンサーなどは設置せず、目視できるように工夫した水位計を設置する		システム構成案 クラウドサーバー ▼ 役場の方にはネットワークレコーダーを設置し映像データとして町内カメラの監視・録画を可能とします。 ▼ 町民向けの配信についてはカメラより定期的に画像配信を行いWEBサイトへアップロードを行います。サーバーはクラウドサーバーでの構成を想定しています。 ▼ 別端末へ県河川カメラ用監視ソフトを構成し、県河川CCTV映像データの監視を可能とします。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①河川カメラ閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度アンケート ② ③		

事業概要【ICT技術を活用した住民サービス向上事業】

自治体名	石川県宝達志水町	人口	12,014人	事業費	47,095千円
事業概要	本事業は、町全域の航空写真撮影と1/2,500数値地形図を整備する。数値地形図には、道路、指定避難所、消防水利施設等を搭載し、庁内型GISを庁内における地図データ連携プラットフォームとして構築する。また現地情報を庁内型GISに共有するモバイルGISも導入する。さらに、公開型GISを導入しホームページ上で公開することにより、従来の窓口業務等における問合せ時間や来庁機会等の住民負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【庁内型GIS構築】 1/2,500数値地形図データ・航空写真データ - 認定路線網図データ - 道路台帳原図スキャニングデータ - 道路附属物点検結果データ - 指定避難所データ - 消防水利施設データ 【モバイルGIS構築】 - 現地からモバイルGISに撮影した写真やメモを登録することで、庁内型GISに自動的にデータ連携され、迅速な情報共有ができ、災害時や様々なシーンで活用することで住民サービスの向上となる。 【公開型GIS】 - 公開型GISによる地理情報公開 - 数値地形図、航空写真、認定路線網図データ、指定避難所データ、消防水利施設データ 等 庁内型GIS 地図データ連携PF モバイルGIS 庁内型GISとモバイルGISでデータ連携し、災害対応力向上 災害 要望・苦情 出典：災害写真データベース 庁内型GISデータベース データ連携 公開型GISデータベース 公開型GIS インターネット公開 認定路線網図データ 指定避難所データ 消防水利施設データ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのアクセス件数 - 公開型GISの搭載コンテンツ数 - モバイルGISのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - GIS利用に伴う住民アンケート調査 - モバイルGIS利用に伴う職員アンケート調査				

事業概要【災害時等における情報伝達強化事業】

自治体名	穴水町	人口	7,347人	事業費	3,058千円
事業概要	現在、全国瞬時警報システム（Jアラート）や気象情報等は、職員が各システムに個々に登録して町民へ情報伝達をしている。災害時においては、迅速な情報伝達が不可欠であるが、各システムへの入力作業や、勤務時間外には職員が登庁するまでに時間を要していることから、一斉配信システムを導入し自動配信機能を活用することで既存の複数システムへ瞬時に配信（連携）できるしくみを構築し、情報伝達の強化を図る。				
具体サービス	■一斉情報配信システム 【防災情報の一斉情報配信事業】 ・バイザー株式会社が提供する「すぐメール Plus+」から、防災情報等の配信を行う。気象情報等と連携し自動配信機能を活用し、より多くの住民に情報を届ける。 〈配信メディア〉 ・メール ・LINE ・Facebook ・Yahoo防災				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メールおよびLINEの登録者数 ②メールおよびLINEへの配信回数 ③メールおよびLINEの開封率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信サービスの満足度 ②防災意識が向上した住民の割合				

事業概要 【AIによる土木施設の変状検知事業】

自治体名	福井県	人口	743,813人	事業費	12,987千円
事業概要	道路の適切な維持管理は、住民等の道路利用者に対し安全な通行に直接繋がるものであるが、職員の削減による業務負担量の増加や、施設の老朽化に伴う修繕費用の増大、管理瑕疵案件の増加が課題となっている。 そこで、道路パトロール時の撮影映像にAI技術を導入することにより、不具合箇所の確実な把握および修繕計画の適正化を可能とし、不具合箇所の早期解消を図ることで、住民等が安全安心に通行できる道路を実現する。				
具体サービス	【福井県道路管理情報システム】 パトロール車内にスマートフォンを設置し、その撮影映像にAI技術を導入することで、道路上の不具合箇所（ポットホールや面状クラック、区画線の薄れ等）を自動で検知・判別することが可能となる。 また、舗装の路面性状に係るひび割れ率等に関してもAI解析が可能となり、既存の福井県道路管理情報システムの改修と併せ、それらの情報を地図上で可視化する。 以上により、道路上における不具合箇所の確実な把握、劣化傾向の分析が可能となり、早期かつ適切に修繕を行うことで、住民等の道路利用者に対する安全安心な道路通行を確保する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路パトロールにおける不具合箇所の検知数 ②道路パトロールにおける不具合箇所の対応件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路不具合に関する苦情件数 ②道路不具合に起因する管理瑕疵件数 ③道路通行の安全度が向上したと感じる住民割合		

事業概要 【AI 画像解析による越波の自動検知事業】

自治体名	福井県	人口	743,813人	事業費	74,500千円
事業概要	AI画像解析技術を活用して、波浪・高潮等による越波の発生を遠隔でかつ自動で検出する。越波の規模・頻度の監視を遠隔化・自動化することで、現地監視業務により危険を回避するとともに、見逃しを減らし、迅速な規制の実施・解除を行うことで、荒天時における道路交通の安全確保を図る。				
具体 サービス	【福井県道路管理情報システム】 - 波浪・高潮等による越波の発生を感知するとアラーム機能で知らせることにより、監視の遠隔化・自動化を図る。 - 取得した情報をもとに、通行規制を実施し、関係機関に対して、迅速な規制情報の発信を行う。 【道路情報案内サービス】 - 道路利用者に向けて、越波発生状況の公開や道路規制情報を公開する。 - 地図上で通行規制路線を表示するとともに、「AI音声案内サービス」により規制情報の自動案内を行う。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①台風時期・冬季の越波回数を監視・観測 ②検知した越波情報の発信回数 ③道路情報案内HPのアクセス数増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①関係機関への情報発信にかかる時間 ②道路情報案内サービスの満足度		